

地方公共団体情報システム機構

第8回 代表者会議

平成27年6月25日(木) 10時00分
地方公共団体情報システム機構 会議室

次 第

1 開会

2 議決事項

(1) 通知カード・個人番号カード関連事務の委任に係る平成27年度交付金
について

(2) 平成26年度決算

(3) 平成27年度6月補正予算(案)

3 閉会

**議案第1号 通知カード・個人番号カード関連事務の委任に係る平成27年度
交付金について**

参 考 資 料 1 通知カード・個人番号カード関連事務交付金一覧(団体別)

議案第2号 平成26年度決算

- ・ 事業報告書
- ・ 財務諸表
- ・ 決算報告書

参 考 資 料 2 - 1 平成26年度事業報告書 新旧対照表

参 考 資 料 2 - 2 平成26年度決算の概要

議案第3号 平成27年度6月補正予算(案)

参 考 資 料 3 平成27年度6月補正予算(案)の概要

意見書

平成27年6月12日開催の当委員会における議案に関する意見は、下記のとおりである。

記

- 1 議案第1号「平成26年度決算」のうち、事業報告書について、外部監査など第三者による評価内容や、情報セキュリティに関する教育の実施状況を具体的に記載していただきたい。
- 2 議案第2号「平成27年度6月補正予算(案)」について意見はない。
- 3 番号制度の開始に向け、引き続き遺漏のないよう準備すること。

平成27年6月12日

地方公共団体情報システム機構 経営審議委員会
委員長 大山 永昭

地方公共団体情報システム機構
理事長 西尾 勝 殿

通知カード・個人番号カード関連事務の委任に係る平成 27
年度交付金について

1 概要

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の規定による通知カード及び個人番号カード並びに情報提供ネットワークシステムによる特定個人情報の提供等に関する省令の規定により機構に委任された事務を行うために、市区町村に負担いただくもの。

2 交付金総額

44,318,914,000円

3 負担団体

市区町村

平成27年度交付金一覧

団体コード	都道府県名	市町村名	人口(H26.1.1)	H27交付金(円)
011002	北海道	札幌市	1,930,496	666,137,000
012025	北海道	函館市	274,485	94,714,000
012033	北海道	小樽市	127,224	43,900,000
012041	北海道	旭川市	349,057	120,446,000
012050	北海道	室蘭市	91,276	31,496,000
012068	北海道	釧路市	180,160	62,166,000
012076	北海道	帯広市	169,104	58,351,000
012084	北海道	北見市	123,401	42,581,000
012092	北海道	夕張市	9,801	3,382,000
012106	北海道	岩見沢市	87,284	30,118,000
012114	北海道	網走市	38,240	13,195,000
012122	北海道	留萌市	23,451	8,092,000
012131	北海道	苫小牧市	174,469	60,202,000
012149	北海道	稚内市	37,248	12,853,000
012157	北海道	美唄市	24,488	8,450,000
012165	北海道	芦別市	15,870	5,476,000
012173	北海道	江別市	120,805	41,685,000
012181	北海道	赤平市	11,711	4,041,000
012190	北海道	紋別市	24,039	8,295,000
012203	北海道	士別市	21,075	7,272,000
012211	北海道	名寄市	29,542	10,194,000
012220	北海道	三笠市	9,699	3,347,000
012238	北海道	根室市	28,549	9,851,000
012246	北海道	千歳市	95,481	32,947,000
012254	北海道	滝川市	42,294	14,594,000
012262	北海道	砂川市	18,444	6,364,000
012271	北海道	歌志内市	4,033	1,392,000
012289	北海道	深川市	22,705	7,835,000
012297	北海道	富良野市	23,579	8,136,000
012301	北海道	登別市	50,889	17,560,000
012319	北海道	恵庭市	68,893	23,772,000
012335	北海道	伊達市	36,195	12,489,000
012343	北海道	北広島市	59,931	20,680,000
012351	北海道	石狩市	59,986	20,699,000
012360	北海道	北斗市	48,323	16,674,000
013030	北海道	石狩郡当別町	17,606	6,075,000
013048	北海道	石狩郡新篠津村	3,377	1,165,000
013315	北海道	松前郡松前町	8,501	2,933,000
013323	北海道	松前郡福島町	4,797	1,655,000
013331	北海道	上磯郡知内町	4,880	1,684,000
013340	北海道	上磯郡木古内町	4,815	1,661,000
013374	北海道	亀田郡七飯町	28,824	9,946,000
013439	北海道	茅部郡鹿部町	4,311	1,488,000
013455	北海道	茅部郡森町	17,285	5,964,000

平成27年度交付金一覧

団体コード	都道府県名	市町村名	人口(H26.1.1)	H27交付金(円)
013463	北海道	二世郡八雲町	18,137	6,258,000
013471	北海道	山越郡長万部町	6,041	2,085,000
013617	北海道	檜山郡江差町	8,579	2,960,000
013625	北海道	檜山郡上ノ国町	5,593	1,930,000
013633	北海道	檜山郡厚沢部町	4,352	1,502,000
013641	北海道	爾志郡乙部町	4,186	1,444,000
013676	北海道	奥尻郡奥尻町	2,963	1,022,000
013706	北海道	瀬棚郡今金町	5,802	2,002,000
013714	北海道	久遠郡せたな町	9,017	3,111,000
013919	北海道	島牧郡島牧村	1,674	578,000
013927	北海道	寿都郡寿都町	3,353	1,157,000
013935	北海道	寿都郡黒松内町	3,136	1,082,000
013943	北海道	磯谷郡蘭越町	5,133	1,771,000
013951	北海道	虻田郡二セコ町	4,857	1,676,000
013960	北海道	虻田郡真狩村	2,151	742,000
013978	北海道	虻田郡留寿都村	1,905	657,000
013986	北海道	虻田郡喜茂別町	2,448	845,000
013994	北海道	虻田郡京極町	3,267	1,127,000
014001	北海道	虻田郡倶知安町	15,816	5,457,000
014010	北海道	岩内郡共和町	6,399	2,208,000
014028	北海道	岩内郡岩内町	14,146	4,881,000
014036	北海道	古宇郡泊村	1,825	630,000
014044	北海道	古宇郡神恵内村	977	337,000
014052	北海道	積丹郡積丹町	2,386	823,000
014061	北海道	古平郡古平町	3,512	1,212,000
014079	北海道	余市郡仁木町	3,595	1,240,000
014087	北海道	余市郡余市町	20,459	7,060,000
014095	北海道	余市郡赤井川村	1,143	394,000
014231	北海道	空知郡南幌町	8,280	2,857,000
014249	北海道	空知郡奈井江町	5,987	2,066,000
014257	北海道	空知郡上砂川町	3,630	1,253,000
014273	北海道	夕張郡由仁町	5,704	1,968,000
014281	北海道	夕張郡長沼町	11,655	4,022,000
014290	北海道	夕張郡栗山町	12,930	4,462,000
014303	北海道	樺戸郡月形町	3,708	1,279,000
014311	北海道	樺戸郡浦臼町	2,102	725,000
014320	北海道	樺戸郡新十津川町	6,967	2,404,000
014338	北海道	雨竜郡妹背牛町	3,330	1,149,000
014346	北海道	雨竜郡秩父別町	2,646	913,000
014362	北海道	雨竜郡雨竜町	2,780	959,000
014371	北海道	雨竜郡北竜町	2,080	718,000
014389	北海道	雨竜郡沼田町	3,416	1,179,000
014524	北海道	上川郡鷹栖町	7,300	2,519,000
014532	北海道	上川郡東神楽町	10,050	3,468,000
014541	北海道	上川郡当麻町	7,005	2,417,000

平成27年度交付金一覧

団体コード	都道府県名	市町村名	人口(H26.1.1)	H27交付金(円)
014559	北海道	上川郡比布町	4,000	1,380,000
014567	北海道	上川郡愛別町	3,207	1,107,000
014575	北海道	上川郡上川町	4,064	1,402,000
014583	北海道	上川郡東川町	7,948	2,743,000
014591	北海道	上川郡美瑛町	10,681	3,686,000
014605	北海道	空知郡上富良野町	11,498	3,967,000
014613	北海道	空知郡中富良野町	5,401	1,864,000
014621	北海道	空知郡南富良野町	2,744	947,000
014630	北海道	勇払郡占冠村	1,220	421,000
014648	北海道	上川郡和寒町	3,768	1,300,000
014656	北海道	上川郡剣淵町	3,451	1,191,000
014681	北海道	上川郡下川町	3,531	1,218,000
014699	北海道	中川郡美深町	4,791	1,653,000
014702	北海道	中川郡音威子府村	828	286,000
014711	北海道	中川郡中川町	1,743	601,000
014729	北海道	雨竜郡幌加内町	1,645	568,000
014818	北海道	増毛郡増毛町	5,003	1,726,000
014826	北海道	留萌郡小平町	3,473	1,198,000
014834	北海道	苫前郡苫前町	3,482	1,201,000
014842	北海道	苫前郡羽幌町	7,719	2,664,000
014851	北海道	苫前郡初山別村	1,352	467,000
014869	北海道	天塩郡遠別町	2,951	1,018,000
014877	北海道	天塩郡天塩町	3,424	1,181,000
015113	北海道	宗谷郡猿払村	2,820	973,000
015121	北海道	枝幸郡浜頓別町	4,000	1,380,000
015130	北海道	枝幸郡中頓別町	1,907	658,000
015148	北海道	枝幸郡枝幸町	8,891	3,068,000
015164	北海道	天塩郡豊富町	4,217	1,455,000
015172	北海道	礼文郡礼文町	2,818	972,000
015181	北海道	利尻郡利尻町	2,290	790,000
015199	北海道	利尻郡利尻富士町	2,784	961,000
015202	北海道	天塩郡幌延町	2,553	881,000
015431	北海道	網走郡美幌町	21,038	7,259,000
015440	北海道	網走郡津別町	5,369	1,853,000
015458	北海道	斜里郡斜里町	12,339	4,258,000
015466	北海道	斜里郡清里町	4,406	1,520,000
015474	北海道	斜里郡小清水町	5,279	1,822,000
015491	北海道	常呂郡訓子府町	5,410	1,867,000
015504	北海道	常呂郡置戸町	3,209	1,107,000
015521	北海道	常呂郡佐呂間町	5,744	1,982,000
015555	北海道	紋別郡遠軽町	21,747	7,504,000
015598	北海道	紋別郡湧別町	9,715	3,352,000
015601	北海道	紋別郡滝上町	2,895	999,000
015610	北海道	紋別郡興部町	4,160	1,435,000
015628	北海道	紋別郡西興部村	1,173	405,000

平成27年度交付金一覧

団体コード	都道府県名	市町村名	人口(H26.1.1)	H27交付金(円)
015636	北海道	紋別郡雄武町	4,784	1,651,000
015644	北海道	網走郡大空町	7,841	2,706,000
015717	北海道	虻田郡豊浦町	4,369	1,508,000
015750	北海道	有珠郡壮瞥町	2,751	949,000
015784	北海道	白老郡白老町	18,743	6,467,000
015814	北海道	勇払郡厚真町	4,733	1,633,000
015849	北海道	虻田郡洞爺湖町	9,783	3,376,000
015857	北海道	勇払郡安平町	8,684	2,996,000
015865	北海道	勇払郡むかわ町	9,212	3,179,000
016012	北海道	沙流郡日高町	13,156	4,540,000
016021	北海道	沙流郡平取町	5,520	1,905,000
016047	北海道	新冠郡新冠町	5,776	1,993,000
016071	北海道	浦河郡浦河町	13,512	4,662,000
016080	北海道	様似郡様似町	4,811	1,660,000
016098	北海道	幌泉郡えりも町	5,234	1,806,000
016101	北海道	日高郡新ひだか町	24,744	8,538,000
016314	北海道	河東郡音更町	45,485	15,695,000
016322	北海道	河東郡土幌町	6,444	2,224,000
016331	北海道	河東郡上土幌町	5,046	1,741,000
016349	北海道	河東郡鹿追町	5,654	1,951,000
016357	北海道	上川郡新得町	6,560	2,264,000
016365	北海道	上川郡清水町	9,985	3,445,000
016373	北海道	河西郡芽室町	19,364	6,682,000
016381	北海道	河西郡中札内村	4,111	1,419,000
016390	北海道	河西郡更別村	3,359	1,159,000
016411	北海道	広尾郡大樹町	5,916	2,041,000
016420	北海道	広尾郡広尾町	7,612	2,627,000
016438	北海道	中川郡幕別町	27,682	9,552,000
016446	北海道	中川郡池田町	7,384	2,548,000
016454	北海道	中川郡豊頃町	3,420	1,180,000
016462	北海道	中川郡本別町	7,915	2,731,000
016471	北海道	足寄郡足寄町	7,454	2,572,000
016489	北海道	足寄郡陸別町	2,610	901,000
016497	北海道	十勝郡浦幌町	5,337	1,842,000
016616	北海道	釧路郡釧路町	20,480	7,067,000
016624	北海道	厚岸郡厚岸町	10,319	3,561,000
016632	北海道	厚岸郡浜中町	6,366	2,197,000
016641	北海道	川上郡標茶町	8,107	2,797,000
016659	北海道	川上郡弟子屈町	8,018	2,767,000
016675	北海道	阿寒郡鶴居村	2,537	875,000
016683	北海道	白糠郡白糠町	8,849	3,053,000
016918	北海道	野付郡別海町	15,981	5,514,000
016926	北海道	標津郡中標津町	24,319	8,392,000
016934	北海道	標津郡標津町	5,558	1,918,000
016942	北海道	目梨郡羅臼町	5,787	1,997,000

平成27年度交付金一覧

団体コード	都道府県名	市町村名	人口(H26.1.1)	H27交付金(円)
022012	青森県	青森市	298,416	102,971,000
022021	青森県	弘前市	180,370	62,238,000
022039	青森県	八戸市	238,867	82,423,000
022047	青森県	黒石市	35,841	12,367,000
022055	青森県	五所川原市	59,043	20,373,000
022063	青森県	十和田市	64,708	22,328,000
022071	青森県	三沢市	41,931	14,469,000
022080	青森県	むつ市	62,402	21,532,000
022098	青森県	つがる市	35,534	12,261,000
022101	青森県	平川市	33,241	11,470,000
023019	青森県	東津軽郡平内町	12,242	4,224,000
023035	青森県	東津軽郡今別町	3,110	1,073,000
023043	青森県	東津軽郡蓬田村	3,122	1,077,000
023078	青森県	東津軽郡外ヶ浜町	7,012	2,420,000
023213	青森県	西津軽郡鱒ヶ沢町	11,302	3,900,000
023230	青森県	西津軽郡深浦町	9,415	3,249,000
023434	青森県	中津軽郡西目屋村	1,488	513,000
023612	青森県	南津軽郡藤崎町	15,724	5,426,000
023621	青森県	南津軽郡大鰐町	10,773	3,717,000
023671	青森県	南津軽郡田舎館村	8,222	2,837,000
023817	青森県	北津軽郡板柳町	14,861	5,128,000
023841	青森県	北津軽郡鶴田町	13,990	4,827,000
023876	青森県	北津軽郡中泊町	12,490	4,310,000
024015	青森県	上北郡野辺地町	14,452	4,987,000
024023	青森県	上北郡七戸町	17,028	5,876,000
024058	青森県	上北郡六戸町	10,883	3,755,000
024066	青森県	上北郡横浜町	4,965	1,713,000
024082	青森県	上北郡東北町	19,128	6,600,000
024112	青森県	上北郡六ヶ所村	10,888	3,757,000
024121	青森県	上北郡おいらせ町	25,207	8,698,000
024236	青森県	下北郡大間町	5,994	2,068,000
024244	青森県	下北郡東通村	7,099	2,450,000
024252	青森県	下北郡風間浦村	2,230	769,000
024261	青森県	下北郡佐井村	2,361	815,000
024414	青森県	三戸郡三戸町	11,410	3,937,000
024422	青森県	三戸郡五戸町	18,792	6,484,000
024431	青森県	三戸郡田子町	6,317	2,180,000
024457	青森県	三戸郡南部町	19,899	6,866,000
024465	青森県	三戸郡階上町	14,278	4,927,000
024503	青森県	三戸郡新郷村	2,823	974,000

平成27年度交付金一覧

団体コード	都道府県名	市町村名	人口(H26.1.1)	H27交付金(円)
032018	岩手県	盛岡市	295,680	102,027,000
032026	岩手県	宮古市	57,459	19,827,000
032034	岩手県	大船渡市	39,134	13,504,000
032051	岩手県	花巻市	100,722	34,755,000
032069	岩手県	北上市	93,930	32,411,000
032077	岩手県	久慈市	37,488	12,936,000
032085	岩手県	遠野市	29,402	10,145,000
032093	岩手県	一関市	125,934	43,455,000
032107	岩手県	陸前高田市	20,565	7,096,000
032115	岩手県	釜石市	36,934	12,744,000
032131	岩手県	二戸市	29,399	10,144,000
032140	岩手県	八幡平市	28,039	9,675,000
032158	岩手県	奥州市	123,737	42,697,000
032166	岩手県	滝沢市	55,102	19,013,000
033014	岩手県	岩手郡雫石町	17,722	6,115,000
033022	岩手県	岩手郡葛巻町	7,020	2,422,000
033031	岩手県	岩手郡岩手町	14,862	5,128,000
033219	岩手県	紫波郡紫波町	33,962	11,719,000
033227	岩手県	紫波郡矢巾町	26,820	9,255,000
033669	岩手県	和賀郡西和賀町	6,425	2,217,000
033812	岩手県	胆沢郡金ヶ崎町	16,207	5,592,000
034029	岩手県	西磐井郡平泉町	8,205	2,831,000
034410	岩手県	気仙郡住田町	6,127	2,114,000
034614	岩手県	上閉伊郡大槌町	12,735	4,394,000
034827	岩手県	下閉伊郡山田町	16,963	5,853,000
034835	岩手県	下閉伊郡岩泉町	10,555	3,642,000
034843	岩手県	下閉伊郡田野畑村	3,747	1,293,000
034851	岩手県	下閉伊郡普代村	2,952	1,019,000
035017	岩手県	九戸郡軽米町	10,204	3,521,000
035033	岩手県	九戸郡野田村	4,560	1,573,000
035068	岩手県	九戸郡九戸村	6,358	2,194,000
035076	岩手県	九戸郡洋野町	18,485	6,378,000
035246	岩手県	二戸郡一戸町	13,933	4,808,000

平成27年度交付金一覧

団体コード	都道府県名	市町村名	人口(H26.1.1)	H27交付金(円)
041009	宮城県	仙台市	1,049,578	362,167,000
042021	宮城県	石巻市	150,966	52,092,000
042030	宮城県	塩竈市	56,256	19,412,000
042056	宮城県	気仙沼市	68,465	23,625,000
042064	宮城県	白石市	36,623	12,637,000
042072	宮城県	名取市	74,740	25,790,000
042081	宮城県	角田市	31,066	10,720,000
042099	宮城県	多賀城市	62,203	21,464,000
042111	宮城県	岩沼市	43,788	15,109,000
042129	宮城県	登米市	84,474	29,149,000
042137	宮城県	栗原市	73,890	25,496,000
042145	宮城県	東松島市	40,221	13,879,000
042153	宮城県	大崎市	135,623	46,798,000
043010	宮城県	刈田郡蔵王町	12,866	4,440,000
043028	宮城県	刈田郡七ヶ宿町	1,612	556,000
043214	宮城県	柴田郡大河原町	23,774	8,203,000
043222	宮城県	柴田郡村田町	11,703	4,038,000
043231	宮城県	柴田郡柴田町	38,604	13,321,000
043249	宮城県	柴田郡川崎町	9,599	3,312,000
043419	宮城県	伊具郡丸森町	15,077	5,202,000
043613	宮城県	亶理郡亶理町	33,942	11,712,000
043621	宮城県	亶理郡山元町	13,234	4,567,000
044016	宮城県	宮城郡松島町	15,062	5,197,000
044041	宮城県	宮城郡七ヶ浜町	19,728	6,807,000
044067	宮城県	宮城郡利府町	36,029	12,432,000
044211	宮城県	黒川郡大和町	27,205	9,387,000
044229	宮城県	黒川郡大郷町	8,748	3,019,000
044237	宮城県	黒川郡富谷町	51,138	17,646,000
044245	宮城県	黒川郡大衡村	5,675	1,958,000
044440	宮城県	加美郡色麻町	7,367	2,542,000
044458	宮城県	加美郡加美町	25,371	8,755,000
045012	宮城県	遠田郡涌谷町	17,380	5,997,000
045055	宮城県	遠田郡美里町	25,237	8,708,000
045811	宮城県	牡鹿郡女川町	7,512	2,592,000
046060	宮城県	本吉郡南三陸町	14,683	5,067,000

平成27年度交付金一覧

団体コード	都道府県名	市町村名	人口(H26.1.1)	H27交付金(円)
052019	秋田県	秋田市	320,720	110,668,000
052027	秋田県	能代市	58,010	20,017,000
052035	秋田県	横手市	97,342	33,589,000
052043	秋田県	大館市	77,805	26,847,000
052060	秋田県	男鹿市	30,937	10,675,000
052078	秋田県	湯沢市	49,851	17,202,000
052094	秋田県	鹿角市	33,880	11,691,000
052108	秋田県	由利本荘市	83,150	28,692,000
052116	秋田県	潟上市	34,135	11,779,000
052124	秋田県	大仙市	87,775	30,288,000
052132	秋田県	北秋田市	35,473	12,240,000
052141	秋田県	にかほ市	27,000	9,317,000
052159	秋田県	仙北市	29,114	10,046,000
053031	秋田県	鹿角郡小坂町	5,798	2,001,000
053279	秋田県	北秋田郡上小阿仁村	2,666	920,000
053465	秋田県	山本郡藤里町	3,751	1,294,000
053481	秋田県	山本郡三種町	18,585	6,413,000
053490	秋田県	山本郡八峰町	8,112	2,799,000
053619	秋田県	南秋田郡五城目町	10,420	3,596,000
053635	秋田県	南秋田郡八郎潟町	6,440	2,222,000
053660	秋田県	南秋田郡井川町	5,243	1,809,000
053686	秋田県	南秋田郡大潟村	3,288	1,135,000
054348	秋田県	仙北郡美郷町	21,273	7,340,000
054631	秋田県	雄勝郡羽後町	16,699	5,762,000
054640	秋田県	雄勝郡東成瀬村	2,759	952,000

平成27年度交付金一覧

団体コード	都道府県名	市町村名	人口(H26.1.1)	H27交付金(円)
062014	山形県	山形市	251,340	86,727,000
062022	山形県	米沢市	85,765	29,594,000
062031	山形県	鶴岡市	134,630	46,455,000
062049	山形県	酒田市	109,358	37,735,000
062057	山形県	新庄市	38,081	13,140,000
062065	山形県	寒河江市	42,558	14,685,000
062073	山形県	上山市	32,747	11,300,000
062081	山形県	村山市	26,408	9,112,000
062090	山形県	長井市	28,591	9,866,000
062103	山形県	天童市	62,389	21,528,000
062111	山形県	東根市	47,618	16,431,000
062120	山形県	尾花沢市	18,240	6,294,000
062138	山形県	南陽市	33,358	11,511,000
063011	山形県	東村山郡山辺町	15,030	5,186,000
063029	山形県	東村山郡中山町	11,991	4,138,000
063215	山形県	西村山郡河北町	19,722	6,805,000
063223	山形県	西村山郡西川町	6,131	2,116,000
063231	山形県	西村山郡朝日町	7,674	2,648,000
063240	山形県	西村山郡大江町	8,992	3,103,000
063410	山形県	北村山郡大石田町	7,917	2,732,000
063614	山形県	最上郡金山町	6,222	2,147,000
063622	山形県	最上郡最上町	9,670	3,337,000
063631	山形県	最上郡舟形町	5,948	2,052,000
063649	山形県	最上郡真室川町	8,762	3,023,000
063657	山形県	最上郡大蔵村	3,632	1,253,000
063665	山形県	最上郡鮭川村	4,746	1,638,000
063673	山形県	最上郡戸沢村	5,164	1,782,000
063819	山形県	東置賜郡高畠町	24,837	8,570,000
063827	山形県	東置賜郡川西町	16,736	5,775,000
064017	山形県	西置賜郡小国町	8,525	2,942,000
064025	山形県	西置賜郡白鷹町	15,141	5,225,000
064033	山形県	西置賜郡飯豊町	7,871	2,716,000
064262	山形県	東田川郡三川町	7,623	2,630,000
064289	山形県	東田川郡庄内町	22,698	7,832,000
064611	山形県	飽海郡遊佐町	15,203	5,246,000

平成27年度交付金一覧

団体コード	都道府県名	市町村名	人口(H26.1.1)	H27交付金(円)
072010	福島県	福島市	285,146	98,392,000
072028	福島県	会津若松市	124,677	43,021,000
072036	福島県	郡山市	326,075	112,515,000
072044	福島県	いわき市	335,488	115,763,000
072052	福島県	白河市	63,427	21,886,000
072079	福島県	須賀川市	78,515	27,092,000
072087	福島県	喜多方市	51,368	17,725,000
072095	福島県	相馬市	36,195	12,489,000
072109	福島県	二本松市	58,298	20,116,000
072117	福島県	田村市	40,052	13,820,000
072125	福島県	南相馬市	64,941	22,409,000
072133	福島県	伊達市	64,338	22,200,000
072141	福島県	本宮市	30,978	10,689,000
073016	福島県	伊達郡桑折町	12,551	4,331,000
073032	福島県	伊達郡国見町	9,943	3,431,000
073083	福島県	伊達郡川俣町	14,965	5,164,000
073229	福島県	安達郡大玉村	8,496	2,932,000
073423	福島県	岩瀬郡鏡石町	12,888	4,447,000
073440	福島県	岩瀬郡天栄村	6,176	2,131,000
073628	福島県	南会津郡下郷町	6,344	2,189,000
073644	福島県	南会津郡檜枝岐村	600	207,000
073679	福島県	南会津郡只見町	4,801	1,657,000
073687	福島県	南会津郡南会津町	17,591	6,070,000
074021	福島県	耶麻郡北塩原村	3,121	1,077,000
074055	福島県	耶麻郡西会津町	7,290	2,515,000
074071	福島県	耶麻郡磐梯町	3,759	1,297,000
074080	福島県	耶麻郡猪苗代町	15,649	5,400,000
074217	福島県	河沼郡会津坂下町	17,185	5,930,000
074225	福島県	河沼郡湯川村	3,402	1,174,000
074233	福島県	河沼郡柳津町	3,825	1,320,000
074446	福島県	大沼郡三島町	1,868	645,000
074454	福島県	大沼郡金山町	2,350	811,000
074462	福島県	大沼郡昭和村	1,442	498,000

平成27年度交付金一覧

団体コード	都道府県名	市町村名	人口(H26.1.1)	H27交付金(円)
074471	福島県	大沼郡会津美里町	22,358	7,715,000
074616	福島県	西白河郡西郷村	19,986	6,896,000
074641	福島県	西白河郡泉崎村	6,766	2,335,000
074659	福島県	西白河郡中島村	5,179	1,787,000
074667	福島県	西白河郡矢吹町	17,855	6,161,000
074811	福島県	東白川郡棚倉町	14,902	5,142,000
074829	福島県	東白川郡矢祭町	6,324	2,182,000
074837	福島県	東白川郡塙町	9,601	3,313,000
074845	福島県	東白川郡鮫川村	3,924	1,354,000
075019	福島県	石川郡石川町	16,848	5,814,000
075027	福島県	石川郡玉川村	7,111	2,454,000
075035	福島県	石川郡平田村	6,786	2,342,000
075043	福島県	石川郡浅川町	6,922	2,389,000
075051	福島県	石川郡古殿町	5,990	2,067,000
075213	福島県	田村郡三春町	18,223	6,288,000
075221	福島県	田村郡小野町	11,084	3,825,000
075418	福島県	双葉郡広野町	5,207	1,797,000
075426	福島県	双葉郡檜葉町	7,560	2,609,000
075434	福島県	双葉郡富岡町	14,338	4,947,000
075442	福島県	双葉郡川内村	2,767	955,000
075451	福島県	双葉郡大熊町	10,958	3,781,000
075469	福島県	双葉郡双葉町	6,467	2,232,000
075477	福島県	双葉郡浪江町	19,402	6,695,000
075485	福島県	双葉郡葛尾村	1,508	520,000
075612	福島県	相馬郡新地町	7,957	2,746,000
075647	福島県	相馬郡飯館村	6,329	2,184,000

平成27年度交付金一覧

団体コード	都道府県名	市町村名	人口(H26.1.1)	H27交付金(円)
082015	茨城県	水戸市	273,053	94,220,000
082023	茨城県	日立市	191,293	66,008,000
082031	茨城県	土浦市	145,532	50,217,000
082040	茨城県	古河市	145,815	50,315,000
082058	茨城県	石岡市	78,869	27,215,000
082074	茨城県	結城市	52,955	18,273,000
082082	茨城県	龍ヶ崎市	79,485	27,427,000
082104	茨城県	下妻市	45,352	15,649,000
082112	茨城県	常総市	65,815	22,710,000
082121	茨城県	常陸太田市	56,305	19,429,000
082147	茨城県	高萩市	30,815	10,633,000
082155	茨城県	北茨城市	46,493	16,043,000
082163	茨城県	笠間市	78,918	27,231,000
082171	茨城県	取手市	109,595	37,817,000
082198	茨城県	牛久市	83,990	28,982,000
082201	茨城県	つくば市	218,864	75,521,000
082210	茨城県	ひたちなか市	159,415	55,008,000
082228	茨城県	鹿嶋市	68,090	23,495,000
082236	茨城県	潮来市	29,810	10,286,000
082244	茨城県	守谷市	64,347	22,204,000
082252	茨城県	常陸大宮市	45,218	15,603,000
082261	茨城県	那珂市	55,957	19,309,000
082279	茨城県	筑西市	109,563	37,806,000
082287	茨城県	坂東市	56,931	19,645,000
082295	茨城県	稲敷市	44,868	15,482,000
082309	茨城県	かすみがうら市	43,940	15,162,000
082317	茨城県	桜川市	45,715	15,774,000
082325	茨城県	神栖市	94,461	32,595,000
082333	茨城県	行方市	37,732	13,020,000
082341	茨城県	鉾田市	51,397	17,735,000
082350	茨城県	つくばみらい市	47,918	16,535,000
082368	茨城県	小美玉市	53,446	18,442,000
083020	茨城県	東茨城郡茨城町	34,122	11,774,000
083097	茨城県	東茨城郡大洗町	18,095	6,244,000
083101	茨城県	東茨城郡城里町	21,373	7,375,000
083411	茨城県	那珂郡東海村	38,516	13,290,000
083640	茨城県	久慈郡大子町	19,472	6,719,000
084425	茨城県	稲敷郡美浦村	16,882	5,825,000
084433	茨城県	稲敷郡阿見町	47,261	16,308,000
084476	茨城県	稲敷郡河内町	9,906	3,418,000
085219	茨城県	結城郡八千代町	23,433	8,086,000
085421	茨城県	猿島郡五霞町	9,273	3,200,000
085464	茨城県	猿島郡境町	25,998	8,971,000
085642	茨城県	北相馬郡利根町	17,350	5,987,000

平成27年度交付金一覧

団体コード	都道府県名	市町村名	人口(H26.1.1)	H27交付金(円)
092011	栃木県	宇都宮市	518,878	179,044,000
092029	栃木県	足利市	153,816	53,076,000
092037	栃木県	栃木市	164,492	56,760,000
092045	栃木県	佐野市	122,899	42,408,000
092053	栃木県	鹿沼市	101,599	35,058,000
092061	栃木県	日光市	88,363	30,491,000
092088	栃木県	小山市	165,465	57,095,000
092096	栃木県	真岡市	81,364	28,075,000
092100	栃木県	大田原市	73,842	25,480,000
092118	栃木県	矢板市	34,456	11,889,000
092134	栃木県	那須塩原市	118,885	41,022,000
092142	栃木県	さくら市	44,369	15,310,000
092151	栃木県	那須烏山市	28,888	9,968,000
092169	栃木県	下野市	60,279	20,800,000
093017	栃木県	河内郡上三川町	31,546	10,885,000
093424	栃木県	芳賀郡益子町	24,464	8,442,000
093432	栃木県	芳賀郡茂木町	14,565	5,026,000
093441	栃木県	芳賀郡市貝町	12,266	4,233,000
093459	栃木県	芳賀郡芳賀町	16,245	5,605,000
093611	栃木県	下都賀郡壬生町	39,912	13,772,000
093645	栃木県	下都賀郡野木町	25,990	8,968,000
093840	栃木県	塩谷郡塩谷町	12,418	4,285,000
093866	栃木県	塩谷郡高根沢町	30,162	10,408,000
094072	栃木県	那須郡那須町	26,769	9,237,000
094111	栃木県	那須郡那珂川町	18,340	6,328,000

平成27年度交付金一覧

団体コード	都道府県名	市町村名	人口(H26.1.1)	H27交付金(円)
102016	群馬県	前橋市	340,934	117,643,000
102024	群馬県	高崎市	375,229	129,476,000
102032	群馬県	桐生市	120,204	41,478,000
102041	群馬県	伊勢崎市	211,051	72,825,000
102059	群馬県	太田市	221,245	76,343,000
102067	群馬県	沼田市	51,430	17,746,000
102075	群馬県	館林市	78,534	27,099,000
102083	群馬県	渋川市	82,478	28,460,000
102091	群馬県	藤岡市	68,274	23,559,000
102105	群馬県	富岡市	51,374	17,727,000
102113	群馬県	安中市	61,721	21,297,000
102121	群馬県	みどり市	52,145	17,993,000
103446	群馬県	北群馬郡榛東村	14,690	5,069,000
103454	群馬県	北群馬郡吉岡町	20,289	7,001,000
103667	群馬県	多野郡上野村	1,351	466,000
103675	群馬県	多野郡神流町	2,246	775,000
103829	群馬県	甘楽郡下仁田町	8,640	2,981,000
103837	群馬県	甘楽郡南牧村	2,303	795,000
103845	群馬県	甘楽郡甘楽町	13,789	4,758,000
104213	群馬県	吾妻郡中之条町	17,713	6,112,000
104248	群馬県	吾妻郡長野原町	6,093	2,102,000
104256	群馬県	吾妻郡嬭恋村	10,209	3,523,000
104264	群馬県	吾妻郡草津町	6,898	2,380,000
104281	群馬県	吾妻郡高山村	3,931	1,356,000
104299	群馬県	吾妻郡東吾妻町	15,589	5,379,000
104434	群馬県	利根郡片品村	4,943	1,706,000
104442	群馬県	利根郡川場村	3,517	1,214,000
104485	群馬県	利根郡昭和村	7,725	2,666,000
104493	群馬県	利根郡みなかみ町	21,051	7,264,000
104647	群馬県	佐波郡玉村町	37,149	12,819,000
105210	群馬県	邑楽郡板倉町	15,580	5,376,000
105228	群馬県	邑楽郡明和町	11,381	3,927,000
105236	群馬県	邑楽郡千代田町	11,880	4,099,000
105244	群馬県	邑楽郡大泉町	40,759	14,064,000
105252	群馬県	邑楽郡邑楽町	27,342	9,435,000

平成27年度交付金一覧

団体コード	都道府県名	市町村名	人口(H26.1.1)	H27交付金(円)
111007	埼玉県	さいたま市	1,253,582	432,561,000
112011	埼玉県	川越市	348,595	120,286,000
112020	埼玉県	熊谷市	202,154	69,755,000
112038	埼玉県	川口市	583,989	201,511,000
112062	埼玉県	行田市	85,243	29,414,000
112071	埼玉県	秩父市	66,942	23,099,000
112089	埼玉県	所沢市	342,925	118,330,000
112097	埼玉県	飯能市	81,266	28,042,000
112101	埼玉県	加須市	115,812	39,962,000
112119	埼玉県	本庄市	79,883	27,564,000
112127	埼玉県	東松山市	89,349	30,831,000
112143	埼玉県	春日部市	238,963	82,457,000
112151	埼玉県	狭山市	154,772	53,406,000
112160	埼玉県	羽生市	56,141	19,372,000
112178	埼玉県	鴻巣市	119,746	41,320,000
112186	埼玉県	深谷市	145,999	50,378,000
112194	埼玉県	上尾市	228,155	78,727,000
112216	埼玉県	草加市	244,289	84,294,000
112224	埼玉県	越谷市	331,565	114,410,000
112232	埼玉県	蕨市	72,249	24,930,000
112241	埼玉県	戸田市	130,338	44,974,000
112259	埼玉県	入間市	150,216	51,834,000
112275	埼玉県	朝霞市	132,449	45,703,000
112283	埼玉県	志木市	72,961	25,176,000
112291	埼玉県	和光市	79,361	27,384,000
112305	埼玉県	新座市	162,527	56,082,000
112313	埼玉県	桶川市	75,266	25,971,000
112321	埼玉県	久喜市	155,158	53,539,000
112330	埼玉県	北本市	68,933	23,786,000
112348	埼玉県	八潮市	84,904	29,297,000
112356	埼玉県	富士見市	108,469	37,428,000
112372	埼玉県	三郷市	135,610	46,794,000
112381	埼玉県	蓮田市	63,077	21,765,000
112399	埼玉県	坂戸市	101,098	34,885,000
112402	埼玉県	幸手市	53,629	18,505,000
112411	埼玉県	鶴ヶ島市	70,218	24,229,000
112429	埼玉県	日高市	57,505	19,843,000
112437	埼玉県	吉川市	68,639	23,685,000
112453	埼玉県	ふじみ野市	110,121	37,998,000

平成27年度交付金一覧

団体コード	都道府県名	市町村名	人口(H26.1.1)	H27交付金(円)
112461	埼玉県	白岡市	51,267	17,690,000
113018	埼玉県	北足立郡伊奈町	43,892	15,145,000
113247	埼玉県	入間郡三芳町	38,287	13,211,000
113263	埼玉県	入間郡毛呂山町	35,615	12,289,000
113271	埼玉県	入間郡越生町	12,448	4,295,000
113417	埼玉県	比企郡滑川町	17,596	6,072,000
113425	埼玉県	比企郡嵐山町	18,345	6,330,000
113433	埼玉県	比企郡小川町	32,788	11,314,000
113468	埼玉県	比企郡川島町	21,538	7,432,000
113476	埼玉県	比企郡吉見町	20,706	7,145,000
113484	埼玉県	比企郡鳩山町	14,712	5,077,000
113492	埼玉県	比企郡ときがわ町	12,262	4,231,000
113611	埼玉県	秩父郡横瀬町	8,926	3,080,000
113620	埼玉県	秩父郡皆野町	10,652	3,676,000
113638	埼玉県	秩父郡長瀬町	7,704	2,658,000
113654	埼玉県	秩父郡小鹿野町	13,037	4,499,000
113697	埼玉県	秩父郡東秩父村	3,208	1,107,000
113816	埼玉県	児玉郡美里町	11,647	4,019,000
113832	埼玉県	児玉郡神川町	14,279	4,927,000
113859	埼玉県	児玉郡上里町	31,590	10,900,000
114081	埼玉県	大里郡寄居町	35,611	12,288,000
114421	埼玉県	南埼玉郡宮代町	33,226	11,465,000
114642	埼玉県	北葛飾郡杉戸町	46,582	16,074,000
114651	埼玉県	北葛飾郡松伏町	30,832	10,639,000

平成27年度交付金一覧

団体コード	都道府県名	市町村名	人口(H26.1.1)	H27交付金(円)
121002	千葉県	千葉市	960,051	331,275,000
122025	千葉県	銚子市	68,108	23,501,000
122033	千葉県	市川市	469,148	161,884,000
122041	千葉県	船橋市	619,551	213,782,000
122050	千葉県	館山市	49,171	16,967,000
122068	千葉県	木更津市	132,345	45,667,000
122076	千葉県	松戸市	485,962	167,686,000
122084	千葉県	野田市	156,423	53,975,000
122106	千葉県	茂原市	92,478	31,910,000
122114	千葉県	成田市	131,224	45,280,000
122122	千葉県	佐倉市	177,652	61,301,000
122131	千葉県	東金市	60,821	20,987,000
122157	千葉県	旭市	68,534	23,648,000
122165	千葉県	習志野市	165,190	57,000,000
122173	千葉県	柏市	404,074	139,430,000
122181	千葉県	勝浦市	19,954	6,885,000
122190	千葉県	市原市	281,043	96,977,000
122203	千葉県	流山市	169,786	58,586,000
122211	千葉県	八千代市	193,315	66,705,000
122220	千葉県	我孫子市	133,665	46,122,000
122238	千葉県	鴨川市	35,312	12,185,000
122246	千葉県	鎌ヶ谷市	109,695	37,851,000
122254	千葉県	君津市	88,569	30,562,000
122262	千葉県	富津市	47,648	16,441,000
122271	千葉県	浦安市	162,378	56,030,000
122289	千葉県	四街道市	91,206	31,472,000
122297	千葉県	袖ヶ浦市	61,876	21,351,000
122301	千葉県	八街市	74,292	25,635,000
122319	千葉県	印西市	93,342	32,209,000
122327	千葉県	白井市	62,518	21,572,000
122335	千葉県	富里市	50,018	17,259,000
122343	千葉県	南房総市	41,675	14,380,000
122351	千葉県	匝瑳市	39,235	13,538,000
122360	千葉県	香取市	82,120	28,336,000
122378	千葉県	山武市	55,783	19,248,000
122386	千葉県	いすみ市	41,015	14,153,000
122394	千葉県	大網白里市	50,869	17,553,000
123226	千葉県	印旛郡酒々井町	21,453	7,403,000
123293	千葉県	印旛郡栄町	22,011	7,595,000
123421	千葉県	香取郡神崎町	6,500	2,243,000
123471	千葉県	香取郡多古町	15,638	5,396,000
123498	千葉県	香取郡東庄町	15,042	5,190,000
124036	千葉県	山武郡九十九里町	17,674	6,099,000
124095	千葉県	山武郡芝山町	7,879	2,719,000
124109	千葉県	山武郡横芝光町	25,321	8,737,000
124214	千葉県	長生郡一宮町	12,464	4,301,000
124222	千葉県	長生郡睦沢町	7,401	2,554,000
124231	千葉県	長生郡長生村	14,851	5,124,000
124249	千葉県	長生郡白子町	12,150	4,192,000
124265	千葉県	長生郡長柄町	7,626	2,631,000
124273	千葉県	長生郡長南町	8,880	3,064,000
124419	千葉県	夷隅郡大多喜町	10,206	3,522,000
124435	千葉県	夷隅郡御宿町	7,974	2,752,000
124630	千葉県	安房郡鋸南町	8,744	3,017,000

平成27年度交付金一覧

団体コード	都道府県名	市町村名	人口(H26.1.1)	H27交付金(円)
131016	東京都	千代田区	54,160	18,688,000
131024	東京都	中央区	132,610	45,758,000
131032	東京都	港区	235,337	81,205,000
131041	東京都	新宿区	324,082	111,828,000
131059	東京都	文京区	204,258	70,481,000
131067	東京都	台東区	187,792	64,799,000
131075	東京都	墨田区	254,627	87,862,000
131083	東京都	江東区	487,142	168,093,000
131091	東京都	品川区	368,761	127,245,000
131105	東京都	目黒区	267,379	92,262,000
131113	東京都	大田区	701,416	242,030,000
131121	東京都	世田谷区	867,552	299,357,000
131130	東京都	渋谷区	214,665	74,072,000
131148	東京都	中野区	313,665	108,233,000
131156	東京都	杉並区	542,956	187,352,000
131164	東京都	豊島区	271,643	93,733,000
131172	東京都	北区	334,723	115,499,000
131181	東京都	荒川区	207,635	71,646,000
131199	東京都	板橋区	540,040	186,346,000
131202	東京都	練馬区	711,212	245,411,000
131211	東京都	足立区	670,385	231,323,000
131229	東京都	葛飾区	448,186	154,651,000
131237	東京都	江戸川区	676,116	233,300,000
132012	東京都	八王子市	563,482	194,435,000
132021	東京都	立川市	178,194	61,488,000
132039	東京都	武蔵野市	140,527	48,490,000
132047	東京都	三鷹市	180,194	62,178,000
132055	東京都	青梅市	137,833	47,561,000
132063	東京都	府中市	253,288	87,400,000
132071	東京都	昭島市	112,905	38,959,000
132080	東京都	調布市	223,691	77,187,000
132098	東京都	町田市	426,222	147,072,000
132101	東京都	小金井市	117,001	40,372,000
132110	東京都	小平市	186,339	64,298,000
132128	東京都	日野市	179,571	61,963,000
132136	東京都	東村山市	152,088	52,479,000
132144	東京都	国分寺市	118,697	40,958,000
132152	東京都	国立市	74,385	25,667,000
132187	東京都	福生市	58,821	20,297,000
132195	東京都	狛江市	77,923	26,888,000
132209	東京都	東大和市	85,297	29,433,000
132217	東京都	清瀬市	74,216	25,609,000
132225	東京都	東久留米市	116,417	40,171,000
132233	東京都	武蔵村山市	72,169	24,903,000
132241	東京都	多摩市	147,681	50,959,000
132250	東京都	稲城市	86,169	29,733,000
132276	東京都	羽村市	56,837	19,612,000
132284	東京都	あきる野市	81,912	28,265,000
132292	東京都	西東京市	197,546	68,165,000
133035	東京都	西多摩郡瑞穂町	33,904	11,699,000
133051	東京都	西多摩郡日の出町	16,932	5,843,000
133078	東京都	西多摩郡檜原村	2,461	849,000
133086	東京都	西多摩郡奥多摩町	5,658	1,952,000
133612	東京都	大島町	8,305	2,866,000
133621	東京都	利島村	306	106,000
133639	東京都	新島村	2,933	1,012,000
133647	東京都	神津島村	1,968	679,000

平成27年度交付金一覧

団体コード	都道府県名	市町村名	人口(H26.1.1)	H27交付金(円)
133817	東京都	三宅島 三宅村	2,738	945,000
133825	東京都	御蔵島村	315	109,000
134015	東京都	八丈島 八丈町	8,016	2,766,000
134023	東京都	青ヶ島村	170	59,000
134210	東京都	小笠原村	2,584	892,000

平成27年度交付金一覧

団体コード	都道府県名	市町村名	人口(H26.1.1)	H27交付金(円)
141003	神奈川県	横浜市	3,714,200	1,281,621,000
141305	神奈川県	川崎市	1,433,765	494,735,000
141500	神奈川県	相模原市	713,351	246,149,000
142018	神奈川県	横須賀市	421,037	145,283,000
142034	神奈川県	平塚市	259,171	89,430,000
142042	神奈川県	鎌倉市	177,684	61,312,000
142051	神奈川県	藤沢市	421,317	145,380,000
142069	神奈川県	小田原市	196,493	67,802,000
142077	神奈川県	茅ヶ崎市	239,843	82,760,000
142085	神奈川県	逗子市	60,258	20,793,000
142107	神奈川県	三浦市	47,245	16,302,000
142115	神奈川県	秦野市	164,977	56,927,000
142123	神奈川県	厚木市	225,229	77,717,000
142131	神奈川県	大和市	233,018	80,405,000
142140	神奈川県	伊勢原市	99,350	34,282,000
142158	神奈川県	海老名市	129,829	44,799,000
142166	神奈川県	座間市	130,320	44,968,000
142174	神奈川県	南足柄市	44,246	15,268,000
142182	神奈川県	綾瀬市	85,336	29,446,000
143014	神奈川県	三浦郡葉山町	33,635	11,606,000
143219	神奈川県	高座郡寒川町	47,971	16,553,000
143413	神奈川県	中郡大磯町	33,171	11,446,000
143421	神奈川県	中郡二宮町	29,707	10,251,000
143618	神奈川県	足柄上郡中井町	9,811	3,385,000
143626	神奈川県	足柄上郡大井町	17,441	6,018,000
143634	神奈川県	足柄上郡松田町	11,641	4,017,000
143642	神奈川県	足柄上郡山北町	11,488	3,964,000
143669	神奈川県	足柄上郡開成町	16,606	5,730,000
143821	神奈川県	足柄下郡箱根町	12,624	4,356,000
143839	神奈川県	足柄下郡真鶴町	8,004	2,762,000
143847	神奈川県	足柄下郡湯河原町	26,767	9,236,000
144011	神奈川県	愛甲郡愛川町	41,933	14,469,000
144029	神奈川県	愛甲郡清川村	3,138	1,083,000

平成27年度交付金一覧

団体コード	都道府県名	市町村名	人口(H26.1.1)	H27交付金(円)
151009	新潟県	新潟市	806,525	278,299,000
152021	新潟県	長岡市	280,922	96,935,000
152048	新潟県	三条市	102,489	35,365,000
152056	新潟県	柏崎市	89,143	30,760,000
152064	新潟県	新発田市	101,571	35,048,000
152081	新潟県	小千谷市	38,068	13,136,000
152099	新潟県	加茂市	29,648	10,230,000
152102	新潟県	十日町市	57,990	20,010,000
152111	新潟県	見附市	41,988	14,488,000
152129	新潟県	村上市	65,518	22,608,000
152137	新潟県	燕市	82,640	28,516,000
152161	新潟県	糸魚川市	46,525	16,054,000
152170	新潟県	妙高市	35,121	12,119,000
152188	新潟県	五泉市	54,209	18,705,000
152226	新潟県	上越市	201,794	69,631,000
152234	新潟県	阿賀野市	45,264	15,619,000
152242	新潟県	佐渡市	60,803	20,981,000
152251	新潟県	魚沼市	39,633	13,676,000
152269	新潟県	南魚沼市	60,206	20,775,000
152277	新潟県	胎内市	31,106	10,733,000
153079	新潟県	北蒲原郡聖籠町	14,320	4,941,000
153427	新潟県	西蒲原郡弥彦村	8,562	2,954,000
153613	新潟県	南蒲原郡田上町	12,609	4,351,000
153851	新潟県	東蒲原郡阿賀町	12,868	4,440,000
154059	新潟県	三島郡出雲崎町	4,864	1,678,000
154610	新潟県	南魚沼郡湯沢町	8,349	2,881,000
154822	新潟県	中魚沼郡津南町	10,646	3,674,000
155047	新潟県	刈羽郡刈羽村	4,795	1,655,000
155811	新潟県	岩船郡関川村	6,351	2,191,000
155861	新潟県	岩船郡粟島浦村	345	119,000

平成27年度交付金一覧

団体コード	都道府県名	市町村名	人口(H26.1.1)	H27交付金(円)
162019	富山県	富山市	420,434	145,075,000
162027	富山県	高岡市	177,005	61,077,000
162043	富山県	魚津市	44,032	15,194,000
162051	富山県	氷見市	51,335	17,714,000
162060	富山県	滑川市	33,733	11,640,000
162078	富山県	黒部市	42,356	14,615,000
162086	富山県	砺波市	49,699	17,149,000
162094	富山県	小矢部市	31,669	10,928,000
162108	富山県	南砺市	54,370	18,761,000
162116	富山県	射水市	94,981	32,774,000
163210	富山県	中新川郡舟橋村	3,079	1,062,000
163228	富山県	中新川郡上市町	21,929	7,567,000
163236	富山県	中新川郡立山町	27,195	9,384,000
163422	富山県	下新川郡入善町	26,440	9,123,000
163431	富山県	下新川郡朝日町	13,355	4,608,000

平成27年度交付金一覧

団体コード	都道府県名	市町村名	人口(H26.1.1)	H27交付金(円)
172014	石川県	金沢市	452,144	156,017,000
172022	石川県	七尾市	57,082	19,697,000
172031	石川県	小松市	108,980	37,605,000
172049	石川県	輪島市	29,882	10,311,000
172057	石川県	珠洲市	16,283	5,619,000
172065	石川県	加賀市	71,292	24,600,000
172073	石川県	羽咋市	23,133	7,982,000
172090	石川県	かほく市	35,080	12,105,000
172103	石川県	白山市	113,010	38,995,000
172111	石川県	能美市	49,764	17,172,000
172120	石川県	野々市市	50,487	17,421,000
173240	石川県	能美郡川北町	6,298	2,173,000
173614	石川県	河北郡津幡町	37,797	13,042,000
173657	石川県	河北郡内灘町	27,145	9,367,000
173843	石川県	羽咋郡志賀町	22,376	7,721,000
173860	石川県	羽咋郡宝達志水町	14,244	4,915,000
174076	石川県	鹿島郡中能登町	19,228	6,635,000
174611	石川県	鳳珠郡穴水町	9,407	3,246,000
174637	石川県	鳳珠郡能登町	19,748	6,814,000

平成27年度交付金一覧

団体コード	都道府県名	市町村名	人口(H26.1.1)	H27交付金(円)
182010	福井県	福井市	267,978	92,468,000
182028	福井県	敦賀市	68,268	23,557,000
182044	福井県	小浜市	30,973	10,688,000
182052	福井県	大野市	35,702	12,319,000
182061	福井県	勝山市	25,297	8,729,000
182079	福井県	鯖江市	68,991	23,806,000
182087	福井県	あわら市	29,689	10,244,000
182095	福井県	越前市	83,955	28,969,000
182109	福井県	坂井市	93,960	32,422,000
183229	福井県	吉田郡永平寺町	19,515	6,734,000
183822	福井県	今立郡池田町	2,995	1,033,000
184047	福井県	南条郡南越前町	11,443	3,949,000
184233	福井県	丹生郡越前町	23,376	8,066,000
184420	福井県	三方郡美浜町	10,266	3,542,000
184811	福井県	大飯郡高浜町	11,010	3,799,000
184837	福井県	大飯郡おおい町	8,738	3,015,000
185019	福井県	三方上中郡若狭町	16,073	5,546,000

平成27年度交付金一覧

団体コード	都道府県名	市町村名	人口(H26.1.1)	H27交付金(円)
192015	山梨県	甲府市	194,800	67,218,000
192023	山梨県	富士吉田市	51,273	17,692,000
192040	山梨県	都留市	31,980	11,035,000
192058	山梨県	山梨市	37,116	12,807,000
192066	山梨県	大月市	27,116	9,357,000
192074	山梨県	韮崎市	31,219	10,772,000
192082	山梨県	南アルプス市	73,130	25,234,000
192091	山梨県	北杜市	48,860	16,860,000
192104	山梨県	甲斐市	74,708	25,779,000
192112	山梨県	笛吹市	71,495	24,670,000
192121	山梨県	上野原市	25,590	8,830,000
192139	山梨県	甲州市	34,182	11,795,000
192147	山梨県	中央市	31,304	10,802,000
193461	山梨県	西八代都市川三郷町	17,194	5,933,000
193640	山梨県	南巨摩郡早川町	1,188	410,000
193658	山梨県	南巨摩郡身延町	13,992	4,828,000
193666	山梨県	南巨摩郡南部町	8,720	3,009,000
193682	山梨県	南巨摩郡富士川町	16,272	5,615,000
193844	山梨県	中巨摩郡昭和町	18,884	6,516,000
194221	山梨県	南都留郡道志村	1,883	650,000
194239	山梨県	南都留郡西桂町	4,648	1,604,000
194247	山梨県	南都留郡忍野村	9,239	3,188,000
194255	山梨県	南都留郡山中湖村	5,902	2,037,000
194298	山梨県	南都留郡鳴沢村	3,185	1,099,000
194301	山梨県	南都留郡富士河口湖町	26,371	9,100,000
194425	山梨県	北都留郡小菅村	739	255,000
194433	山梨県	北都留郡丹波山村	625	216,000

平成27年度交付金一覧

団体コード	都道府県名	市町村名	人口(H26.1.1)	H27交付金(円)
202011	長野県	長野市	386,065	133,216,000
202029	長野県	松本市	243,271	83,943,000
202037	長野県	上田市	160,957	55,540,000
202045	長野県	岡谷市	52,315	18,052,000
202053	長野県	飯田市	105,549	36,421,000
202061	長野県	諏訪市	51,371	17,726,000
202070	長野県	須坂市	52,219	18,019,000
202088	長野県	小諸市	43,637	15,057,000
202096	長野県	伊那市	70,258	24,243,000
202100	長野県	駒ヶ根市	33,658	11,614,000
202118	長野県	中野市	46,413	16,015,000
202126	長野県	大町市	29,559	10,200,000
202134	長野県	飯山市	23,121	7,978,000
202142	長野県	茅野市	56,424	19,470,000
202151	長野県	塩尻市	67,961	23,451,000
202177	長野県	佐久市	100,166	34,563,000
202185	長野県	千曲市	62,353	21,516,000
202193	長野県	東御市	31,169	10,755,000
202207	長野県	安曇野市	99,096	34,194,000
203033	長野県	南佐久郡小海町	5,080	1,753,000
203041	長野県	南佐久郡川上村	4,196	1,448,000
203050	長野県	南佐久郡南牧村	3,264	1,126,000
203068	長野県	南佐久郡南相木村	1,112	384,000
203076	長野県	南佐久郡北相木村	815	281,000
203092	長野県	南佐久郡佐久穂町	12,076	4,167,000
203211	長野県	北佐久郡軽井沢町	19,965	6,889,000
203238	長野県	北佐久郡御代田町	15,443	5,329,000
203246	長野県	北佐久郡立科町	7,806	2,694,000
203491	長野県	小県郡青木村	4,655	1,606,000
203505	長野県	小県郡長和町	6,783	2,341,000
203611	長野県	諏訪郡下諏訪町	21,470	7,408,000
203629	長野県	諏訪郡富士見町	15,232	5,256,000
203637	長野県	諏訪郡原村	7,875	2,717,000
203823	長野県	上伊那郡辰野町	20,850	7,194,000
203831	長野県	上伊那郡箕輪町	25,262	8,717,000
203840	長野県	上伊那郡飯島町	9,859	3,402,000
203858	長野県	上伊那郡南箕輪村	15,027	5,185,000
203866	長野県	上伊那郡中川村	5,190	1,791,000
203882	長野県	上伊那郡宮田村	9,306	3,211,000
204021	長野県	下伊那郡松川町	13,835	4,774,000

平成27年度交付金一覧

団体コード	都道府県名	市町村名	人口(H26.1.1)	H27交付金(円)
204030	長野県	下伊那郡高森町	13,521	4,666,000
204048	長野県	下伊那郡阿南町	5,142	1,774,000
204072	長野県	下伊那郡阿智村	6,864	2,368,000
204099	長野県	下伊那郡平谷村	487	168,000
204102	長野県	下伊那郡根羽村	1,041	359,000
204111	長野県	下伊那郡下條村	4,041	1,394,000
204129	長野県	下伊那郡売木村	620	214,000
204137	長野県	下伊那郡天龍村	1,563	539,000
204145	長野県	下伊那郡泰阜村	1,781	615,000
204153	長野県	下伊那郡喬木村	6,728	2,322,000
204161	長野県	下伊那郡豊丘村	6,971	2,405,000
204170	長野県	下伊那郡大鹿村	1,116	385,000
204226	長野県	木曽郡上松町	5,067	1,748,000
204234	長野県	木曽郡南木曽町	4,663	1,609,000
204251	長野県	木曽郡木祖村	3,166	1,092,000
204293	長野県	木曽郡王滝村	868	300,000
204307	長野県	木曽郡大桑村	4,116	1,420,000
204323	長野県	木曽郡木曽町	12,307	4,247,000
204463	長野県	東筑摩郡麻績村	2,987	1,031,000
204480	長野県	東筑摩郡生坂村	1,989	686,000
204501	長野県	東筑摩郡山形村	8,837	3,049,000
204510	長野県	東筑摩郡朝日村	4,755	1,641,000
204528	長野県	東筑摩郡筑北村	5,093	1,757,000
204811	長野県	北安曇郡池田町	10,434	3,600,000
204820	長野県	北安曇郡松川村	10,133	3,496,000
204854	長野県	北安曇郡白馬村	9,222	3,182,000
204862	長野県	北安曇郡小谷村	3,174	1,095,000
205214	長野県	埴科郡坂城町	15,781	5,445,000
205419	長野県	上高井郡小布施町	11,373	3,924,000
205435	長野県	上高井郡高山村	7,489	2,584,000
205613	長野県	下高井郡山ノ内町	13,598	4,692,000
205621	長野県	下高井郡木島平村	5,044	1,740,000
205630	長野県	下高井郡野沢温泉村	3,842	1,326,000
205834	長野県	上水内郡信濃町	9,238	3,188,000
205885	長野県	上水内郡小川村	2,915	1,006,000
205907	長野県	上水内郡飯綱町	12,028	4,150,000
206024	長野県	下水内郡栄村	2,157	744,000

平成27年度交付金一覧

団体コード	都道府県名	市町村名	人口(H26.1.1)	H27交付金(円)
212016	岐阜県	岐阜市	416,625	143,761,000
212024	岐阜県	大垣市	163,088	56,275,000
212032	岐阜県	高山市	92,224	31,823,000
212041	岐阜県	多治見市	114,968	39,671,000
212059	岐阜県	関市	92,080	31,773,000
212067	岐阜県	中津川市	82,325	28,407,000
212075	岐阜県	美濃市	22,275	7,686,000
212083	岐阜県	瑞浪市	39,643	13,679,000
212091	岐阜県	羽島市	68,740	23,719,000
212105	岐阜県	恵那市	53,637	18,508,000
212113	岐阜県	美濃加茂市	55,240	19,061,000
212121	岐阜県	土岐市	60,882	21,008,000
212130	岐阜県	各務原市	148,750	51,328,000
212148	岐阜県	可児市	100,815	34,787,000
212156	岐阜県	山県市	29,131	10,052,000
212164	岐阜県	瑞穂市	52,856	18,238,000
212172	岐阜県	飛騨市	26,300	9,075,000
212181	岐阜県	本巣市	35,583	12,278,000
212199	岐阜県	郡上市	45,092	15,559,000
212202	岐阜県	下呂市	35,544	12,265,000
212211	岐阜県	海津市	37,465	12,928,000
213021	岐阜県	羽島郡岐南町	24,479	8,447,000
213039	岐阜県	羽島郡笠松町	22,448	7,746,000
213411	岐阜県	養老郡養老町	31,476	10,861,000
213616	岐阜県	不破郡垂井町	28,529	9,844,000
213624	岐阜県	不破郡関ヶ原町	7,859	2,712,000
213811	岐阜県	安八郡神戸町	20,088	6,932,000
213829	岐阜県	安八郡輪之内町	9,969	3,440,000
213837	岐阜県	安八郡安八町	15,330	5,290,000
214019	岐阜県	揖斐郡揖斐川町	23,252	8,023,000
214035	岐阜県	揖斐郡大野町	24,096	8,315,000
214043	岐阜県	揖斐郡池田町	24,868	8,581,000
214213	岐阜県	本巣郡北方町	18,503	6,385,000
215015	岐阜県	加茂郡坂祝町	8,476	2,925,000
215023	岐阜県	加茂郡富加町	5,762	1,988,000
215031	岐阜県	加茂郡川辺町	10,701	3,692,000
215040	岐阜県	加茂郡七宗町	4,350	1,501,000
215058	岐阜県	加茂郡八百津町	12,004	4,142,000
215066	岐阜県	加茂郡白川町	9,425	3,252,000
215074	岐阜県	加茂郡東白川村	2,575	889,000
215210	岐阜県	可児郡御嵩町	19,001	6,556,000
216046	岐阜県	大野郡白川村	1,722	594,000

平成27年度交付金一覧

団体コード	都道府県名	市町村名	人口(H26.1.1)	H27交付金(円)
221007	静岡県	静岡市	718,774	248,020,000
221309	静岡県	浜松市	812,286	280,287,000
222038	静岡県	沼津市	204,703	70,635,000
222054	静岡県	熱海市	38,992	13,455,000
222062	静岡県	三島市	112,552	38,837,000
222071	静岡県	富士宮市	135,492	46,753,000
222089	静岡県	伊東市	72,664	25,073,000
222097	静岡県	島田市	101,466	35,012,000
222101	静岡県	富士市	258,873	89,327,000
222119	静岡県	磐田市	170,960	58,991,000
222127	静岡県	焼津市	143,938	49,667,000
222135	静岡県	掛川市	118,094	40,749,000
222143	静岡県	藤枝市	146,607	50,588,000
222151	静岡県	御殿場市	89,560	30,904,000
222160	静岡県	袋井市	86,949	30,003,000
222194	静岡県	下田市	24,108	8,319,000
222208	静岡県	裾野市	53,754	18,548,000
222216	静岡県	湖西市	61,419	21,193,000
222224	静岡県	伊豆市	33,526	11,568,000
222232	静岡県	御前崎市	34,475	11,896,000
222241	静岡県	菊川市	47,941	16,543,000
222259	静岡県	伊豆の国市	50,044	17,268,000
222267	静岡県	牧之原市	48,349	16,683,000
223018	静岡県	賀茂郡東伊豆町	13,444	4,639,000
223026	静岡県	賀茂郡河津町	7,829	2,701,000
223042	静岡県	賀茂郡南伊豆町	9,058	3,126,000
223051	静岡県	賀茂郡松崎町	7,452	2,571,000
223069	静岡県	賀茂郡西伊豆町	9,154	3,159,000
223255	静岡県	田方郡函南町	38,690	13,350,000
223417	静岡県	駿東郡清水町	32,710	11,287,000
223425	静岡県	駿東郡長泉町	42,323	14,604,000
223441	静岡県	駿東郡小山町	19,874	6,858,000
224243	静岡県	榛原郡吉田町	30,042	10,366,000
224294	静岡県	榛原郡川根本町	7,863	2,713,000
224618	静岡県	周智郡森町	19,516	6,734,000

平成27年度交付金一覧

団体コード	都道府県名	市町村名	人口(H26.1.1)	H27交付金(円)
231002	愛知県	名古屋市	2,254,891	778,072,000
232017	愛知県	豊橋市	379,582	130,978,000
232025	愛知県	岡崎市	379,184	130,841,000
232033	愛知県	一宮市	386,591	133,397,000
232041	愛知県	瀬戸市	131,847	45,495,000
232050	愛知県	半田市	119,292	41,163,000
232068	愛知県	春日井市	309,854	106,918,000
232076	愛知県	豊川市	185,213	63,910,000
232084	愛知県	津島市	65,114	22,468,000
232092	愛知県	碧南市	72,046	24,860,000
232106	愛知県	刈谷市	147,512	50,900,000
232114	愛知県	豊田市	422,106	145,652,000
232122	愛知県	安城市	183,765	63,410,000
232131	愛知県	西尾市	169,765	58,579,000
232149	愛知県	蒲都市	81,772	28,216,000
232157	愛知県	犬山市	75,119	25,921,000
232165	愛知県	常滑市	57,284	19,766,000
232173	愛知県	江南市	101,461	35,010,000
232190	愛知県	小牧市	153,548	52,983,000
232203	愛知県	稲沢市	138,642	47,840,000
232211	愛知県	新城市	49,767	17,173,000
232220	愛知県	東海市	112,310	38,754,000
232238	愛知県	大府市	88,391	30,500,000
232246	愛知県	知多市	85,878	29,633,000
232254	愛知県	知立市	70,723	24,404,000
232262	愛知県	尾張旭市	82,155	28,348,000
232271	愛知県	高浜市	46,167	15,930,000
232289	愛知県	岩倉市	47,613	16,429,000
232297	愛知県	豊明市	68,591	23,668,000
232301	愛知県	日進市	85,926	29,650,000
232319	愛知県	田原市	65,294	22,530,000
232327	愛知県	愛西市	65,634	22,648,000
232335	愛知県	清須市	66,244	22,858,000
232343	愛知県	北名古屋市	83,352	28,761,000
232351	愛知県	弥富市	44,515	15,360,000
232360	愛知県	みよし市	59,578	20,558,000
232378	愛知県	あま市	88,184	30,429,000
232386	愛知県	長久手市	52,799	18,219,000
233021	愛知県	愛知郡東郷町	42,289	14,592,000
233421	愛知県	西春日井郡豊山町	15,139	5,224,000
233617	愛知県	丹羽郡大口町	22,913	7,906,000
233625	愛知県	丹羽郡扶桑町	34,323	11,843,000
234249	愛知県	海部郡大治町	30,942	10,677,000
234257	愛知県	海部郡蟹江町	37,596	12,973,000
234273	愛知県	海部郡飛島村	4,609	1,590,000
234419	愛知県	知多郡阿久比町	27,419	9,461,000
234427	愛知県	知多郡東浦町	50,273	17,347,000
234451	愛知県	知多郡南知多町	19,777	6,824,000
234460	愛知県	知多郡美浜町	23,062	7,958,000
234478	愛知県	知多郡武豊町	42,808	14,771,000
235016	愛知県	額田郡幸田町	39,172	13,517,000
235610	愛知県	北設楽郡設楽町	5,580	1,925,000
235628	愛知県	北設楽郡東栄町	3,722	1,284,000
235636	愛知県	北設楽郡豊根村	1,273	439,000

平成27年度交付金一覧

団体コード	都道府県名	市町村名	人口(H26.1.1)	H27交付金(円)
242012	三重県	津市	285,654	98,568,000
242021	三重県	四日市市	313,203	108,074,000
242039	三重県	伊勢市	131,670	45,434,000
242047	三重県	松阪市	169,444	58,468,000
242055	三重県	桑名市	142,761	49,261,000
242071	三重県	鈴鹿市	201,468	69,519,000
242080	三重県	名張市	81,618	28,163,000
242098	三重県	尾鷲市	19,978	6,894,000
242101	三重県	亀山市	50,073	17,278,000
242110	三重県	鳥羽市	20,952	7,230,000
242128	三重県	熊野市	18,628	6,428,000
242144	三重県	いなべ市	46,275	15,968,000
242152	三重県	志摩市	54,908	18,947,000
242161	三重県	伊賀市	96,767	33,390,000
243035	三重県	桑名郡木曾岬町	6,569	2,267,000
243248	三重県	員弁郡東員町	25,746	8,884,000
243418	三重県	三重郡菰野町	41,484	14,314,000
243434	三重県	三重郡朝日町	10,184	3,514,000
243442	三重県	三重郡川越町	14,656	5,057,000
244414	三重県	多気郡多気町	15,389	5,310,000
244422	三重県	多気郡明和町	23,234	8,017,000
244431	三重県	多気郡大台町	10,223	3,528,000
244619	三重県	度会郡玉城町	15,597	5,382,000
244708	三重県	度会郡度会町	8,708	3,005,000
244716	三重県	度会郡大紀町	9,785	3,376,000
244724	三重県	度会郡南伊勢町	14,735	5,084,000
245437	三重県	北牟婁郡紀北町	18,066	6,234,000
245615	三重県	南牟婁郡御浜町	9,292	3,206,000
245623	三重県	南牟婁郡紀宝町	11,793	4,069,000

平成27年度交付金一覧

団体コード	都道府県名	市町村名	人口(H26.1.1)	H27交付金(円)
252018	滋賀県	大津市	342,603	118,219,000
252026	滋賀県	彦根市	112,734	38,900,000
252034	滋賀県	長浜市	122,783	42,367,000
252042	滋賀県	近江八幡市	82,429	28,443,000
252069	滋賀県	草津市	127,444	43,976,000
252077	滋賀県	守山市	80,022	27,612,000
252085	滋賀県	栗東市	66,810	23,053,000
252093	滋賀県	甲賀市	93,368	32,218,000
252107	滋賀県	野洲市	50,848	17,546,000
252115	滋賀県	湖南市	54,893	18,941,000
252123	滋賀県	高島市	52,116	17,983,000
252131	滋賀県	東近江市	116,088	40,057,000
252140	滋賀県	米原市	40,513	13,979,000
253839	滋賀県	蒲生郡日野町	22,400	7,729,000
253847	滋賀県	蒲生郡竜王町	12,711	4,386,000
254258	滋賀県	愛知郡愛荘町	21,307	7,352,000
254410	滋賀県	犬上郡豊郷町	7,350	2,536,000
254428	滋賀県	犬上郡甲良町	7,579	2,615,000
254436	滋賀県	犬上郡多賀町	7,781	2,685,000

平成27年度交付金一覧

団体コード	都道府県名	市町村名	人口(H26.1.1)	H27交付金(円)
261009	京都府	京都市	1,420,719	490,233,000
262013	京都府	福知山市	81,193	28,016,000
262021	京都府	舞鶴市	87,860	30,317,000
262030	京都府	綾部市	35,812	12,357,000
262048	京都府	宇治市	191,802	66,183,000
262056	京都府	宮津市	19,808	6,835,000
262064	京都府	亀岡市	92,116	31,786,000
262072	京都府	城陽市	79,171	27,319,000
262081	京都府	向日市	54,319	18,743,000
262099	京都府	長岡京市	80,254	27,692,000
262102	京都府	八幡市	73,400	25,327,000
262111	京都府	京田辺市	65,825	22,714,000
262129	京都府	京丹後市	59,261	20,449,000
262137	京都府	南丹市	33,877	11,690,000
262145	京都府	木津川市	72,283	24,942,000
263036	京都府	乙訓郡大山崎町	15,437	5,327,000
263222	京都府	久世郡久御山町	16,536	5,706,000
263435	京都府	綴喜郡井手町	7,997	2,759,000
263443	京都府	綴喜郡宇治田原町	9,845	3,397,000
263648	京都府	相楽郡笠置町	1,576	544,000
263656	京都府	相楽郡和束町	4,491	1,550,000
263664	京都府	相楽郡精華町	37,287	12,866,000
263672	京都府	相楽郡南山城村	3,047	1,051,000
264075	京都府	船井郡京丹波町	15,939	5,500,000
264636	京都府	与謝郡伊根町	2,375	820,000
264652	京都府	与謝郡与謝野町	23,674	8,169,000

平成27年度交付金一覧

団体コード	都道府県名	市町村名	人口(H26.1.1)	H27交付金(円)
271004	大阪府	大阪市	2,667,830	920,561,000
271403	大阪府	堺市	849,107	292,993,000
272027	大阪府	岸和田市	201,077	69,384,000
272035	大阪府	豊中市	400,086	138,054,000
272043	大阪府	池田市	102,964	35,529,000
272051	大阪府	吹田市	360,083	124,250,000
272060	大阪府	泉大津市	76,534	26,409,000
272078	大阪府	高槻市	356,388	122,975,000
272086	大阪府	貝塚市	90,152	31,108,000
272094	大阪府	守口市	145,501	50,207,000
272108	大阪府	枚方市	408,610	140,995,000
272116	大阪府	茨木市	277,689	95,819,000
272124	大阪府	八尾市	270,307	93,272,000
272132	大阪府	泉佐野市	101,685	35,087,000
272141	大阪府	富田林市	116,851	40,321,000
272159	大阪府	寝屋川市	241,340	83,277,000
272167	大阪府	河内長野市	112,173	38,706,000
272175	大阪府	松原市	123,611	42,653,000
272183	大阪府	大東市	124,437	42,938,000
272191	大阪府	和泉市	187,506	64,701,000
272205	大阪府	箕面市	134,303	46,343,000
272213	大阪府	柏原市	72,636	25,064,000
272221	大阪府	羽曳野市	115,904	39,994,000
272230	大阪府	門真市	127,638	44,043,000
272248	大阪府	摂津市	84,307	29,091,000
272256	大阪府	高石市	58,887	20,320,000
272264	大阪府	藤井寺市	66,434	22,924,000
272272	大阪府	東大阪市	501,349	172,995,000
272281	大阪府	泉南市	64,472	22,247,000
272299	大阪府	四條畷市	56,951	19,652,000
272302	大阪府	交野市	78,261	27,005,000
272311	大阪府	大阪狭山市	57,857	19,964,000
272329	大阪府	阪南市	57,435	19,819,000
273015	大阪府	三島郡島本町	30,881	10,656,000
273210	大阪府	豊能郡豊能町	21,823	7,530,000
273228	大阪府	豊能郡能勢町	11,504	3,970,000
273414	大阪府	泉北郡忠岡町	17,888	6,172,000
273619	大阪府	泉南郡熊取町	44,450	15,338,000
273627	大阪府	泉南郡田尻町	8,551	2,951,000
273660	大阪府	泉南郡岬町	17,058	5,886,000
273813	大阪府	南河内郡太子町	14,162	4,887,000
273821	大阪府	南河内郡河南町	16,153	5,574,000
273830	大阪府	南河内郡千早赤阪村	5,859	2,022,000

平成27年度交付金一覧

団体コード	都道府県名	市町村名	人口(H26.1.1)	H27交付金(円)
281000	兵庫県	神戸市	1,553,789	536,150,000
282014	兵庫県	姫路市	543,991	187,709,000
282022	兵庫県	尼崎市	467,125	161,186,000
282031	兵庫県	明石市	297,057	102,502,000
282049	兵庫県	西宮市	482,506	166,493,000
282057	兵庫県	洲本市	47,039	16,231,000
282065	兵庫県	芦屋市	96,850	33,419,000
282073	兵庫県	伊丹市	201,760	69,619,000
282081	兵庫県	相生市	30,931	10,673,000
282090	兵庫県	豊岡市	86,689	29,913,000
282103	兵庫県	加古川市	271,426	93,658,000
282120	兵庫県	赤穂市	50,298	17,356,000
282138	兵庫県	西脇市	43,048	14,854,000
282146	兵庫県	宝塚市	234,290	80,844,000
282154	兵庫県	三木市	80,387	27,738,000
282162	兵庫県	高砂市	94,309	32,542,000
282171	兵庫県	川西市	160,923	55,528,000
282189	兵庫県	小野市	50,052	17,271,000
282197	兵庫県	三田市	114,870	39,637,000
282201	兵庫県	加西市	46,386	16,006,000
282219	兵庫県	篠山市	43,793	15,111,000
282227	兵庫県	養父市	26,006	8,974,000
282235	兵庫県	丹波市	68,252	23,551,000
282243	兵庫県	南あわじ市	50,344	17,372,000
282251	兵庫県	朝来市	32,762	11,305,000
282260	兵庫県	淡路市	46,922	16,191,000
282278	兵庫県	宍粟市	41,440	14,299,000
282286	兵庫県	加東市	40,059	13,823,000
282294	兵庫県	たつの市	79,870	27,560,000
283011	兵庫県	川辺郡猪名川町	31,922	11,015,000
283657	兵庫県	多可郡多可町	22,719	7,839,000
283819	兵庫県	加古郡稲美町	31,810	10,976,000
283827	兵庫県	加古郡播磨町	34,830	12,018,000
284424	兵庫県	神崎都市川町	13,216	4,560,000
284432	兵庫県	神崎郡福崎町	19,536	6,741,000
284467	兵庫県	神崎郡神河町	12,327	4,254,000
284645	兵庫県	揖保郡太子町	34,613	11,944,000
284815	兵庫県	赤穂郡上郡町	16,397	5,658,000
285013	兵庫県	佐用郡佐用町	18,903	6,523,000
285854	兵庫県	美方郡香美町	19,863	6,854,000
285862	兵庫県	美方郡新温泉町	16,051	5,539,000

平成27年度交付金一覧

団体コード	都道府県名	市町村名	人口(H26.1.1)	H27交付金(円)
292010	奈良県	奈良市	364,969	125,936,000
292028	奈良県	大和高田市	68,800	23,740,000
292036	奈良県	大和郡山市	89,420	30,855,000
292044	奈良県	天理市	67,731	23,371,000
292052	奈良県	橿原市	125,288	43,232,000
292061	奈良県	桜井市	59,822	20,642,000
292079	奈良県	五條市	33,806	11,665,000
292087	奈良県	御所市	28,494	9,832,000
292095	奈良県	生駒市	121,273	41,846,000
292109	奈良県	香芝市	78,071	26,939,000
292117	奈良県	葛城市	36,885	12,728,000
292125	奈良県	宇陀市	33,609	11,597,000
293229	奈良県	山辺郡山添村	3,989	1,376,000
293423	奈良県	生駒郡平群町	19,562	6,750,000
293431	奈良県	生駒郡三郷町	23,157	7,991,000
293440	奈良県	生駒郡斑鳩町	28,423	9,808,000
293458	奈良県	生駒郡安堵町	7,787	2,687,000
293610	奈良県	磯城郡川西町	8,808	3,039,000
293628	奈良県	磯城郡三宅町	7,233	2,496,000
293636	奈良県	磯城郡田原本町	32,886	11,348,000
293857	奈良県	宇陀郡曽爾村	1,721	594,000
293865	奈良県	宇陀郡御杖村	1,927	665,000
294012	奈良県	高市郡高取町	7,387	2,549,000
294021	奈良県	高市郡明日香村	5,866	2,024,000
294241	奈良県	北葛城郡上牧町	23,492	8,106,000
294250	奈良県	北葛城郡王寺町	23,131	7,982,000
294268	奈良県	北葛城郡広陵町	34,637	11,952,000
294276	奈良県	北葛城郡河合町	18,808	6,490,000
294411	奈良県	吉野郡吉野町	8,420	2,905,000
294420	奈良県	吉野郡大淀町	19,153	6,609,000
294438	奈良県	吉野郡下市町	6,337	2,187,000
294446	奈良県	吉野郡黒滝村	834	288,000
294462	奈良県	吉野郡天川村	1,615	557,000
294471	奈良県	吉野郡野迫川村	479	165,000
294497	奈良県	吉野郡十津川村	3,749	1,294,000
294501	奈良県	吉野郡下北山村	1,059	365,000
294519	奈良県	吉野郡上北山村	616	213,000
294527	奈良県	吉野郡川上村	1,634	564,000
294535	奈良県	吉野郡東吉野村	2,156	744,000

平成27年度交付金一覧

団体コード	都道府県名	市町村名	人口(H26.1.1)	H27交付金(円)
302015	和歌山県	和歌山市	379,064	130,800,000
302023	和歌山県	海南市	54,838	18,922,000
302031	和歌山県	橋本市	66,338	22,891,000
302040	和歌山県	有田市	30,603	10,560,000
302058	和歌山県	御坊市	25,300	8,730,000
302066	和歌山県	田辺市	79,631	27,477,000
302074	和歌山県	新宮市	31,398	10,834,000
302082	和歌山県	紀の川市	66,411	22,916,000
302091	和歌山県	岩出市	53,426	18,435,000
303046	和歌山県	海草郡紀美野町	10,071	3,475,000
303411	和歌山県	伊都郡かつらぎ町	18,221	6,287,000
303437	和歌山県	伊都郡九度山町	4,797	1,655,000
303445	和歌山県	伊都郡高野町	3,471	1,198,000
303615	和歌山県	有田郡湯浅町	13,238	4,568,000
303623	和歌山県	有田郡広川町	7,677	2,649,000
303666	和歌山県	有田郡有田川町	27,568	9,513,000
303810	和歌山県	日高郡美浜町	7,843	2,706,000
303828	和歌山県	日高郡日高町	7,900	2,726,000
303836	和歌山県	日高郡由良町	6,445	2,224,000
303909	和歌山県	日高郡印南町	8,875	3,062,000
303917	和歌山県	日高郡みなべ町	13,822	4,769,000
303925	和歌山県	日高郡日高川町	10,622	3,665,000
304018	和歌山県	西牟婁郡白浜町	22,833	7,879,000
304042	和歌山県	西牟婁郡上富田町	15,358	5,299,000
304069	和歌山県	西牟婁郡すさみ町	4,628	1,597,000
304212	和歌山県	東牟婁郡那智勝浦町	16,860	5,818,000
304221	和歌山県	東牟婁郡太地町	3,387	1,169,000
304247	和歌山県	東牟婁郡古座川町	3,077	1,062,000
304271	和歌山県	東牟婁郡北山村	471	163,000
304280	和歌山県	東牟婁郡串本町	18,063	6,233,000

平成27年度交付金一覧

団体コード	都道府県名	市町村名	人口(H26.1.1)	H27交付金(円)
312011	鳥取県	鳥取市	193,908	66,910,000
312029	鳥取県	米子市	150,313	51,867,000
312037	鳥取県	倉吉市	49,729	17,159,000
312045	鳥取県	境港市	35,914	12,392,000
313025	鳥取県	岩美郡岩美町	12,417	4,285,000
313254	鳥取県	八頭郡若桜町	3,704	1,278,000
313289	鳥取県	八頭郡智頭町	7,792	2,689,000
313297	鳥取県	八頭郡八頭町	18,446	6,365,000
313645	鳥取県	東伯郡三朝町	7,020	2,422,000
313700	鳥取県	東伯郡湯梨浜町	17,501	6,039,000
313718	鳥取県	東伯郡琴浦町	18,638	6,431,000
313726	鳥取県	東伯郡北栄町	15,718	5,424,000
313840	鳥取県	西伯郡日吉津村	3,460	1,194,000
313866	鳥取県	西伯郡大山町	17,408	6,007,000
313891	鳥取県	西伯郡南部町	11,491	3,965,000
313904	鳥取県	西伯郡伯耆町	11,418	3,940,000
314013	鳥取県	日野郡日南町	5,345	1,844,000
314021	鳥取県	日野郡日野町	3,551	1,225,000
314030	鳥取県	日野郡江府町	3,294	1,137,000

平成27年度交付金一覧

団体コード	都道府県名	市町村名	人口(H26.1.1)	H27交付金(円)
322016	島根県	松江市	206,404	71,222,000
322024	島根県	浜田市	58,285	20,112,000
322032	島根県	出雲市	174,849	60,333,000
322041	島根県	益田市	49,846	17,200,000
322059	島根県	大田市	37,707	13,011,000
322067	島根県	安来市	41,213	14,221,000
322075	島根県	江津市	25,249	8,712,000
322091	島根県	雲南市	41,566	14,343,000
323438	島根県	仁多郡奥出雲町	14,152	4,883,000
323861	島根県	飯石郡飯南町	5,381	1,857,000
324418	島根県	邑智郡川本町	3,615	1,247,000
324485	島根県	邑智郡美郷町	5,301	1,829,000
324493	島根県	邑智郡邑南町	11,637	4,015,000
325015	島根県	鹿足郡津和野町	8,197	2,828,000
325058	島根県	鹿足郡吉賀町	6,668	2,301,000
325252	島根県	隠岐郡海士町	2,368	817,000
325261	島根県	隠岐郡西ノ島町	3,117	1,076,000
325279	島根県	隠岐郡知夫村	597	206,000
325287	島根県	隠岐郡隠岐の島町	15,212	5,249,000

平成27年度交付金一覧

団体コード	都道府県名	市町村名	人口(H26.1.1)	H27交付金(円)
331007	岡山県	岡山市	704,572	243,119,000
332020	岡山県	倉敷市	483,348	166,784,000
332038	岡山県	津山市	105,557	36,423,000
332046	岡山県	玉野市	63,634	21,958,000
332054	岡山県	笠岡市	52,525	18,124,000
332071	岡山県	井原市	43,436	14,988,000
332089	岡山県	総社市	67,765	23,383,000
332097	岡山県	高梁市	33,562	11,581,000
332101	岡山県	新見市	32,529	11,224,000
332119	岡山県	備前市	37,543	12,955,000
332127	岡山県	瀬戸内市	38,754	13,372,000
332135	岡山県	赤磐市	44,984	15,522,000
332143	岡山県	真庭市	49,222	16,985,000
332151	岡山県	美作市	30,362	10,477,000
332160	岡山県	浅口市	36,066	12,445,000
333468	岡山県	和気郡和気町	15,298	5,279,000
334235	岡山県	都窪郡早島町	12,237	4,222,000
334456	岡山県	浅口郡里庄町	11,120	3,837,000
334618	岡山県	小田郡矢掛町	15,139	5,224,000
335860	岡山県	真庭郡新庄村	993	343,000
336068	岡山県	苫田郡鏡野町	13,908	4,799,000
336220	岡山県	勝田郡勝央町	11,379	3,926,000
336238	岡山県	勝田郡奈義町	6,217	2,145,000
336432	岡山県	英田郡西粟倉村	1,535	530,000
336637	岡山県	久米郡久米南町	5,259	1,815,000
336661	岡山県	久米郡美咲町	15,664	5,405,000
336815	岡山県	加賀郡吉備中央町	12,600	4,348,000

平成27年度交付金一覧

団体コード	都道府県名	市町村名	人口(H26.1.1)	H27交付金(円)
341002	広島県	広島市	1,186,928	409,561,000
342025	広島県	呉市	238,046	82,140,000
342033	広島県	竹原市	28,250	9,748,000
342041	広島県	三原市	99,466	34,322,000
342050	広島県	尾道市	144,935	50,011,000
342076	広島県	福山市	472,839	163,158,000
342084	広島県	府中市	42,282	14,590,000
342092	広島県	三次市	56,095	19,356,000
342106	広島県	庄原市	38,868	13,412,000
342114	広島県	大竹市	28,430	9,810,000
342122	広島県	東広島市	183,788	63,418,000
342131	広島県	廿日市市	117,623	40,587,000
342149	広島県	安芸高田市	30,991	10,694,000
342157	広島県	江田島市	26,045	8,987,000
343021	広島県	安芸郡府中町	51,567	17,794,000
343048	広島県	安芸郡海田町	28,873	9,963,000
343072	広島県	安芸郡熊野町	24,907	8,594,000
343099	広島県	安芸郡坂町	13,384	4,618,000
343684	広島県	山県郡安芸太田町	7,120	2,457,000
343692	広島県	山県郡北広島町	19,790	6,829,000
344311	広島県	豊田郡大崎上島町	8,207	2,832,000
344621	広島県	世羅郡世羅町	17,635	6,085,000
345458	広島県	神石郡神石高原町	10,231	3,530,000

平成27年度交付金一覧

団体コード	都道府県名	市町村名	人口(H26.1.1)	H27交付金(円)
352012	山口県	下関市	277,718	95,829,000
352021	山口県	宇部市	171,996	59,349,000
352039	山口県	山口市	195,412	67,429,000
352047	山口県	萩市	52,430	18,091,000
352063	山口県	防府市	118,202	40,787,000
352071	山口県	下松市	56,395	19,460,000
352080	山口県	岩国市	143,258	49,433,000
352101	山口県	光市	53,515	18,466,000
352110	山口県	長門市	37,384	12,900,000
352128	山口県	柳井市	34,254	11,820,000
352136	山口県	美祢市	27,126	9,360,000
352152	山口県	周南市	149,632	51,632,000
352161	山口県	山陽小野田市	64,959	22,415,000
353051	山口県	大島郡周防大島町	18,536	6,396,000
353213	山口県	玖珂郡和木町	6,518	2,249,000
353418	山口県	熊毛郡上関町	3,281	1,132,000
353434	山口県	熊毛郡田布施町	16,008	5,524,000
353442	山口県	熊毛郡平生町	12,810	4,420,000
355020	山口県	阿武郡阿武町	3,712	1,281,000

平成27年度交付金一覧

団体コード	都道府県名	市町村名	人口(H26.1.1)	H27交付金(円)
362018	徳島県	徳島市	257,718	88,928,000
362026	徳島県	鳴門市	61,404	21,188,000
362034	徳島県	小松島市	40,520	13,982,000
362042	徳島県	阿南市	76,791	26,497,000
362051	徳島県	吉野川市	43,985	15,177,000
362069	徳島県	阿波市	40,184	13,866,000
362077	徳島県	美馬市	31,767	10,962,000
362085	徳島県	三好市	29,608	10,217,000
363014	徳島県	勝浦郡勝浦町	5,721	1,974,000
363022	徳島県	勝浦郡上勝町	1,823	629,000
363219	徳島県	名東郡佐那河内村	2,631	908,000
363413	徳島県	名西郡石井町	26,633	9,190,000
363421	徳島県	名西郡神山町	6,128	2,115,000
363685	徳島県	那賀郡那賀町	9,620	3,319,000
363839	徳島県	海部郡牟岐町	4,696	1,620,000
363871	徳島県	海部郡美波町	7,568	2,611,000
363880	徳島県	海部郡海陽町	10,508	3,626,000
364011	徳島県	板野郡松茂町	15,566	5,371,000
364029	徳島県	板野郡北島町	22,623	7,806,000
364037	徳島県	板野郡藍住町	34,471	11,895,000
364045	徳島県	板野郡板野町	13,964	4,818,000
364053	徳島県	板野郡上板町	12,705	4,384,000
364681	徳島県	美馬郡つるぎ町	10,369	3,578,000
364894	徳島県	三好郡東みよし町	15,339	5,293,000

平成27年度交付金一覧

団体コード	都道府県名	市町村名	人口(H26.1.1)	H27交付金(円)
372013	香川県	高松市	429,352	148,152,000
372021	香川県	丸亀市	113,414	39,135,000
372030	香川県	坂出市	55,864	19,276,000
372048	香川県	善通寺市	33,183	11,450,000
372056	香川県	観音寺市	63,128	21,783,000
372064	香川県	さぬき市	52,024	17,951,000
372072	香川県	東かがわ市	33,572	11,584,000
372081	香川県	三豊市	69,437	23,960,000
373222	香川県	小豆郡土庄町	15,203	5,246,000
373249	香川県	小豆郡小豆島町	16,016	5,526,000
373419	香川県	木田郡三木町	28,991	10,004,000
373648	香川県	香川郡直島町	3,188	1,100,000
373869	香川県	綾歌郡宇多津町	18,207	6,283,000
373877	香川県	綾歌郡綾川町	24,993	8,624,000
374032	香川県	仲多度郡琴平町	9,798	3,381,000
374041	香川県	仲多度郡多度津町	23,832	8,223,000
374067	香川県	仲多度郡まんのう町	19,826	6,841,000

平成27年度交付金一覧

団体コード	都道府県名	市町村名	人口(H26.1.1)	H27交付金(円)
382019	愛媛県	松山市	518,050	178,764,000
382027	愛媛県	今治市	167,872	57,926,000
382035	愛媛県	宇和島市	83,070	28,664,000
382043	愛媛県	八幡浜市	37,380	12,898,000
382051	愛媛県	新居浜市	124,183	42,851,000
382060	愛媛県	西条市	113,801	39,268,000
382078	愛媛県	大洲市	46,911	16,187,000
382108	愛媛県	伊予市	38,839	13,402,000
382132	愛媛県	四国中央市	91,671	31,632,000
382141	愛媛県	西予市	41,809	14,427,000
382159	愛媛県	東温市	34,172	11,791,000
383562	愛媛県	越智郡上島町	7,450	2,571,000
383864	愛媛県	上浮穴郡久万高原町	9,572	3,303,000
384011	愛媛県	伊予郡松前町	31,168	10,755,000
384020	愛媛県	伊予郡砥部町	22,023	7,599,000
384224	愛媛県	喜多郡内子町	18,046	6,227,000
384429	愛媛県	西宇和郡伊方町	10,768	3,716,000
384844	愛媛県	北宇和郡松野町	4,322	1,491,000
384887	愛媛県	北宇和郡鬼北町	11,393	3,931,000
385069	愛媛県	南宇和郡愛南町	24,027	8,291,000

平成27年度交付金一覧

団体コード	都道府県名	市町村名	人口(H26.1.1)	H27交付金(円)
392014	高知県	高知市	338,909	116,944,000
392022	高知県	室戸市	15,342	5,294,000
392031	高知県	安芸市	19,028	6,566,000
392049	高知県	南国市	48,688	16,800,000
392057	高知県	土佐市	28,604	9,870,000
392065	高知県	須崎市	23,740	8,192,000
392081	高知県	宿毛市	22,231	7,671,000
392090	高知県	土佐清水市	15,526	5,357,000
392103	高知県	四万十市	35,655	12,303,000
392111	高知県	香南市	34,292	11,833,000
392120	高知県	香美市	27,436	9,467,000
393011	高知県	安芸郡東洋町	2,882	994,000
393029	高知県	安芸郡奈半利町	3,510	1,211,000
393037	高知県	安芸郡田野町	2,887	996,000
393045	高知県	安芸郡安田町	2,925	1,009,000
393053	高知県	安芸郡北川村	1,412	487,000
393061	高知県	安芸郡馬路村	968	334,000
393070	高知県	安芸郡芸西村	3,961	1,367,000
393410	高知県	長岡郡本山町	3,795	1,310,000
393444	高知県	長岡郡大豊町	4,489	1,549,000
393631	高知県	土佐郡土佐町	4,181	1,443,000
393649	高知県	土佐郡大川村	439	151,000
393860	高知県	吾川郡いの町	25,144	8,676,000
393878	高知県	吾川郡仁淀川町	6,317	2,180,000
394017	高知県	高岡郡中土佐町	7,689	2,653,000
394025	高知県	高岡郡佐川町	13,782	4,756,000
394033	高知県	高岡郡越知町	6,205	2,141,000
394050	高知県	高岡郡檮原町	3,724	1,285,000
394106	高知県	高岡郡日高村	5,433	1,875,000
394114	高知県	高岡郡津野町	6,360	2,195,000
394122	高知県	高岡郡四万十町	18,837	6,500,000
394246	高知県	幡多郡大月町	5,781	1,995,000
394271	高知県	幡多郡三原村	1,700	587,000
394289	高知県	幡多郡黒潮町	12,403	4,280,000

平成27年度交付金一覧

団体コード	都道府県名	市町村名	人口(H26.1.1)	H27交付金(円)
401005	福岡県	北九州市	981,891	338,811,000
401307	福岡県	福岡市	1,474,326	508,731,000
402028	福岡県	大牟田市	122,277	42,193,000
402036	福岡県	久留米市	305,656	105,470,000
402044	福岡県	直方市	58,291	20,114,000
402052	福岡県	飯塚市	131,519	45,382,000
402061	福岡県	田川市	50,113	17,292,000
402079	福岡県	柳川市	70,253	24,241,000
402109	福岡県	八女市	67,958	23,450,000
402117	福岡県	筑後市	49,070	16,932,000
402125	福岡県	大川市	36,750	12,681,000
402133	福岡県	行橋市	72,838	25,133,000
402141	福岡県	豊前市	27,211	9,389,000
402150	福岡県	中間市	44,326	15,295,000
402168	福岡県	小郡市	59,574	20,557,000
402176	福岡県	筑紫野市	102,228	35,275,000
402184	福岡県	春日市	111,702	38,544,000
402192	福岡県	大野城市	98,771	34,082,000
402206	福岡県	宗像市	96,611	33,337,000
402214	福岡県	太宰府市	71,245	24,584,000
402231	福岡県	古賀市	58,643	20,235,000
402249	福岡県	福津市	58,027	20,023,000
402257	福岡県	うきは市	31,795	10,971,000
402265	福岡県	宮若市	29,721	10,256,000
402273	福岡県	嘉麻市	41,999	14,492,000
402281	福岡県	朝倉市	56,788	19,595,000
402290	福岡県	みやま市	40,205	13,873,000
402303	福岡県	糸島市	100,392	34,641,000
403059	福岡県	筑紫郡那珂川町	50,030	17,263,000
403415	福岡県	糟屋郡宇美町	37,896	13,076,000
403423	福岡県	糟屋郡篠栗町	31,608	10,907,000
403431	福岡県	糟屋郡志免町	45,700	15,769,000
403440	福岡県	糟屋郡須恵町	27,234	9,397,000
403458	福岡県	糟屋郡新宮町	28,349	9,782,000
403482	福岡県	糟屋郡久山町	8,355	2,883,000
403491	福岡県	糟屋郡粕屋町	44,636	15,402,000
403814	福岡県	遠賀郡芦屋町	14,911	5,145,000
403822	福岡県	遠賀郡水巻町	29,440	10,159,000
403831	福岡県	遠賀郡岡垣町	32,561	11,235,000
403849	福岡県	遠賀郡遠賀町	19,633	6,775,000
404012	福岡県	鞍手郡小竹町	8,369	2,888,000
404021	福岡県	鞍手郡鞍手町	17,061	5,887,000
404217	福岡県	嘉穂郡桂川町	14,087	4,861,000
404471	福岡県	朝倉郡筑前町	29,502	10,180,000
404489	福岡県	朝倉郡東峰村	2,412	832,000
405035	福岡県	三井郡大刀洗町	15,541	5,363,000
405221	福岡県	三潞郡大木町	14,601	5,038,000
405442	福岡県	八女郡広川町	19,893	6,864,000
406015	福岡県	田川郡香春町	12,031	4,151,000
406023	福岡県	田川郡添田町	10,898	3,760,000
406040	福岡県	田川郡糸田町	9,599	3,312,000
406058	福岡県	田川郡川崎町	18,642	6,433,000
406082	福岡県	田川郡大任町	5,537	1,911,000

平成27年度交付金一覧

団体コード	都道府県名	市町村名	人口(H26.1.1)	H27交付金(円)
406091	福岡県	田川郡赤村	3,373	1,164,000
406104	福岡県	田川郡福智町	24,452	8,437,000
406210	福岡県	京都郡苅田町	36,178	12,484,000
406252	福岡県	京都郡みやこ町	21,228	7,325,000
406422	福岡県	築上郡吉富町	7,018	2,422,000
406465	福岡県	築上郡上毛町	7,976	2,752,000
406473	福岡県	築上郡築上町	19,882	6,860,000

平成27年度交付金一覧

団体コード	都道府県名	市町村名	人口(H26.1.1)	H27交付金(円)
412015	佐賀県	佐賀市	236,274	81,529,000
412023	佐賀県	唐津市	128,740	44,423,000
412031	佐賀県	鳥栖市	71,675	24,732,000
412040	佐賀県	多久市	20,882	7,206,000
412058	佐賀県	伊万里市	57,315	19,777,000
412066	佐賀県	武雄市	50,690	17,491,000
412074	佐賀県	鹿島市	31,154	10,750,000
412082	佐賀県	小城市	46,115	15,912,000
412091	佐賀県	嬉野市	28,013	9,666,000
412104	佐賀県	神埼市	33,005	11,389,000
413275	佐賀県	神埼郡吉野ヶ里町	16,311	5,628,000
413411	佐賀県	三養基郡基山町	17,638	6,086,000
413453	佐賀県	三養基郡上峰町	9,613	3,317,000
413461	佐賀県	三養基郡みやき町	25,801	8,903,000
413879	佐賀県	東松浦郡玄海町	6,260	2,160,000
414018	佐賀県	西松浦郡有田町	21,078	7,273,000
414239	佐賀県	杵島郡大町町	7,147	2,466,000
414247	佐賀県	杵島郡江北町	9,696	3,346,000
414255	佐賀県	杵島郡白石町	25,135	8,673,000
414417	佐賀県	藤津郡太良町	9,743	3,362,000

平成27年度交付金一覧

団体コード	都道府県名	市町村名	人口(H26.1.1)	H27交付金(円)
422011	長崎県	長崎市	439,318	151,591,000
422029	長崎県	佐世保市	262,093	90,438,000
422037	長崎県	島原市	47,935	16,540,000
422045	長崎県	諫早市	141,011	48,657,000
422053	長崎県	大村市	94,002	32,436,000
422070	長崎県	平戸市	34,478	11,897,000
422088	長崎県	松浦市	24,710	8,526,000
422096	長崎県	対馬市	33,683	11,623,000
422100	長崎県	壱岐市	29,004	10,008,000
422118	長崎県	五島市	40,395	13,939,000
422126	長崎県	西海市	30,518	10,531,000
422134	長崎県	雲仙市	47,234	16,299,000
422142	長崎県	南島原市	50,444	17,406,000
423076	長崎県	西彼杵郡長与町	42,508	14,668,000
423084	長崎県	西彼杵郡時津町	30,576	10,551,000
423211	長崎県	東彼杵郡東彼杵町	8,670	2,992,000
423220	長崎県	東彼杵郡川棚町	14,666	5,061,000
423238	長崎県	東彼杵郡波佐見町	15,231	5,256,000
423831	長崎県	北松浦郡小値賀町	2,739	945,000
423912	長崎県	北松浦郡佐々町	13,709	4,730,000
424111	長崎県	南松浦郡新上五島町	21,609	7,456,000

平成27年度交付金一覧

団体コード	都道府県名	市町村名	人口(H26.1.1)	H27交付金(円)
431001	熊本県	熊本市	734,287	253,373,000
432024	熊本県	八代市	132,418	45,692,000
432032	熊本県	人吉市	34,911	12,046,000
432041	熊本県	荒尾市	55,257	19,067,000
432059	熊本県	水俣市	26,729	9,223,000
432067	熊本県	玉名市	69,252	23,896,000
432083	熊本県	山鹿市	55,565	19,173,000
432105	熊本県	菊池市	50,801	17,529,000
432113	熊本県	宇土市	38,065	13,135,000
432121	熊本県	上天草市	30,322	10,463,000
432130	熊本県	宇城市	61,967	21,382,000
432148	熊本県	阿蘇市	28,169	9,720,000
432156	熊本県	天草市	88,559	30,558,000
432164	熊本県	合志市	58,142	20,062,000
433489	熊本県	下益城郡美里町	11,276	3,891,000
433641	熊本県	玉名郡玉東町	5,554	1,916,000
433675	熊本県	玉名郡南関町	10,660	3,678,000
433683	熊本県	玉名郡長洲町	16,575	5,719,000
433691	熊本県	玉名郡和水町	11,075	3,822,000
434035	熊本県	菊池郡大津町	33,433	11,536,000
434043	熊本県	菊池郡菊陽町	39,261	13,547,000
434230	熊本県	阿蘇郡南小国町	4,372	1,509,000
434248	熊本県	阿蘇郡小国町	7,892	2,723,000
434256	熊本県	阿蘇郡産山村	1,638	565,000
434281	熊本県	阿蘇郡高森町	7,031	2,426,000
434329	熊本県	阿蘇郡西原村	7,083	2,444,000
434337	熊本県	阿蘇郡南阿蘇村	11,924	4,114,000
434418	熊本県	上益城郡御船町	17,888	6,172,000
434426	熊本県	上益城郡嘉島町	9,057	3,125,000
434434	熊本県	上益城郡益城町	33,903	11,699,000
434442	熊本県	上益城郡甲佐町	11,435	3,946,000
434477	熊本県	上益城郡山都町	16,981	5,859,000
434680	熊本県	八代郡氷川町	12,741	4,396,000
434825	熊本県	葦北郡芦北町	19,142	6,605,000
434841	熊本県	葦北郡津奈木町	5,060	1,746,000
435015	熊本県	球磨郡錦町	11,401	3,934,000
435058	熊本県	球磨郡多良木町	10,465	3,611,000
435066	熊本県	球磨郡湯前町	4,307	1,486,000
435074	熊本県	球磨郡水上村	2,410	832,000
435104	熊本県	球磨郡相良村	4,859	1,677,000
435112	熊本県	球磨郡五木村	1,250	431,000
435121	熊本県	球磨郡山江村	3,760	1,297,000
435139	熊本県	球磨郡球磨村	4,207	1,452,000
435147	熊本県	球磨郡あさぎり町	16,585	5,723,000
435317	熊本県	天草郡苓北町	8,017	2,766,000

平成27年度交付金一覧

団体コード	都道府県名	市町村名	人口(H26.1.1)	H27交付金(円)
442011	大分県	大分市	478,794	165,213,000
442020	大分県	別府市	121,865	42,051,000
442038	大分県	中津市	85,650	29,554,000
442046	大分県	日田市	70,274	24,249,000
442054	大分県	佐伯市	77,158	26,624,000
442062	大分県	臼杵市	41,486	14,315,000
442071	大分県	津久見市	19,700	6,798,000
442089	大分県	竹田市	24,239	8,364,000
442097	大分県	豊後高田市	23,685	8,173,000
442101	大分県	杵築市	31,182	10,760,000
442119	大分県	宇佐市	59,485	20,526,000
442127	大分県	豊後大野市	39,191	13,523,000
442135	大分県	由布市	35,836	12,366,000
442143	大分県	国東市	30,994	10,695,000
443221	大分県	東国東郡姫島村	2,280	787,000
443417	大分県	速見郡日出町	28,645	9,884,000
444618	大分県	玖珠郡九重町	10,412	3,593,000
444626	大分県	玖珠郡玖珠町	16,978	5,858,000

平成27年度交付金一覧

団体コード	都道府県名	市町村名	人口(H26.1.1)	H27交付金(円)
452017	宮崎県	宮崎市	405,890	140,056,000
452025	宮崎県	都城市	170,547	58,849,000
452033	宮崎県	延岡市	130,834	45,146,000
452041	宮崎県	日南市	57,324	19,780,000
452050	宮崎県	小林市	48,484	16,730,000
452068	宮崎県	日向市	63,687	21,976,000
452076	宮崎県	串間市	20,398	7,039,000
452084	宮崎県	西都市	32,527	11,224,000
452092	宮崎県	えびの市	21,387	7,380,000
453412	宮崎県	北諸県郡三股町	25,851	8,920,000
453617	宮崎県	西諸県郡高原町	10,223	3,528,000
453820	宮崎県	東諸県郡国富町	20,687	7,138,000
453838	宮崎県	東諸県郡綾町	7,652	2,640,000
454010	宮崎県	児湯郡高鍋町	21,390	7,381,000
454028	宮崎県	児湯郡新富町	18,457	6,369,000
454036	宮崎県	児湯郡西米良村	1,252	432,000
454044	宮崎県	児湯郡木城町	5,402	1,864,000
454052	宮崎県	児湯郡川南町	16,860	5,818,000
454061	宮崎県	児湯郡都農町	11,123	3,838,000
454214	宮崎県	東臼杵郡門川町	18,970	6,546,000
454290	宮崎県	東臼杵郡諸塚村	1,928	665,000
454303	宮崎県	東臼杵郡椎葉村	3,136	1,082,000
454311	宮崎県	東臼杵郡美郷町	6,282	2,168,000
454419	宮崎県	西臼杵郡高千穂町	13,401	4,624,000
454427	宮崎県	西臼杵郡日之影町	4,468	1,542,000
454435	宮崎県	西臼杵郡五ヶ瀬町	4,326	1,493,000

平成27年度交付金一覧

団体コード	都道府県名	市町村名	人口(H26.1.1)	H27交付金(円)
462012	鹿児島県	鹿児島市	609,250	210,228,000
462039	鹿児島県	鹿屋市	105,607	36,441,000
462047	鹿児島県	枕崎市	23,359	8,060,000
462063	鹿児島県	阿久根市	22,593	7,796,000
462080	鹿児島県	出水市	55,869	19,278,000
462101	鹿児島県	指宿市	43,925	15,157,000
462136	鹿児島県	西之表市	16,647	5,744,000
462144	鹿児島県	垂水市	16,702	5,763,000
462152	鹿児島県	薩摩川内市	99,138	34,209,000
462161	鹿児島県	日置市	50,809	17,532,000
462179	鹿児島県	曾於市	39,415	13,601,000
462187	鹿児島県	霧島市	128,156	44,221,000
462195	鹿児島県	いちき串木野市	30,220	10,428,000
462209	鹿児島県	南さつま市	37,446	12,921,000
462217	鹿児島県	志布志市	33,492	11,557,000
462225	鹿児島県	奄美市	45,665	15,757,000
462233	鹿児島県	南九州市	38,481	13,278,000
462241	鹿児島県	伊佐市	28,725	9,912,000
462250	鹿児島県	姪良市	75,964	26,212,000
463035	鹿児島県	鹿児島郡三島村	356	123,000
463043	鹿児島県	鹿児島郡十島村	636	219,000
463922	鹿児島県	薩摩郡さつま町	23,545	8,124,000
464040	鹿児島県	出水郡長島町	11,237	3,877,000
464520	鹿児島県	姪良郡湧水町	10,501	3,623,000
464686	鹿児島県	曾於郡大崎町	14,358	4,954,000
464821	鹿児島県	肝属郡東串良町	7,023	2,423,000
464902	鹿児島県	肝属郡錦江町	8,686	2,997,000
464911	鹿児島県	肝属郡南大隅町	8,774	3,028,000
464929	鹿児島県	肝属郡肝付町	16,805	5,799,000
465011	鹿児島県	熊毛郡中種子町	8,573	2,958,000
465020	鹿児島県	熊毛郡南種子町	6,051	2,088,000
465054	鹿児島県	熊毛郡屋久島町	13,503	4,659,000
465232	鹿児島県	大島郡大和村	1,650	569,000
465241	鹿児島県	大島郡宇検村	1,880	649,000
465259	鹿児島県	大島郡瀬戸内町	9,626	3,322,000
465275	鹿児島県	大島郡龍郷町	6,194	2,137,000
465291	鹿児島県	大島郡喜界町	7,785	2,686,000
465305	鹿児島県	大島郡徳之島町	11,765	4,060,000
465313	鹿児島県	大島郡天城町	6,512	2,247,000
465321	鹿児島県	大島郡伊仙町	7,119	2,456,000
465330	鹿児島県	大島郡和泊町	7,075	2,441,000
465348	鹿児島県	大島郡知名町	6,527	2,252,000
465356	鹿児島県	大島郡与論町	5,482	1,892,000

平成27年度交付金一覧

団体コード	都道府県名	市町村名	人口(H26.1.1)	H27交付金(円)
472018	沖縄県	那覇市	322,486	111,277,000
472051	沖縄県	宜野湾市	95,913	33,096,000
472077	沖縄県	石垣市	48,816	16,844,000
472085	沖縄県	浦添市	114,217	39,412,000
472093	沖縄県	名護市	61,889	21,355,000
472107	沖縄県	糸満市	59,854	20,653,000
472115	沖縄県	沖縄市	138,896	47,927,000
472123	沖縄県	豊見城市	60,770	20,969,000
472131	沖縄県	うるま市	120,955	41,737,000
472140	沖縄県	宮古島市	55,006	18,980,000
472158	沖縄県	南城市	41,803	14,425,000
473014	沖縄県	国頭郡国頭村	5,132	1,771,000
473022	沖縄県	国頭郡大宜味村	3,305	1,140,000
473031	沖縄県	国頭郡東村	1,904	657,000
473065	沖縄県	国頭郡今帰仁村	9,590	3,309,000
473081	沖縄県	国頭郡本部町	13,727	4,737,000
473111	沖縄県	国頭郡恩納村	10,751	3,710,000
473138	沖縄県	国頭郡宜野座村	5,860	2,022,000
473146	沖縄県	国頭郡金武町	11,423	3,942,000
473154	沖縄県	国頭郡伊江村	4,743	1,637,000
473243	沖縄県	中頭郡読谷村	41,051	14,165,000
473251	沖縄県	中頭郡嘉手納町	13,871	4,786,000
473260	沖縄県	中頭郡北谷町	28,566	9,857,000
473278	沖縄県	中頭郡北中城村	16,669	5,752,000
473286	沖縄県	中頭郡中城村	18,906	6,524,000
473294	沖縄県	中頭郡西原町	35,337	12,193,000
473481	沖縄県	島尻郡与那原町	18,546	6,399,000
473502	沖縄県	島尻郡南風原町	36,584	12,624,000
473537	沖縄県	島尻郡渡嘉敷村	705	243,000
473545	沖縄県	島尻郡座間味村	900	311,000
473553	沖縄県	島尻郡粟国村	743	256,000
473561	沖縄県	島尻郡渡名喜村	403	139,000
473570	沖縄県	島尻郡南大東村	1,295	447,000
473588	沖縄県	島尻郡北大東村	558	193,000
473596	沖縄県	島尻郡伊平屋村	1,323	457,000
473600	沖縄県	島尻郡伊是名村	1,559	538,000
473618	沖縄県	島尻郡久米島町	8,395	2,897,000
473626	沖縄県	島尻郡八重瀬町	28,984	10,001,000
473758	沖縄県	宮古郡多良間村	1,269	438,000
473812	沖縄県	八重山郡竹富町	4,103	1,416,000
473821	沖縄県	八重山郡与那国町	1,551	535,000

平成26年度決算

事業報告書

財務諸表

決算報告書

平成26年度事業報告書

平成27年6月

地方公共団体情報システム機構

目 次

第 1 章 法人の概要	1
一 基本情報(平成 27 年 3 月 31 日現在)	1
二 代表者会議及び経営審議委員会の開催状況	4
三 内部統制・リスク管理・監査等	7
四 組織・体制の整備等	12
第 2 章 平成 26 年度の事業結果の概要	13
第 3 章 各事業の実施状況	17
一 本人確認情報処理事務	17
二 本人確認情報処理事務関連事務	19
三 公的個人認証サービス	20
四 個人番号関連システムの構築	21
五 総合行政ネットワーク	22
六 研究開発・調査研究	24
七 教育研修	27
八 地方税・地方交付税等の情報処理事務の受託	31
九 情報の提供及び助言	32
十 情報セキュリティ対策支援	36

第1章 法人の概要

一 基本情報（平成27年3月31日現在）

1 名称

地方公共団体情報システム機構

（英文名称：Japan Agency for Local Authority Information Systems (J-LIS)）

2 設立年月日

平成26年4月1日

3 目的

地方公共団体が運営する組織として、住民基本台帳法、電子署名に係る地方公共団体の認証業務に関する法律及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の規定による事務並びにその他の地方公共団体の情報システムに関する事務を地方公共団体に代わって行うとともに、地方公共団体に対してその情報システムに関する支援を行い、もって地方公共団体の行政事務の合理化及び住民の福祉の増進に寄与すること

4 所在地

〒102-8419

東京都千代田区一番町25番地（全国町村議員会館内）

5 役員

第1表 役員

役 職	氏 名
理事長	西尾 勝
副理事長	望月 達史
理事	松崎 茂
理事	戸田 夏生
理事（非常勤）	井堀 幹夫
理事（非常勤）	佐々木 良一
理事（非常勤）	新免 國夫
理事（非常勤）	野原 邦介
監事	中村 公一
監事（非常勤）	稲垣 隆一

6 職員数

163名

7 資本金

1億3,400万円

8 組織及び主な担当業務

(1) 事務局

ア 情報化支援戦略部

- ・ 機構の運営に関する基本的事項の企画及び立案
- ・ 機構の業務の総合調整
- ・ 人事の基本的方針、予算の基本的方針、事業計画及び事業報告書の策定
- ・ 代表者会議及び経営審議委員会に係る事務の総合調整
- ・ 地方公共団体の情報システムに係る情報提供、相談・助言
- ・ 地方公共団体における情報セキュリティ対策の強化に係る支援

イ 管理部

- ・ 役員秘書、給与、人事、研修、衛生管理、福利厚生、文書管理、公印管理及び施設管理
- ・ 予算・決算、出納、資金運用、資産の保管・管理及び会計監査人による監査
- ・ 機構の個人情報保護、情報セキュリティ、危機管理、コンプライアンス

ウ 研究開発部

- ・ 地方公共団体の情報システムの調査研究
- ・ 地方公共団体の情報システムの導入、利用及び運用管理に関する調査研究並びに支援
- ・ 地方公共団体の情報システムに係る標準的なシステムの開発

エ 教育研修部

- ・ 地方公共団体の情報システムに係る教育計画の支援及び地方公共団体の職員に対する教育研修の実施
- ・ 地方公共団体の情報システムに係る教育研修教材の整備及び提供
- ・ 地方公共団体の情報システムに係る教育研修技法の研究

オ 情報処理部

- ・ 地方公共団体の情報システムの構築等の受託
- ・ 地方公共団体の情報処理に係る事務の受託
- ・ 地方行財政に関する情報システムに係る技術的な支援

(2) 住民基本台帳ネットワークシステム全国センター

- ・ 住基ネットの総合的な企画、開発及び改修
- ・ 全国ネットワーク及び全国サーバシステムの整備及び改修並びに運用及び管理
- ・ 本人確認情報の国の機関等への提供に係るシステムの開発及び改善並びに運用
- ・ 本人確認情報の安全確保措置
- ・ 本人確認情報の開示・苦情処理
- ・ 本人確認情報保護委員会の運営
- ・ 本人確認情報処理関連事業の実施

(3) 総合行政ネットワーク全国センター

- ・ LGWAN 等の総合的な企画、整備、運営及び普及促進

- ・ 職責証明書等の発行及び発行記録の保存並びに失効情報等の提供及び保存
- ・ 地方公共団体専用ドメインの登録事務

(4) 公的個人認証サービスセンター

- ・ 公的個人認証基盤の総合的な企画、開発、改修、整備及び普及促進
- ・ 電子証明書の発行及び発行記録の保存並びに失効情報等の提供及び保存
- ・ 認証業務情報の安全確保措置
- ・ 認証業務情報保護委員会の運営

(5) 個人番号プロジェクト推進部

- ・ 個人番号付番システム及び個人番号カード委託システムの構築並びに個人番号付番システムに対応するための住基ネットの改修及び公的個人認証システムの構築
- ・ 市町村長から委任された通知カード・個人番号カード関連事務
- ・ 中間サーバー・プラットフォームの構築
- ・ 中間サーバー・ソフトウェアの開発支援

(6) 監査室

- ・ 内部監査、内部統制
- ・ 監事監査の実施における監事との連携
- ・ ハラスメント、公益通報

二 代表者会議及び経営審議委員会の開催状況

1 代表者会議

(1) 概要

代表者会議は、機構の最高意思決定機関として設けられており、次に掲げる事項を議決する。

- ア 定款の変更
- イ 業務方法書の作成又は変更
- ウ 予算及び事業計画の作成又は変更
- エ 決算
- オ 役員の報酬及び退職金
- カ その他代表者会議が特に必要と認めた事項

また、代表者会議は、理事長及び監事の任命、理事長が副理事長及び理事を任命する際の同意も行うこととされている。

(2) 委員

第2表 代表者会議委員

区分	氏名	役職	備考
地方公共団体の代表者	飯泉 嘉門	徳島県知事	議長
	森 民夫	新潟県長岡市長	議長代理
	藤原 忠彦	長野県川上村長	議長代理
学識経験者	須藤 修	東京大学大学院情報学環教授	
	新川 達郎	同志社大学大学院総合政策科学研究科教授	
	藤原 静雄	中央大学大学院法務研究科教授 法務研究科長	

(3) 開催状況

第3表 平成26年度の代表者会議の開催状況

回数	開催年月日	概要
第1回	平成26年 4月 1日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 議長の互選 ・ 代表者会議会議規則の制定 ・ 役員の任命及び兼職の承認 ・ 経営審議委員会委員の任命 ・ 役員の任命同意及び兼職の承認 ・ 役員の報酬及び退職金の決定
第2回	平成26年 4月 10日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 議長代理の指名 ・ 業務方法書の作成
第3回	平成26年 6月 13日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 平成25年度決算(案) ・ 平成26年度6月補正予算(案)
第4回	平成26年 11月 5日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中間サーバー・プラットフォームに係る平成26年度負担金 ・ 平成26年度10月補正予算(案)

第5回	平成26年12月9日	<ul style="list-style-type: none"> ・平成26年度11月補正予算(案) ・役員の報酬及び退職金の改定
第6回	平成27年1月29日	<ul style="list-style-type: none"> ・平成26年度1月補正予算(案)
第7回	平成27年3月10日	<ul style="list-style-type: none"> ・平成26年度3月補正予算(案) ・平成27年度事業計画(案) ・平成27年度予算(案) ・本人確認情報処理事務等に係る平成27年度負担金 ・公的個人認証サービスに係る平成27年度負担金 ・総合行政ネットワークに係る平成27年度負担金 ・中間サーバー・プラットフォームに係る平成27年度負担金 ・定款の変更 ・業務方法書の変更

2 経営審議委員会

(1) 概要

経営審議委員会は、外部有識者による審議機関、機構の業務に関するチェック機関として設けられており、理事長は次に掲げる事項について経営審議委員会の意見を聴かなければならない。

ア 業務方法書の作成又は変更

イ 予算及び事業計画の作成又は変更

ウ 決算

エ その他代表者会議が特に必要と認めた事項

また、経営審議委員会は、機構の業務について理事長の諮問に応じ、又は自ら必要と認める事項について、理事長に建議を行うことができる。

(2) 委員

第4表 経営審議委員会委員

氏名	役職	備考
池内 比呂子	(株)テノ.コーポレーション代表取締役	
石井 夏生利	筑波大学図書館情報メディア系准教授	
大島 敏男	元NHKサービスセンター理事長	委員長代理
大南 信也	特定非営利活動法人グリーンバレー理事長	
大山 永昭	東京工業大学像情報工学研究所教授	委員長
北岡 有喜	(国)京都医療センター医療情報部長	

(3) 開催状況

第5表 平成26年度の経営審議委員会の開催状況

回数	開催年月日	概要
第1回	平成26年 4月10日	・ 委員長の選出 ・ 委員長代理の指名 ・ 経営審議委員会会議規則の制定 ・ 業務方法書の作成
第2回	平成26年 6月13日	・ 平成25年度決算(案) ・ 平成26年度6月補正予算(案)
第3回	平成26年10月24日	・ 平成26年度10月補正予算(案)
第4回	平成26年11月28日	・ 平成26年度11月補正予算(案)
第5回	平成27年 1月22日	・ 平成26年度1月補正予算(案)
第6回	平成27年 2月26日	・ 平成26年度3月補正予算(案) ・ 平成27年度事業計画(案) ・ 平成27年度予算(案) ・ 業務方法書の変更

三 内部統制・リスク管理・監査等

1 内部統制の運用

内部統制委員会を平成26年5月及び平成27年3月に開催し、内部統制に係る諸活動（リスク管理、コンプライアンス、効率的な職務の執行、情報の保存及び管理、内部監査の推進及び監事監査の実効性の確保に関する活動）の実実施計画（方針）及びその実施状況について審議するとともに、内部統制の仕組みが組み込まれた業務プロセスを実践することにより、内部統制の着実な運用を図った。

第6表 平成26年度の内部統制委員会の開催状況

回数	開催年月日	議 題
第1回	平成26年 5月29日	内部統制に係る諸活動の実施状況及び平成26年度の実実施計画（方針）(案)
第2回	平成27年 3月19日	(1)平成26年度内部統制に係る諸活動の実施結果報告について (2)平成26年度リスク管理活動報告について ア 平成26年度コンプライアンス管理に関する活動報告について イ 平成26年度個人情報保護に関する活動報告について ウ 平成26年度情報セキュリティ管理に関する活動報告について エ 平成26年度危機管理に関する活動報告について

リスク管理は内部統制の構成要素であるため、第2回個人情報保護委員会、第2回情報セキュリティ委員会及び第2回危機管理委員会も同時開催とし、会議運営の効率化を図った。

2 リスク管理活動

(1) 個人情報保護

個人情報保護に関する年間活動計画に基づく個人情報の特定、リスク対応、教育、委託先の評価・点検、内部監査及び是正処置などの活動並びに個人情報保護委員会の開催(年2回)を通じて、役職員の個人情報保護に関する意識向上に努め、管理態勢の着実な運用と改善を図った。

特に教育については、全役職員を対象としたeラーニングを実施し、理解度確認テストにより理解の定着を図った(6~9月、192名)。また、各部門の個人情報保護の担当者を対象としたリスク対応に関する集合教育(6月27日、26名)、新規採用者を対象とした職場受入教育(全10回、計43名)及び各部門内で業務内容に応じた個人情報の取扱いに関する教育を実施した。

(2) 情報セキュリティ

情報セキュリティ管理に関する年間活動計画に基づく情報資産の特定、リスク対応、教育、自己点検、内部監査及び是正処置などの活動並びに情報セキュリティ委員会の開催(年2回)を通じて、役職員の情報セキュリティ管理に関する意識向上に努め、管理態勢の着実な運用と改善を図った。

特に教育については、全役職員を対象としたeラーニングを実施し、理解度確認テストにより理解の定着を図った(6~9月、192名)。また、各部門内で業務内容に応じた情報セ

セキュリティ対策に関する教育を実施した。その他、情報セキュリティに関する事項について、実施計画に従って部門毎に自己点検を実施した。

(3) コンプライアンス管理

コンプライアンス管理に関する年間活動計画に基づく教育、公益通報に関する相談・対応、ハラスメントに関する相談・苦情対応及び内部監査などの活動を通じて役職員のコンプライアンス管理に関する意識向上に努め、管理態勢の着実な運用と改善を図った。

特に教育については、役職に応じた研修内容とするため、課長級以上の役職員とその他職員に分けて集合研修を開催し、全ての役職員が受講することにより、コンプライアンスに関する理解の定着を図った（課長級以上の役職員：11月25日、その他職員：11月10、26日）

(4) 危機管理

危機管理に関する年間活動計画に基づく業務影響度分析、リスク対応、教育、訓練及び内部監査などの活動並びに危機管理委員会の開催（年2回）及びインシデント報告会（月1回）を通じて、役職員の危機管理に関する意識向上に努め、管理態勢の着実な運用と改善を図った。

特に業務影響度分析においては、インシデントの発生による業務への影響度を分析し、優先して継続・復旧する業務を選定の上、活用可能な資源を明らかにするとともに、業務継続計画を整備した。また、全役職員を対象とした危機管理に関する集合教育（課長級以上の役職員：11月25日、その他職員：11月10、26日）並びに各部門における情報システム障害・情報セキュリティ事故の発生を想定した業務継続計画等に基づく訓練（第7表のとおり）及び安否確認システムを用いた全役職員の安否を確認する訓練（6月23日、11月15日）を実施した。

第7表 平成26年度の業務継続計画等に基づく訓練の実施状況

部 門 名	実 施 時 期	概 要
研究開発部	平成27年3月	ソフトウェアのバグによる24時間以上のシステム停止が発生した場合の対応
情報処理部	平成27年2月、3月	各種税務情報システムの障害発生時のバックアップ媒体からの復元を含む復旧対応
住民基本台帳ネットワークシステム全国センター	平成26年12月	市町村向け配付媒体へのウイルス混入によるセキュリティ事故が発生した場合の対応
総合行政ネットワーク全国センター	平成27年2月	公開ネットワークへの未知の不正アクセスが24時間継続している場合などの対応
公的個人認証サービスセンター	平成26年5月、8月、11月、平成27年2月	開発業務委託先以外のベンダに保守を委託しているサーバの故障発生時における当該保守ベンダを含めた復旧対応

3 内部監査

理事長及び副理事長が直轄する監査室を設け、内部監査機能の独立性の確保、強化を図った。

従来から実施している PMS¹内部監査、ISMS²内部監査及び情報セキュリティ内部監査に加え、新たにコンプライアンス内部監査、危機管理内部監査及び部門別業務内部監査等を実施した。

第 8 表 平成 26 年度の内部監査の実施状況

監査種別	対 象 部 門	監 査 実 施 年 月 日
PMS ¹ 内部監査	公的個人認証サービスセンター	平成 26 年 6 月 25 日
	その他全部門	平成 27 年 2 月 2 日～9 日
ISMS ² 内部監査	情報処理部	平成 26 年 8 月 29 日～9 月 3 日
	総合行政ネットワーク全国センター	平成 26 年 11 月 12 日
情 報 セ キ ュ リ ティ内部監査	住民基本台帳ネットワークシステム 全国センター	平成 26 年 12 月 11 日、24 日
	公的個人認証サービスセンター	平成 27 年 1 月 13 日
	その他全部門（総合行政ネットワーク 全国センター除く）	平成 27 年 2 月 2 日～9 日
コンプライアンス内部監査	管理部リスク管理課	平成 26 年 12 月 16 日
部門別業務内部 監査	情報化支援戦略部	平成 26 年 11 月 6 日
	管理部	平成 26 年 11 月 10 日
	研究開発部	平成 26 年 10 月 30 日
	教育研修部	平成 26 年 10 月 29 日
	情報処理部	平成 26 年 11 月 5 日
	個人番号プロジェクト推進部	平成 26 年 10 月 31 日
危機管理内部監査	管理部リスク管理課	平成 27 年 3 月 11 日
会計監査（決算監査及び例月監査）	全部門	平成 26 年 5 月～平成 27 年 3 月

4 外部審査及び外部監査

(1) 個人情報保護

個人情報保護に関する年間活動計画に基づき、外部審査機関によるプライバシーマーク³の更新審査を受け、個人情報を適切に取り扱うことのできる団体として認定され、プライバシーマーク³を付与された（更新申請書類の提出：平成 26 年 5 月 30 日、現地審査：平成 26 年 9 月 2 日、プライバシーマーク³付与適格決定：平成 26 年 11 月 28 日）。

¹ Personal information protection Management Systems（個人情報保護マネジメントシステム）の略。事業の用に供する個人情報を保護するための方針、体制、計画、実施、評価及び見直しを含む管理の仕組み。

² Information Security Management System の略。ISO/IEC27001 の国際規格に基づき、組織が情報資産を適切に管理し、機密を守るための包括的な枠組み。情報資産を扱う際の基本的な方針（セキュリティポリシー）や、それに基づいた具体的な計画、運用、一定期間ごとの見直しまで含めた、トータルなリスクマネジメント体系のこと。

³ 日本工業規格「JIS Q 15001 個人情報保護マネジメントシステム 要求事項」に適合し、個人情報について適切な保護措置を講ずる体制を整備している事業者に対し、一般財団法人日本情報経済社会推進協会（JIPDEC）により使用を認められる登録商標（サービスマーク）のこと。

(2) 情報セキュリティ

情報セキュリティ管理に関する年間活動計画に基づき、次のとおり、ISMS²等の外部審査又は外部監査を実施し、ISMS²認証を維持するなど適切に対応した。

第9表 平成26年度の外部審査及び外部監査の実施状況

部門名(対象業務等)	審査/監査種別	審査/監査実施期間
情報処理部(関連部署(管理部、情報化支援戦略部)含む)	ISMS ² 審査(更新審査)	平成26年10月15日~17日
住民基本台帳ネットワークシステム全国センター(全国サーバ運用管理業務)	保証型情報セキュリティ監査 ⁴	平成27年1月15日~23日
総合行政ネットワーク全国センター	ISMS ² 審査(JIS Q 27001:2014への移行及び継続審査)	平成27年2月18日~19日
ワーク全国センター	(LGPKIの運営) WebTrust for CA 検証 ⁵	平成26年9月1日~11月26日
	(LGWANの運営) 準拠性監査 ⁶ (システム監査)	平成26年9月1日~11月26日
公的個人認証サービスセンター(認証局業務等)	準拠性監査 ⁶ (システム監査)	平成26年7月16日~23日

評価対象期間ではない。

(3) 会計監査

外部監査人(公認会計士)による日々の会計取引を検証する期中監査を10月及び3月に実施した。また、決算監査は、4月及び5月に実施し、財務諸表が一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して適正に表示されていることを、監査報告書により証明を受けた。

第10表 平成26年度の外部監査人による会計監査の実施状況

監査内容等	監査実施年月日
(財)自治体衛星通信機構から承継した資産及び負債残高の検証及び証憑突合による期中取引の検証	平成26年10月9日~10日 平成26年10月27日~31日
企業会計原則による中間決算の財務諸表レビュー	平成26年12月17日
証憑突合による期中取引の検証	平成27年3月9日~12日
預金証書等の実査及び貯蔵品の棚卸立会	平成27年4月3日
期末残高の妥当性検証及び財務諸表の表示検討	平成27年5月13日~20日 平成27年5月26日

⁴ 日本公認会計士協会が公表している保証業務等の実務指針に準拠して、対象業務に係る内部統制記述書の表示の適正性及びその記述書に記載された統制目的に関連する内部統制のデザインの適切性について報告する業務。

⁵ アメリカ公認会計士協会及びカナダ勅許職業会計士協会が開発した認証局の運用・管理に関する最高水準の規定。認証局のシステムの信頼性・安全性等に関する内部統制について一定の原則と規程に従った審査による認定。

⁶ 既存の規程や基準に照らして現行の業務がその規程・基準に沿っているかを点検すること。

5 適正な調達の実施

調達の透明化とコスト削減を推進するため、役職員で構成する調達改善検討委員会（年間14回開催、審議対象42件）に加えて、外部有識者で構成する契約監視委員会（第11表のとおり）において、当機構における調達の点検及び必要な見直しを行った。

第11表 平成26年度の契約監視委員会の開催状況

回数	開催年月日	議題
第1回	平成26年10月15日	<ul style="list-style-type: none">・委員長の選出・機構における業務の概要・調達の適正化に係るこれまでの活動状況・平成25年度下半期における契約状況・今後の委員会の進め方
第2回	平成27年1月21日	<ul style="list-style-type: none">・審査（対象：平成25年度下半期契約実績）・次回審査案件選定

四 組織・体制の整備等

1 戦略的組織の創設

地方公共団体のニーズや意向をよりの確に踏まえた事業を実施するため、機構事業の経営企画及び総合調整並びに地方公共団体に対する情報システムに関する支援を行うための戦略的組織として「情報化支援戦略部」を設けた。

2 地方公共団体連絡調整会議の開催

住民基本台帳ネットワークシステム、公的個人認証サービス及び総合行政ネットワークに関する事務等について、地方公共団体に情報提供する場として地方公共団体連絡調整会議を開催した。

3 データセンターの再編等

情報化支援戦略部（セキュリティ支援担当）、研究開発部及び情報処理部が管理するシステムを設置している各データセンターの拠点を集約するため、新たなデータセンターを調達し、移転するとともに関連機器を再編した。

4 内部情報系システムの運用

内部情報系のシステムについて、業務継続性の向上及び維持管理に係る運用経費の節減等を図るために、クラウド技術を活用した新システムを機構設立時に導入し、システムの安定的かつ効率的な運用に努めた。

5 体制の充実・強化

民間のIT関連技術の能力を有する者を活用し、専門的かつ高度な技術を要する業務を遂行するとともに、地方公共団体の協力を得て、地方公共団体からの派遣職員を受け入れ、体制を充実・強化した。

また、職員に対してIT関連業務に係る専門研修やOJT研修等を計画的に行い、地方公共団体の情報化に資する人材の育成を図った。

第2章 平成26年度の事業結果の概要

地方公共団体情報システム機構は、番号制度の導入という国の大きな変革の中で、地方分権の理念に立ち、地方公共団体が共同して運営する組織として、平成26年4月1日に設立された。

平成26年度は、地方公共団体の代表や有識者が参画する代表者会議等のガバナンスのもとで、意思決定の透明性を高め、組織運営の効率化を図るとともに、地方公共団体の情報化推進を支援するための各種事業を円滑に実施することはもとより、機構にとって最大のミッションである番号制度関連システムの構築などを着実に進めることに注力した。

また、機構が個人番号の生成など番号制度の基幹的業務を担うことを踏まえ、内部統制・リスク管理の取組みを強化し、事業活動が効果的かつ効率的に行われるよう努めた。

平成26年度における各事業の結果の概要は、次のとおりである。

1 本人確認情報処理事務

住民基本台帳ネットワークシステムの信頼性・安全性を確保するため、通信機器の故障、不正アクセスの監視・解析等を行うとともに、より安全性の高い暗号アルゴリズム⁷への移行、端末操作者の認証方式の変更等を行った。

住民基本台帳ネットワークシステムの確実かつ安定的な運用のため、コールセンターの運用等、地方公共団体に対する支援を行った。

このほか、国の行政機関等に対する本人確認情報の提供等を約5億7,570万件行うとともに、本人確認情報の保護に関する事項を調査審議する本人確認情報保護委員会を開催した。

また、平成31年度前後を目標とした次期システム更改におけるシステム再構築に向けた検討に着手するとともに、必要な経費の積立を開始した。

2 本人確認情報処理事務関連事務

住民基本台帳ネットワークシステムに係る都道府県ネットワーク監視・保守受託事業及び都道府県サーバ集約センター運営受託事業を行った。

また、小規模市町村から受託した住民基本台帳カードの発行、総務省統計局への毎月転入者のデータの提供を行った。

3 公的個人認証サービス⁸

公的個人認証サービス⁸の安定的運用を図るため、電子証明書の発行及び失効並びに失効情報の作成及び提供等に係る認証事務を適切に実施するとともに、都道府県認証局と相互認証する個人認証ブリッジ認証局⁹の運営・政府認証基盤(GPKI)¹⁰との相互認証等を実施したほか、現

⁷ 政府機関の情報システムについては、「政府機関の情報システムにおいて使用されている暗号アルゴリズム SHA-1 及び RSA1024 に係る移行指針」(平成20年4月22日情報セキュリティ政策会議決定)に基づき、原則として平成25年度までに設計要件に適合させることとされており、これに準じて新たな暗号アルゴリズムへの対応を図るもの。

⁸ インターネットを通じて安全・確実な行政手続き等を行うために、他人によるなりすまし申請や電子データが通信途中で改ざんされていないことを確認するための機能を全国どこに住んでいる人に対しても提供するもの。

⁹ 47の都道府県単位認証局がそれぞれ政府認証基盤等と相互認証するとすると、取り交わす相互認証証明書の数が膨大となり、非効率であるため、47認証局の中継ポイントとして設置する認証局。

¹⁰ Government Public Key Infrastructure の略。通信相手が見えないネットワーク上で安全に電子的な行政手続や文書交換等

行制度における電子証明書が最長平成30年12月まで使用できるよう、平成26年9月に都道府県認証局及び政府認証基盤との相互認証を更新した。

このほか、国及び地方公共団体の行政機関等の署名検証者に対して失効情報等を適切に提供するとともに、認証業務情報の保護に関する事項を調査審議する認証業務情報保護委員会を開催した。

4 個人番号関連システムの構築

個人番号の付番に係る個人番号付番システム及び個人番号カードの発行に係る個人番号カード委託システムの構築、本人確認情報に個人番号を追加すること等に伴う住民基本台帳ネットワークシステムの改修並びに署名用電子証明書¹¹及び利用者証明用電子証明書¹²の発行や失効情報等の提供に係る公的個人認証システムの構築に関する詳細設計、開発、単体試験及び結合試験等を行った。

通知カード及び個人番号カードに係る作成・発行等業務に関する調達等を行った。

また、自治体中間サーバー・プラットフォーム¹³を構築するため、インフラ構築事業者を調達し、設計等を行うとともに、総務省が開発して、地方公共団体へ配付する中間サーバー¹⁴・ソフトウェアの設計・開発の支援を行った。

5 総合行政ネットワーク

総合行政ネットワーク（LGWAN）を安定的かつ効率的に運用するため、不正アクセスの監視・解析等を行うとともに、LGWAN-ASP サービス¹⁵の登録・接続審査等を行った。

地方公共団体組織認証基盤（LGPKI）¹⁶について、電子証明書の発行及び失効並びに失効情報の作成及び提供等に係る認証事務を適切に行うとともに、政府認証基盤（GPKI）¹⁰との相互認証等を行ったほか、より安全性の高い暗号アルゴリズム⁷へ移行した。

情報セキュリティマネジメントについては、WebTrust for CA 検証⁵及びISMS²認証を維持するとともに、外部監査及び内部監査の実施による準拠性監査⁶・点検を行い、改善を図った。

また、平成29年度以降を目標とした次期システム更改におけるシステム再構築の準備として、必要な経費の積立を開始した。

を行うためのセキュリティ対策の一つとして、PKI（Public Key Infrastructure（公開鍵基盤））の仕組みがある。GPKIはインターネットを利用し、国民等から行政機関に対する申請・届出等や行政機関から国民等への申請・届出等に対する結果の通知等を行う際、真にその名義人（申請者や行政機関の処分権者）によって作成されたものか、申請書や通知文書の内容が改ざんされていないかを確認する行政機関側の仕組み。

¹¹ 住民基本台帳に記録されている者が市町村長を経由して機構に対し発行の申請をすることができる電子証明書。オンラインで申請・届出等を送信した者が本当に住民基本台帳に記録されている本人であるのかを受信側である行政機関等が確認できるとともに、送信者側も、自らの本人性を証明することができる。

¹² 自己の個人番号に係る個人情報や行政機関等にどのように提供されたかを確認するため、マイナポータル（情報提供等記録開示システム）を通じてインターネット上で閲覧できる仕組みを構築することに伴い、ID・パスワード方式に代わるインターネット上の安全なログイン手段として創設される仕組み。

¹³ 地方公共団体の中間サーバーを共同化・集約化した全国2か所の拠点。

¹⁴ 番号制度における情報連携の対象となる個人情報の副本を保有・管理し、情報提供ネットワークシステムと地方公共団体の既存システムとの情報の授受の仲介をする役割を担うもの。

¹⁵ LGWANを介して、事業者が顧客である地方公共団体の職員に各種行政事務サービスに係るアプリケーションソフト（電子入札システムや電子申請等）の機能等を提供するもの。

¹⁶ 例えば、地方公共団体から住民・企業等へ電子行政サービス（申請等に対する結果のインターネットを利用した通知等）を行う際、電子証明書を利用して、その通知が真に行政機関によって作成されたものか等を確認する仕組み。その確認の際に必要な、組織の改廃等により電子証明書が失効した情報を、インターネットを通じて住民・企業等に提供している。

6 研究開発・調査研究

調査研究事業では、「地方公共団体の情報システム調達における機能要件の表記方法に関する調査研究」を実施し、地方公共団体向けの「利用ガイド」、「利用ガイド別冊事例集」等を作成し、ホームページに掲載した。共同調査研究事業では、4テーマについて14団体に助成し、研究成果報告書をホームページに掲載した。

住基カード利活用促進事業では、証明書交付センターを安定運用し、新たな参加団体として自治体16団体、コンビニ4社の対応を行うとともに、コンビニ交付¹⁷推進セミナーや出前セミナーを開催して情報発信した。

自治体クラウド導入取組加速事業では、自治体クラウド・モデル団体支援事業として、5グループに経費の一部を助成したほか、自治体クラウド推進セミナーの開催、「地方公共団体におけるクラウド導入の取組み」の改訂等を行った。

被災者支援システム¹⁸サポート事業については、サポートセンターによる問合せ対応、操作説明会の実施等とともに、機能追加や改善を施した「被災者支援システム Ver. 7.0.0」を開発した。

また、オープンデータ調査研究事業として、モニター4団体に対し事業費の助成を行うとともに、「オープンデータ研究会」を設置してオープンデータ導入促進方策を研究した。

7 教育研修

集合研修では、従来から行っているセミナーに加えて、個人番号制度について3セミナーを新規に実施するとともに、年度途中に「特定個人情報保護評価セミナー」を追加開催した。また、実機による体験型の研修やグループ討議を取り入れた演習等を含む実務に即した研修実施に取り組んだ。集合研修では4,494人が受講した。

eラーニングではコンテンツを刷新し、情報セキュリティ管理、ソフトウェア資産管理、自治体クラウド導入の3コース、個人番号制度研修の2コース、動画配信の1コースを新規に追加して実施した。

ICT関連の入門8コースで4,424人が受講し、情報セキュリティ研修の9コースで175,313人、個人番号制度研修の2コースでは42,539人、動画配信の1コースでは8,084人が受講した。

情報化研修支援では、研修風景を撮影した動画の配信、地方公共団体内の職員向け研修に使用できる共通テキストの充実を図り配布するとともに、一般利用団体が主体となって企画・開催する研修に要する費用等を支援したほか、セミナーで使用したテキストの一部を当機構のホームページで公開した。また、地方公共団体等からの要請により、職員研修の講師として当機構職員を派遣した。情報化研修支援では936人、機構職員の講師派遣による研修では1,582人が受講した。

¹⁷ 市町村の行政事務の効率化及び住民サービスの向上に資するため、平成22年2月から開始した住民基本台帳カードを活用したコンビニエンスストア等のキオスク端末での証明書等の自動交付。

¹⁸ 阪神・淡路大震災で被災した西宮市が開発を行ったシステムで、「被災者台帳」「被災住家等台帳」を管理する被災者支援システムを中核とし、避難所関連、緊急物資管理、仮設住宅管理等のサブシステム群から構成。

8 地方税・地方交付税等の情報処理事務の受託

税務情報の処理、地方交付税の算定など地方行財政に関する業務を受託し、セキュリティの確保に十分配慮しつつ、システム開発及び運用を行うとともに、地方行財政制度の改正に伴うシステムの改修等に適切に対応した。

都道府県の税務事務に係る情報処理の円滑な推進を図るため、事務局として都道府県税務情報処理協議会の運営を支援した。

また、災害対策や経費節減の観点から、システムの再編・集約及びデータセンターの移転を実施した。

さらに、情報セキュリティマネジメントについては、ISMS² 認証を維持し、改善を図った。

9 情報の提供及び助言

最新技術情報、代表的運用事例、国の情報化施策等を掲載する地方公共団体向けの情報専門誌「月刊 J - L I S」を 70,680 部発行した。

ホームページ及びメールマガジンでは、機構の事業や行事等の情報のほか、地方公共団体のホームページへのリンク、地方公務員の採用試験等の地方公共団体の情報を提供した。

「地方自治情報化推進フェア 2014」では、最新の行政情報システムの展示と講演会等を行い、72 企業が出展し、入場者数は過去最多の 6,023 人であった。

全国都道府県情報管理主管課長会等との連携では、地方公共団体相互の情報交流を促進するとともに、機構の事業等に対するニーズや意見等の把握に努め、関係府省に対する改善要望を支援した。

10 情報セキュリティ対策支援

地方公共団体のホームページの改ざん防止等を目的に、新たな診断機能を追加した自動診断システムによる脆弱性診断を 593 団体に対して行い、診断結果を情報提供したほか、関連技術を実技演習できる講習会や情報セキュリティに関する研修会を開催した。また、地方公共団体ホームページを自動巡回する検知システムにより、ウェブ感染型マルウェア¹⁹の有無を検査して予防・対策等の情報を 862 団体に毎月提供した。

地方公共団体のパソコンに対する標的型攻撃の検知・防御を 217 団体に対して行い、予防・対策等の情報を毎月提供した。

情報セキュリティ関連の注意喚起情報、最新のセキュリティ情報や地方公共団体の取組事例等をポータルサイトや電子メールで情報提供するとともに、自治体 CEPTOAR 業務では、重要インフラ分野で共有すべき IT 障害等の情報を LGWAN メールで全地方公共団体に 18 回一斉配信した。

¹⁹ Web サイトにアクセスしただけで感染するタイプのウイルスのこと。

第3章 各事業の実施状況

一 本人確認情報処理事務

住民基本台帳法に基づく「指定情報処理機関」として、住民基本台帳ネットワークシステムのセキュリティの確保を図りつつ、適正かつ効率的な運営に努めるとともに、本人確認情報の提供等を行った。

1 住民基本台帳ネットワークシステムの運営

(1) 住民基本台帳ネットワークシステムの運用・監視

住民基本台帳ネットワークシステムのネットワークの信頼性・安全性を確保するため、24時間の監視体制により通信機器の故障、不正アクセスの監視・解析等を行った。

(2) 地方公共団体との連携によるセキュリティの確保

システムの安全・確実な運用のため、セキュリティ情報の提供、チェックリストによる自己点検の実施支援及びシステム運営監査の実施等、地方公共団体と連携してセキュリティ対策の強化を図った。

(3) コールセンターの運用等地方公共団体に対する支援

コールセンターの運用等地方公共団体に対するシステムの確実かつ安定的な運用のための支援を引き続き行うとともに、地方公共団体における機器更改及びより安全性の高い暗号アルゴリズム⁷への移行を円滑に進めるための支援を行った。

また、全都道府県において開催された担当者研修会の支援を行った。

(4) 個人情報保護意識の向上及び安全・正確性確保のための研修会の開催

個人情報保護意識の向上及びシステムの安全かつ正確な運営を図るため、地方公共団体、国の行政機関等の担当者を対象とした研修会を4回実施し、491人が受講した。

(5) 本人確認情報の開示及び苦情処理

本人確認情報の開示請求1件について適切かつ迅速に処理した。

2 住民基本台帳ネットワークシステムの開発及び改善

(1) 操作者認証方式の改善及び暗号危殆化対応

住民基本台帳ネットワークシステムの端末操作者の認証方式を操作者識別カードによる認証から照合情報（生体認証）による認証に変更し、平成26年6月までに全団体の移行が完了した。

また、平成26年7月に、より安全性の高い暗号アルゴリズム⁷へ移行した。

(2) システム再構築の検討

平成31年度前後を目標とした次期システム更改におけるシステム再構築の準備として、平成26年度はシステム改修の範囲や規模などの検討に着手するとともに、地方公共団体の費用負担の平準化を図るため、再構築に必要な経費の積立を開始した。

3 本人確認情報の提供等

国の行政機関等に対し本人確認情報を約5億7,570万件(対前年度比約1,611万件増)提供するとともに、公的個人認証サービス⁸における電子証明書の失効処理のため、指定認証機関に対して異動等情報を提供した。

4 本人確認情報保護委員会の運営

本人確認情報の保護に関する事項を調査審議する本人確認情報保護委員会を平成27年3月に開催した。

二 本人確認情報処理事務関連事務

住民基本台帳ネットワークシステムに係る都道府県ネットワーク監視・保守受託事業及び都道府県サーバ集約センター運営受託事業等について、セキュリティの確保を図りつつ、適正かつ効率的な運営に努めた。

1 都道府県ネットワーク監視及び保守受託事業

都道府県ネットワークの安定的な運用を図るため、24時間の監視体制により、全都道府県のネットワーク機器及び自営網を除く29都道府県の通信回線の状態を監視し、保守を行った。

2 都道府県サーバ集約センター運営受託事業

全都道府県の集約サーバの運用及び保守並びに集約サーバと各都道府県とを結ぶ集約ネットワークの監視及び保守を行った。

3 住民基本台帳カード等に係る受託事業

(1) 小規模団体の住民基本台帳カードの発行

住民基本台帳カードを主に人口3万以下の市町村792団体から委託を受けて1万5,745枚発行した。

(2) 住民基本台帳人口移動報告用データ作成業務

全国サーバで保持している本人確認情報から毎月転入者のデータを総務省統計局に提供した。

三 公的個人認証サービス

電子署名に係る地方公共団体の認証業務に関する法律に基づく「指定認証機関」として、セキュリティの確保を図りつつ、公的個人認証サービス⁸の適正かつ効率的な運営に努めた。

1 都道府県認証局の運営

委任を受けている都道府県及び電子証明書の発行窓口である市町村と連携し、電子証明書の発行及び失効、失効情報の作成及び提供等に係る認証事務を適切に実施した。

電子証明書の累計発行件数は、平成26年度末現在で約308万件となっている。

2 個人認証ブリッジ認証局⁹の運営

都道府県認証局と相互認証する個人認証ブリッジ認証局⁹を運営するとともに、政府認証基盤（GPKI）¹⁰との相互認証を実施した。

また、現行制度における電子証明書が有効期間である最長3年間（平成30年12月まで）使用できるよう、平成26年9月に都道府県認証局及び政府認証基盤との相互認証を更新した。

3 署名検証者に対する失効情報等の提供

オンライン申請等を行う国・地方公共団体の行政機関等の署名検証者に対して失効情報等を適切に提供した。

4 公的個人認証サービス共通基盤運用事業の実施

公的個人認証サービス⁸の安定稼働の確保と住民等からのニーズへの迅速な対応を図るため、全都道府県で構成される公的個人認証サービス共通基盤事業運用会議から委託を受け、JPKI-AP適合性検証ツールの開発、利用者クライアントソフトの改修、利用者向けヘルプデスクの設置・運用等の公的個人認証サービス共通基盤運用事業を実施した。

5 認証業務情報保護委員会の運営

認証業務情報の保護に関する事項を調査審議する認証業務情報保護委員会を平成27年2月に開催した。

四 個人番号関連システムの構築

番号法等の関係法令に基づく番号制度の導入に必要な国から委託されたシステム等の設計、開発及び試験等を行った。

1 個人番号付番システムの構築

住民票コードを基に個人番号を生成し、住民票コードと個人番号を関連付けて管理するシステムや全市町村に対して住民基本台帳に記載されている全住民の個人番号を通知するためのシステムの詳細設計、開発、単体試験及び結合試験等を行った。

2 個人番号カード委託システムの構築

住民基本台帳カードに代わり新たに交付される個人番号カードの発行に必要なデータの作成や発行状況の管理を行うシステムの詳細設計、開発、単体試験及び結合試験等を行った。

3 住民基本台帳ネットワークシステムの改修

住民基本台帳ネットワークシステムの本人確認情報に個人番号を追加するための詳細設計、開発、単体試験及び結合試験等を行った。また、国の機関や地方公共団体等の機関間において、それぞれの機関ごとに個人番号やそれ以外の番号を付して管理している同一人の情報を紐付けし、相互に活用する仕組みを実現するために、情報提供ネットワークシステム²⁰と連携する機能の詳細設計、開発、単体試験及び結合試験等を行った。

4 公的個人認証システムの構築

署名用電子証明書¹¹及びインターネット上で情報を閲覧するときに安全にログインするために用いる利用者証明用電子証明書¹²の発行、失効情報等を提供するシステムの詳細設計、開発、単体試験及び結合試験等を行った。

5 通知カード及び個人番号カードに係る作成・発行等業務

通知カード及び個人番号カードに係る作成・発行等業務について、全市町村から委任を受け、委託先業者の調達及び契約事務等を行った。

6 中間サーバー¹⁴の共同化・集約化等

自治体中間サーバー・プラットフォーム¹³について、全都道府県及び全市町村から利用申込みを受け、平成27年度中の構築に向けて、インフラ構築事業者の調達、設計作業及び検証機器の導入等を行った。

また、総務省が開発する中間サーバー¹⁴・ソフトウェアの設計・開発の支援を行った。

²⁰ 番号法別表第2に規定されている情報照会者が取り扱う事務について、情報提供者が保持している特定個人情報の連携を実現するための仕組み。

五 総合行政ネットワーク

総合行政ネットワーク(LGWAN)の運営主体として、システムのセキュリティの確保を図りつつ、適正かつ効率的な運営に努めた。

また、地方公共団体組織認証基盤(LGPKI)¹⁶については、より安全性の高い暗号アルゴリズム⁷へ移行した。

1 総合行政ネットワークの運営管理

(1) ネットワークの運用

地方公共団体を相互に接続する通信ネットワーク設備(回線等)及び全国ネットワークオペレーションセンター²¹について、24時間の監視体制により、通信機器の障害、不正アクセスの監視・解析等を行うとともに、接続団体からの問合せ対応を行うなど、LGWANの安定的かつ効率的な運用を行った。

(2) LGWAN-ASPサービス¹⁵等の維持管理

LGWAN基本サービス(電子メール等)の提供を行うとともに、LGWAN-ASPサービス¹⁵(地方税電子申告や自治体クラウド等)の登録・接続審査等を行った。

LGWAN基本サービスの利用状況について、例えば、電子メール送受信件数は、年間約1億4,769万件(対前年度比約925万件増)となった。

また、LGWAN-ASPサービス¹⁵の接続・登録状況は、平成26年度末で合計1,122件(対前年度比83件の増)であり、LGWANを利用して、国の府省が地方公共団体に提供しているサービス(国税電子申告・納税システム等)は、50システムである。

第12表 LGWAN-ASPサービス¹⁵の増減

サービスの種類	平成26年度末	平成25年度末	増減
AP・コンテンツ	390	357	33
ホスティング	242	216	26
通信	174	178	4
ファシリティ	316	288	28
合計	1,122	1,039	83

2 地方公共団体組織認証基盤(LGPKI)¹⁶における認証局の運営管理

(1) 認証局の運営

電子証明書の利用者である地方公共団体に設けた認証局登録分局²²と連携し、電子証明書発行業務や失効情報の提供、政府認証基盤(GPKI)¹⁰との相互認証業務²³等、認証局業務の安全かつ安定的な運営を行った。

²¹ LGWAN 運営の中核を構成する施設であり、LGWAN 基本サービスの提供、政府共通ネットワーク基盤との相互接続等を行う。

²² 機構が担う認証局の分局として各地方公共団体に設けた組織。地方公共団体の各部署からの証明書発行申請の窓口として審査等を行い、その結果を機構に送付。機構でさらに審査した上で証明書を発行し、登録分局に送付するという一連の流れにより電子証明書が発行される。

²³ LGPKI を含めた各認証局が GPKI を通じて相互認証することにより、他の認証局が発行した電子証明書の有効性(失効していないかどうか)の検証を行うことが可能となる。

また、LGPKI¹⁶全体のセキュリティ維持のため、WebTrust for CA 検証⁵を継続・維持することにより、国際的標準に基づく情報セキュリティに関するマネジメントを実施するとともに、外部監査及び内部監査による準拠性監査⁶・点検（規程に基づき事業実施が行われているかどうかの監査）を実施した。

認証局登録分局²²についても、チェックリストによる自己点検を行い、セキュリティ確保の取り組み状況を確認した。

（２）認証局システムの整備

政府認証基盤等関係機関と連携を取りながら、より安全性の高い暗号アルゴリズム⁷へ移行した。

3 インターネット・サービス・プロバイダ（ISP）²⁴業務等の運用管理

LG.JPドメイン名に関する地方公共団体からの登録申請等の審査やIPアドレスの割り当て等の管理を行った。

4 次期システム再構築の準備

平成29年度以降を目標とした次期システム更改におけるシステム再構築の準備として、地方公共団体の費用負担の平準化を図るため、再構築に必要な経費の積立を開始した。

²⁴ インターネットを利用するユーザに対して、インターネットへ接続する手段をサービスとして提供する事業者のこと。

六 研究開発・調査研究

1 調査研究事業

「地方公共団体の情報システム調達における機能要件の表記方法に関する調査研究」を実施し、システム調達時の業務フロー図を用いた機能要件の表記方法について研究した。研究成果は、地方公共団体職員向けに業務フロー図の作成方法等を実務的に解説した「利用ガイド」¹⁷、「利用ガイド別冊事例集」などを作成し、ホームページに掲載した。

共同調査研究は、以下の4つの研究テーマについて調査研究を実施した研究団体グループごとに経費を助成した。また、各グループが取りまとめた研究成果の報告書をホームページに掲載した。

第13表 共同調査研究のテーマ及び研究団体

項番	テ - マ	研 究 団 体 印は研究主務団体
1	ICT-BCP 対策として相互バックアップの実施に向けて	北海道恵庭市、 東京都昭島市、 山口県岩国市
2	ICTを活用した戦略的な広報活動の推進に関する研究	福島県郡山市、 静岡県三島市、 静岡県島田市、 愛知県豊田市
3	情報システムの調達に係る自治体標準モデルの実証	東京都足立区、 京都市、 岡山県倉敷市、 広島県福山市
4	3府県町村会共同による広域データバックアップ事業の有効性について	京都府町村会、 熊本県町村会、 鹿児島県町村会

2 住基カード利活用促進事業

(1) 証明書交付センター運営事業

コンビニ交付¹⁷に参加する市町村(平成26年度末97団体(対前年度比16団体増))とコンビニエンスストア等(平成26年度末8社(対前年度比4社増))との情報交換を行う証明書交付センターについて、安定した運用を行った。また、コンビニ交付¹⁷推進セミナー(全国4カ所、計743名)や出前セミナー(全国16カ所、計499名)等を開催し、広く情報発信を行った。

(2) ICカード標準システムの保守及び強化・改善事業

住民基本台帳カードの多目的利用のためのICカード標準システムについて、市町村からの問合せへの対応を含むシステム保守を適切に実施した。また、個人番号カードに対応するためのシステム改修及びテスト環境の整備を行い、単体・結合試験及び総合試験の一部を実施した。

3 自治体クラウド導入取組加速事業

自治体クラウド・モデル団体支援事業として、モデル団体5グループを選定し、自治体クラウド導入に係る事業費の一部を助成した。また、自治体クラウド推進セミナーを東京都、大阪市及び福岡市で開催するとともに、地方公共団体の参考となるよう、クラウド化を進める上で

の手順や留意点、全国の取組事例等を紹介する「地方公共団体におけるクラウド導入の取組み」を改訂し、広く情報提供を行った。

併せて、総務省、機構、自治体クラウド導入団体等で構成する「中間標準レイアウト仕様²⁵の維持管理に関する検討委員会」において、法令改正等の内容に応じた仕様の見直しを行うとともに、利用を促進するために手順等を記載した「中間標準レイアウト仕様利活用ガイド」を改訂した。

なお、自治体クラウド・モデル団体支援事業では、中間標準レイアウト仕様²⁵を利用したデータ移行等の取組の実施を助成要件にしており、当該助成団体は、同仕様を利用したクラウド導入を行っている。

第14表 自治体クラウド・モデル団体支援事業助成団体

代表団体	構成団体	選定テーマ
弘前地区電算共同化推進協議会	弘前市、大鰐町、田舎館村、西目屋村	・中間標準レイアウトのデータ移行(4業務) ・カスタマイズ抑制 ・情報セキュリティポリシーの共通化
富山県情報システム共同利用推進協議会	射水市、滑川市、入善町、上市町、朝日町、舟橋村	・中間標準レイアウトのデータ移行(2業務) ・カスタマイズ抑制
滋賀県6町行政情報システムクラウド共同利用事業推進協議会	日野町、竜王町、愛荘町、豊郷町、甲良町、多賀町	・中間標準レイアウトのデータ移行(3業務) ・カスタマイズ抑制 ・「コンビニ交付 ¹⁷ 」のクラウド化の取組み
和歌山県橋本市	奈良県大和郡山市	・中間標準レイアウトのデータ移行(14業務) ・カスタマイズ抑制 ・「コンビニ交付 ¹⁷ 」の取組
和歌山県電子自治体推進協議会	有田市、御坊市、美浜町、由良町、印南町、上富田町	・中間標準レイアウトのデータ移行(2業務) ・カスタマイズ抑制

4 被災者支援システム¹⁸サポート事業

「被災者支援システム全国サポートセンター」を継続して開設し、システムインストールキーの発行、市町村等からのシステム導入や操作方法等に関する問合せ対応等の導入サポートを引き続き実施した。併せて、市町村職員向けにシステムの操作方法習得を目的とした操作説明会を全国10か所で開催し、38団体、388名が参加した。

また、緊急物資の在庫管理対応など市町村からの機能改善要望12項目の機能追加や改善を施した「被災者支援システム Ver. 7.0.0」を開発した。

5 オープンデータ調査研究事業

地方公共団体のオープンデータ導入実態を把握するため、オープンデータに取り組むモニ

²⁵ 情報システムの更改に伴うデータ移行時に使用する中間ファイルのデータ項目やその表現形式等を標準化したレイアウト仕様のこと。

ター4団体（以下「助成4団体」という。）に対し事業費の助成を行うとともに、有識者、総務省、助成4団体及び機構で構成する「オープンデータ研究会」を設置し、主として助成4団体の取組において生じた課題等を参考にオープンデータ導入促進方策について研究した。

この研究成果として、オープンデータ導入取組の際に生じる課題及び課題対応例並びに助成4団体を含む地方公共団体等が実際に取り組んだ事例をまとめた「オープンデータ取組ガイド」などを作成し、ホームページに掲載した。

第15表 オープンデータ調査研究事業助成団体

団 体	選 定 テ ー マ	主 た る 成 果
弘前市	<ul style="list-style-type: none"> ・くらしと防災（雪対策） ・観光 	<ul style="list-style-type: none"> ・データカタログサイトの整備 等
水戸市	<ul style="list-style-type: none"> ・観光集客力アップ ・まちなかにぎわい・活力創造 	<ul style="list-style-type: none"> ・オープンデータライブラリの構築 ・庁内組織体制の整備 ・民間団体との連携 等
掛川市 （御前崎市、裾野市）	<ul style="list-style-type: none"> ・バスのロケーションサービス ・避難地情報 	<ul style="list-style-type: none"> ・バスのロケーションサービスの提供 ・避難場所に係る複数団体の統一的な項目等
橋本市	<ul style="list-style-type: none"> ・文化財 ・観光 	<ul style="list-style-type: none"> ・オープンデータカタログページの開設 ・オープンデータ推進に関する指針策定 ・オープンデータ推進体制の構築 等

掛川市は御前崎市と裾野市との共同提案

七 教育研修

1 集合研修の実施

従来から行っているセミナーに加えて、地方公共団体において準備が必要となる個人番号制度について、「個人番号制度概要セミナー」、「個人番号制度導入担当者セミナー」及び「個人番号制度導入担当課長セミナー」を新規に実施するとともに、年度途中に「特定個人情報保護評価セミナー」を追加開催した。また、実機を使用した体験型の研修やグループ討議を取り入れた演習等、実務に即した研修を実施した。セミナー開催は58回で、4,494人が受講した（集合研修の実施状況の詳細は第18表のとおり。）。

2 eラーニングの実施

(1) 入門コース

情報化に携わる職員を対象に、業務に必要な知識や技能を修得できる入門編としてeラーニング研修を充実させた。平成26年度は、平成25年度の「入門・ISMS²概論コース」を名称変更し、情報セキュリティ研修事業の中で実施することとし、新規に「入門・プロジェクトマネジメントコース」を追加して8コースを実施した（入門・ICT基礎コース 入門・ICT構想・企画コース 入門・ICT調達事務コース 入門・システム運用管理コース 入門・システム開発コース 入門・ICT技術動向コース 入門・サーバ構築・運用コース 入門・プロジェクトマネジメントコース）。受講者数は4,424人だった。

(2) 情報セキュリティ研修

地方公共団体における情報セキュリティ対策の一層の促進及び個人情報の取扱いに関する意識の向上を図ることを目的に、情報セキュリティ研修をeラーニングにより実施した。具体的には、コンテンツを全面刷新し、最新事例等を分かりやすく解説するとともに、地方公共団体職員として必要な事項を学習する情報セキュリティ管理コース、ソフトウェア資産管理コース及び自治体クラウド導入コースを新規に追加した。受講者数は9コースで延べ175,313人、平成15年度からの延べ人数は824,807人となった。

第16表 平成26年度eラーニングによる情報セキュリティ研修実施状況

区 分	開 催 期 間	参加団体数	受 講 者 数
情報セキュリティー一般コース	7月1日～ 12月26日	697団体	56,176人
情報セキュリティ実践コース		607団体	27,007人
個人情報保護一般コース		630団体	41,251人
個人情報保護実践コース		561団体	21,157人
情報セキュリティ管理コース	7月15日～ 12月26日	489団体	3,025人
ソフトウェア資産管理コース		457団体	3,612人
情報発信とモラルコース	7月29日～ 12月26日	524団体	13,865人
地方公共団体専門コース		558団体	6,021人
自治体クラウド導入コース		480団体	3,199人
合 計			175,313人

* 学習時間：各コースともに2時間～5時間

(3) 個人番号制度研修

地方公共団体において準備が必要となる個人番号制度について、広く一般職員の認識を深めるとともに、事前に取り組んでおく必要がある事務に係る知識を習得するため、個人番号制度研修をeラーニングにより実施した。

具体的には、新規事業として、一般職員向けの知識を深める個人番号制度一般コース、事前準備が必要となる事務に係る知識を習得する個人番号制度実践コースを開催するとともに、基礎的な知識を分かりやすく学習する目的で、当機構で実施した個人番号制度概要セミナーの動画配信を行った。受講者数は3コースで延べ50,623人であった。

第17表 平成26年度eラーニングによる個人番号制度研修実施状況

区 分	開 催 期 間	参加団体数	受 講 者 数
個人番号制度一般コース	8月12日～	829団体	28,799人
個人番号制度実践コース	12月26日	811団体	13,740人
個人番号制度概要セミナー動画配信コース	7月15日～ 12月26日	639団体	8,084人
合 計			50,623人

* 学習時間：一般コース・実践コースは2時間～5時間、動画配信コースは1.5時間

3 情報化研修支援

(1) 情報化研修支援

研修風景を撮影した動画の配信、地方公共団体が職員向け研修に使用できる共通テキストの充実（従来の一般職員向け情報セキュリティ研修用に加えて新規採用職員向け情報セキュリティ研修用を追加）・配布（43団体）を行った。

さらに、一般利用団体が主体となって企画・開催する研修に要する費用等を支援（開催回数9回、936人が受講）するとともに、セミナーで使用したテキストの一部を当機構のホームページで公開した。

(2) 講師派遣

地方公共団体等からの要請により、コンビニ交付¹⁷、情報セキュリティ等のテーマに関する職員研修の講師として当機構職員を派遣した。開催回数は17回で、1,582人が受講した。

(参考)

第18表 平成26年度集合研修の実施状況一覧

研 修 名	実 施 期 間	日数	人 数	開催地
個人番号制度概要セミナー	5月30日	1	121	東京
	8月22日	1	89	札幌
	9月26日	1	118	大阪
	10月31日	1	132	福岡
	11月28日	1	98	名古屋
	2月13日:追加開催	1	107	東京
個人番号制度導入担当課長セミナー	7月11日	1	80	大阪
	11月14日	1	107	東京
個人番号制度導入担当者セミナー	7月 3日~ 4日	2	53	東京
	11月 6日~ 7日	2	54	大阪
	12月4日~ 5日:追加開催	2	46	東京
	2月5日~ 6日:追加開催	2	51	東京
新任情報化管理職セミナー	4月24日~ 25日	2	52	東京
	5月15日~ 16日	2	41	大阪
コミュニケーション能力向上セミナー	11月 6日~ 7日	2	31	東京
	12月18日~ 19日	2	19	大阪
研修企画セミナー	7月16日~ 18日	3	51	東京
新任情報化担当者セミナー	5月 9日	1	121	東京
	5月23日	1	100	大阪
情報化政策セミナー	10月30日~ 31日	2	53	東京
	1月15日~ 16日	2	44	大阪
ICT-BCP 策定セミナー	8月20日~ 22日	3	46	東京
	9月17日~ 19日	3	40	大阪
	11月19日~ 21日	3	35	東京
業務改善・改革セミナー	9月17日~ 19日	3	46	東京
	11月12日~ 14日	3	26	大阪
	12月10日~ 12日	3	30	東京
情報化構想・企画セミナー	5月14日~ 16日	3	38	東京
委託管理セミナー	5月21日~ 23日	3	52	東京
	6月18日~ 20日	3	52	大阪
	9月 3日~ 5日	3	52	東京
調達管理セミナー	5月28日~ 30日	3	53	東京
	7月16日~ 18日	3	53	大阪
	9月24日~ 26日	3	53	東京
システム運用管理セミナー	6月19日~ 20日	2	70	東京
	7月 3日~ 4日	2	58	大阪

情報セキュリティ監査セミナー	6月12日～13日	2	48	大 阪
	8月28日～29日	2	47	東 京
プロジェクト管理セミナー	6月26日～27日	2	54	東 京
	12月 4日～ 5日	2	35	大 阪
情報セキュリティマネジメントセミナー	6月 4日～ 6日	3	52	東 京
	6月25日～27日	3	52	大 阪
	2月18日～20日	3	41	東 京
ネットワーク基礎セミナー	7月10日～11日	2	55	東 京
	7月24日～25日	2	57	大 阪
	8月28日～29日	2	56	福 岡
	9月11日～12日	2	52	東 京
	12月11日～12日	2	53	名 古 屋
	1月22日～23日	2	48	東 京
システム開発セミナー	12月18日～19日	2	45	東 京
ネットワーク運用管理セミナー	7月25日	1	68	東 京
	11月21日	1	60	大 阪
ネットワーク設計・構築セミナー	7月31日～8月 1日	2	54	東 京
	1月29日～1月30日	2	54	大 阪
特定個人情報保護評価セミナー (サテライト)	11月 5日	1	215	大 阪
	11月19日	1	280	東 京
	11月19日	-	51	東 京
トピックスセミナー	10月 8日：午前の部	1	383	東 京
	：午後の部	-	362	東 京
計	58回	-	1164,494	-

八 地方税・地方交付税等の情報処理事務の受託

地方行財政に関する業務のシステム開発及び運用について、セキュリティの確保に十分配慮しつつ、業務を受託し情報処理を行うとともに、地方税制改正に伴うシステムの改修等について対応した。また、災害対策や経費節減の観点から、システムの再編・集約及びデータセンターの移転を実施した。さらに、ISMS² 認証を継続・維持することにより、国際的標準に基づき、情報セキュリティに関するマネジメントを実施した。

1 税務情報の処理

都道府県等からの委託により、次の税務情報に係る業務処理を行い、その結果等を都道府県へ提供した。

第19表 税務情報の処理に関する事業の概要

事業名	概要
自動車税賦課徴収事務	自動車税の賦課徴収事務に必要な自動車登録情報の情報処理を行った。
たばこ流通情報	道府県たばこ税の課税の適正化に係るたばこの流通情報の処理を行った。
利子割還付請求事務	法人住民税における都道府県間の利子割精算事務に係る情報処理を行った。
軽油流通情報	軽油引取税の課税の適正化に係る軽油の流通情報の処理を行った。
地方消費税都道府県間清算事務	地方消費税における都道府県間の清算事務に係る情報処理を行った。

2 地方交付税及び地方特例交付金算定事務の処理

国及び都道府県から委託を受け、都道府県における市町村分普通交付税及び地方特例交付金の算定事務等について処理を行った。

3 その他の情報処理業務等

教員免許管理システム運営管理協議会（都道府県教育委員会）の事務局業務のほか、関係団体から業務を受託し、処理等を行った。

4 全国町・字ファイル²⁶の提供

全国町・字ファイルを申込みのあった地方公共団体等に提供した。

5 都道府県税務情報処理協議会の支援

都道府県の税務事務に係る情報処理の円滑な推進を図るため、都道府県税務情報処理協議会の運営を支援した。

²⁶ 町・字・丁目までの最新の地名約66万件を収録したファイル

九 情報の提供及び助言

1 情報化に関する相談・助言

地方公共団体における情報システムの全体最適化計画の策定、地域情報化計画の策定、内部情報系システムの導入方法、ICT-BCPの策定等について助言を行った。

2 「月刊J-LIS」の発行

地方公共団体における情報化の促進とICTの利用水準の向上を図るために必要な最新技術情報、代表的運用事例、国の情報化施策等をサービス利用者等のニーズに即して編集した地方公共団体向けの情報専門誌「月刊J-LIS」を発行し、配付した(サービス利用者数の状況は第22表のとおり)。

(1) 平成26年度発行部数

70,680部

(2) 平成26年度の特集テーマ

第20表 「月刊J-LIS」の特集テーマ

年	号	特 集 テ ー マ
26年	4月号	ICTの活用で地域の課題を解決
	5月号	医療・介護におけるICTの役割
	6月号	ICTと観光産業の進化
	7月号	未来を見据えたネットワークの構築
	8月号	ビッグデータ・オープンデータの活用
	9月号	地方自治情報化推進フェア2014
	10月号	ICTで守る安心・安全な暮らし
	11月号	進むモバイル端末の活用
	12月号	多様化する情報発信システム
27年	1月号	番号制度に向けた準備
	2月号	官民学協働で挑むICTの活用
	3月号	先端技術にみる情報化新時代

3 インターネットによる情報提供

ホームページによる情報提供については、地方公共団体の職員をはじめ広く国民を対象とし、見やすく利用しやすいことを作成の方針として、迅速かつ適切なページ更新に努めた。

機構が実施する人材育成、研究開発、情報セキュリティ対策等各種事業の内容を紹介するとともに、国等と連携を図り、地方公共団体ホームページへのリンクや地方公共団体コードの一覧、地方公務員の採用試験に関する情報等を掲載した。

また、全ての地方公共団体を対象とした地方公共団体限定コーナーを新たに設置し、番号制度に係る資料の掲載やJ-LISチャンネルによるセミナーや講演等の動画配信などの情報提供を充実させるとともに、各課長会専用コーナーの相互閲覧を可能にするなど、地方公共団体相互の情報共有に関する機能を強化した。

さらに、サービス利用者限定コーナーに掲載している電子自治体の推進に関する国の施策や行政情報化の動向、地域情報化に関する取組み、最新のシステム導入状況等情報の充実に努めた。

その他、機構主催の会議や行事、ホームページの新着情報等、活動内容を掲載した「J-LISメールマガジン」を原則として週1回、地方公共団体あてに電子メールで配信した（年50通）。

4 「地方自治情報化推進フェア2014」の開催及びセミナーの充実

地方公共団体の電子自治体推進に資するため、「ICTで創る、いい未来」をメインテーマに、最新の行政情報システムの展示とデモンストレーション、講演会、ベンダープレゼンテーション及びセミナー等を行う「地方自治情報化推進フェア2014」を開催した。

(1) 情報システムの展示とデモンストレーション

電子自治体の構築を更に推進することを目的に、機構のサービス利用企業である情報化関係企業の協賛により、各種行政情報システムの展示とデモンストレーションを行う「情報システム展示会」を開催した。

- ・開催月日：平成26年10月7日（火）～8日（水）
- ・場 所：東京ビッグサイト 西3，4ホール
- ・入場者数：6,023人
- ・出展企業等：72企業

(2) 講演会の開催（10月7日（火））

- ・参加者数：748人

ア 基調講演

「政府のICT政策と社会保障・税番号制度～自治体業務と住民サービスの未来～」

政府のICT政策の全体像と、その中で期待される地方公共団体の役割に関して、この先の住民サービスのために、いま何をしなければならないか、そして今後目指すべき行政サービス・電子自治体のあり方等について基調講演を行った。

講師：内閣官房番号制度推進管理補佐官 楠 正憲 氏

イ パネルディスカッション

「個人番号カードが実現する便利な未来」

番号法の理念のひとつである「国民にとって利便性の高い社会」実現のため、どのようなサービス提供が実現できるのか、官民のステークホルダがそれぞれの立場から個人番号カードが実現する便利な未来について意見交換を行った。

モデレータ 東京工業大学

大山 永昭 教授

パネリスト 三鷹市

清原 慶子 市長

医療情報システム開発センター 山本 隆一 理事長

日本ケーブルテレビ連盟 柴垣 圭吾 企画部長

株式会社クレディセゾン 高橋 直樹 代表取締役専務

(3) その他セミナー・説明会等の開催

第21表 「地方自治情報化推進フェア2014」のその他のセミナー

名称(開催日)	内 容(参加者数等)
トピックスセミナー (10月8日)	地方公共団体が実施する特定個人情報保護評価等の基本的な考え方や留意点等についての解説及び地方公共団体における番号制度の取り組みに関する「トピックスセミナー」を開催した。(参加者745人)
研究開発成果説明会 (10月8日)	平成25年度に財団法人地方自治情報センターが実施した調査研究事業とセンターの会員団体が行った共同研究事業の成果内容について説明を行った。(参加者387人)
オープンセミナー (10月7日～8日)	電子自治体の現状や課題等について実務経験者等によるセミナーを開催した。(参加者362人)
ベンダープレゼンテーション (10月7日～8日)	情報システム展示会出展企業が、電子自治体及び情報化推進に関する内容について解説や導入事例等の説明を行う「ベンダープレゼンテーション」を開催した。(実施企業46社、参加者2,559人)
LGWAN-ASP 参入セミナー (10月7日)	総合行政ネットワーク(LGWAN)の仕組み、LGWAN-ASPの目的と導入状況、接続の手順と申込み方法、LGWAN-ASP接続料金、接続パターン等について説明するとともに参加者個別の課題について一層の理解を深めるための個別相談窓口を開設した。(参加者165人)

5 全国都道府県情報管理主管課長会等との連携

地方公共団体相互及び地方公共団体と機構の情報交流等を促進し、地方公共団体におけるICTの円滑かつ有効な利用の推進に資するため、次の会の事務局として、企画・運営の支援を行い、地方公共団体相互の交流促進を図るとともに、機構の事業等に対するニーズや意見等の把握に努めた。また、新たに地方公共団体連絡調整会議を開催し、地方公共団体へ必要な情報提供を行った。

(1) 課長会等の開催状況

ア 全国都道府県情報管理主管課長会

春季会議(5月東京都)、秋季会議(10月鹿児島県)、各ブロック課長会議・ブロック担当者会議(11回)、研究会(3回)

イ 指定都市情報管理事務主管者会議

春季会議(5月北九州市)、秋季会議(10月東京都)

ウ 特別区電子計算主管課長会

課長会(5月、7月、9月、11月、2月全て東京都)、システム研究会(7月、11月全て東京都)、システム担当者勉強会(9月、10月、1月全て東京都)

エ 全国市町村情報管理主管課長会

役員会(6月東京都)、役員会、情報交換会議(10月東京都)

オ 全国広域市町村圏情報管理連絡協議会

全国会議(10月東京都)

(2) 国に対する改善要望の支援

地方公共団体の情報システムの効率的な運用及び行政情報化・地域情報化を図るため、「国に対する地方公共団体の情報化に係る改善要望取扱検討会」の審議を経て、全国都道府県情報管理主管課長会として平成26年9月及び平成27年2月に行った、次の項目に関する関係府省（総務省）への改善要望を支援した。

- ・マイナンバー制度システム整備に係る要請
- ・放送法の権限移譲に係る対応について
- ・超高速ブロードバンド基盤の整備促進について
- ・携帯電話不感地帯の早期解消について

(参考)

第22表 サービス利用者数の状況（平成27年3月31日時点）

サービス利用者数	区分及び団体数	一般利用団体の内訳	加入率 (%)
サービス利用者 1,636	一般利用団体 1,401	都道府県 47	$\frac{47}{47} = 100\%$
		指定都市 20	$\frac{20}{20} = 100\%$
		特別区 23	$\frac{23}{23} = 100\%$
		市（一般市）701	$\frac{701}{770} = 91.0\%$
		町村 539	$\frac{539}{928} = 58.1\%$
		小計 1,330	$\frac{1,330}{1,788} = 74.4\%$
	一部事務組合・町村会等 71		
	サービス利用企業 235		

十 情報セキュリティ対策支援

地方公共団体の情報セキュリティレベルの向上を支援するため、セキュリティに関する情報提供を行うとともに、個々の地方公共団体では取り組むことが困難なサイバー攻撃等の脅威から守るための対策を支援した。

1 自動診断システムによる脆弱性診断の実施

地方公共団体が運営するホームページの改ざん防止等を図るため、ウェブアプリケーション²⁷等のシステムの脆弱性の有無について、自動診断システムによる脆弱性診断を行った。

ネットワーク診断実施団体数	： 3 1 0	（うち脆弱性検出団体数	： 1 5 1	）
ウェブ診断実施団体数	： 2 8 3	（うち脆弱性検出団体数	： 8 6	）

さらに、近年被害が増えているウェブサーバに固有の脆弱性に対応した新たな診断機能を追加し、システムの強化を図った。

また、脆弱性診断の技術やハッキング手口等を実技演習形式で学習できる講習会（東京・京都、計 6 9 名）及び情報セキュリティに関する知見を深めるための研修会（全国 6 か所、計 5 4 7 名）を開催した。

2 ウェブ感染型マルウェア¹⁹検知の実施

地方公共団体のホームページを自動巡回する検知システムにより、改ざん及びウェブ感染型マルウェア¹⁹の有無を検査するとともに（検査申込団体数：8 6 2、検知数：8 件）、予防・対策等の情報を全国の地方公共団体へ毎月提供した。

3 標的型攻撃検知・防御の実施

標的型攻撃に対処するための「振る舞い検知型のウイルス対策ソフトウェア²⁸」を地方公共団体に提供し、標的型攻撃の検知・防御を行うとともに（提供先団体数：2 1 7、検知数：0 件）、予防・対策等の情報を全国の地方公共団体へ毎月提供した。

4 情報セキュリティに関する情報提供

個人情報漏えい等情報セキュリティ関連の事故情報やセキュリティ注意喚起情報、最新のセキュリティ情報や地方公共団体の取組事例等をポータルサイトから提供するとともに「自治体セキュリティニュース」等により定期的に地方公共団体へ配信した（ニュース週 1 回・年 4 7 通、メルマガ月 1 回・年 1 0 通）。

²⁷ Web の技術を利用して構築されたアプリケーションソフトのこと。

²⁸ パソコンに危害を加えようとしたプログラムの行動に着目してウイルスとして検知するもの。ウイルスを指名手配犯に例えるなら、従来型は「人相書きで探す」方法で、振る舞い型は「挙動不審の者を探す」に該当。

5 自治体 CEPTOAR²⁹業務

内閣サイバーセキュリティセンター（NISC）から提供される重要インフラ分野で共有すべき I T 障害等の情報を、LGWAN メールで地方公共団体に一斉配信した（Windows XP のサポート終了や OpenSSL の脆弱性等 18 回）。

²⁹ Capability for Engineering of Protection, Technical Operation, Analysis and Response の略。第 1 次情報セキュリティ基本計画（平成 18 年 2 月 2 日）に基づき、I T 障害の未然防止等のため政府等から提供される情報について関係重要インフラ分野で共有するため、各重要インフラ分野（情報通信、金融、航空、鉄道、政府・行政サービス（地方公共団体を含む）等の 13 分野）内で整備する「情報共有・分析機能」のこと。

平成26年度財務諸表

地方公共団体情報システム機構

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金額
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	5,258,189,860
未収金	7,253,672,386
前払金	25,516,248
貯蔵品	6,700,270
有価証券	199,988,000
流動資産合計	12,744,066,764
固定資産	
有形固定資産 1	
建物	168,502,428
備品	15,459,740
リース資産	2,652,808,535
有形固定資産合計	2,836,770,703
無形固定資産	
電話加入権	3,043,850
ソフトウェア	228,702,873
リース資産	230,815,762
無形固定資産合計	462,562,485
投資その他の資産	
投資有価証券	529,965,267
保証金	445,579,885
長期前払費用	94,346,083
投資その他の資産合計	1,069,891,235
固定資産合計	4,369,224,423
資産合計	17,113,291,187
負債の部	
流動負債	
未払金	9,257,199,350
未払法人税等	70,000
未払返還交付金等	795,615,472
預り金	11,377,395
賞与引当金	86,304,408
役員賞与引当金	12,530,892
リース債務	1,174,237,011
流動負債合計	11,337,334,528
固定負債	
長期前受金	637,500,000
長期未払金	94,044,208
退職給付引当金	668,194,717
役員退職引当金	8,757,600
リース債務	1,805,766,384
資産除去債務	505,138,277
固定負債合計	3,719,401,186
負債合計	15,056,735,714
純資産の部	
地方公共団体出資金	134,000,000
利益剰余金	
積立金	1,891,588,273
システム開発積立金	30,967,200
利益剰余金合計	1,922,555,473
純資産合計	2,056,555,473
負債純資産合計	17,113,291,187

損益計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	金額
営業収益	
事業負担金収入	296,301,150
交付金収入	1,541,788,150
都道府県負担金収入	1,506,612,000
地方公共団体負担金収入	1,900,522,000
負担金収入	349,303,589
事業収入	9,219,418,149
情報提供手数料	2,490,796,380
発行手数料	137,162,890
情報開示手数料	20
補助金等収入	470,000,000
営業収益合計	17,911,904,328
営業費用	
事業費 1	17,987,480,021
一般管理費 2	544,406,254
営業費用合計	18,531,886,275
営業利益	619,981,947
営業外収益	
受取利息	433,106
有価証券利息	2,904,813
借上住宅使用料	2,040,000
雑収入	1,370,597
営業外収益合計	6,748,516
営業外費用	
支払利息	28,628,828
創立費償却	2,046,057
営業外費用合計	30,674,885
経常利益	643,908,316
特別損失	
固定資産除却損 3	11,469,256
特別損失合計	11,469,256
税金等調整前当期純利益	655,377,572
住民税	70,000
当期純利益	655,447,572

損失の処理に関する書類

(平成27年3月31日現在)

(単位:円)

処分対象損失		655,447,572
当期純損失	655,447,572	
前期繰越欠損金	0	
損失処理額		
積立金取崩額	655,447,572	655,447,572
次期繰越欠損金		0

純資産変動計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位：円)

区 分	金 額
出資者資本	
地方公共団体出資金	
当期首残高	0
当期変動額	
財団法人地方自治情報センターからの出資金の引継額	134,000,000
当期変動額合計	134,000,000
当期末残高	134,000,000
利益剰余金	
積立金	
当期首残高	0
当期変動額	
財団法人地方自治情報センター承継資産等の受入	2,532,205,793
財団法人自治体衛星通信機構承継資産等の受入	45,797,252
システム開発積立金の積立	30,967,200
当期純利益	655,447,572
当期変動額合計	1,891,588,273
当期末残高	1,891,588,273
システム開発積立金	
当期首残高	0
当期変動額	
システム開発積立金の積立	30,967,200
当期変動額合計	30,967,200
当期末残高	30,967,200
利益剰余金合計	
当期首残高	0
当期変動額	
財団法人地方自治情報センター承継資産等の受入	2,532,205,793
財団法人自治体衛星通信機構承継資産等の受入	45,797,252
当期純利益	655,447,572
当期変動額合計	1,922,555,473
当期末残高	1,922,555,473
純資産合計	
当期首残高	0
当期変動額	
財団法人地方自治情報センターからの出資金の引継額	134,000,000
財団法人地方自治情報センター承継資産等の受入	2,532,205,793
財団法人自治体衛星通信機構承継資産等の受入	45,797,252
当期純利益	655,447,572
当期変動額合計	2,056,555,473
当期末残高	2,056,555,473

キャッシュ・フロー計算書
(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
事業負担金収入	298,663,150
交付金収入	2,014,992,791
負担金収入	3,872,034,912
事業収入	5,364,432,605
情報提供等手数料	2,479,010,334
補助金等収入	470,000,000
発行手数料収入	147,089,559
その他の営業収入	19,804,100
人件費の支出	1,658,620,435
委託費の支出	6,476,318,772
その他の営業支出	4,098,793,510
小計	2,432,294,734
利息及び配当金の受取額	3,316,591
利息の支払額	29,323,141
法人税等の支払額	94,103,700
その他の収入	7,856,551
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,320,041,035
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産取得による支出	25,764,069
無形固定資産取得による支出	26,580,058
有形固定資産除却による支出	18,647,265
資産除去債務の履行による支出	3,942,000
定期預金の預入による支出	732,558,200
定期預金の払戻による収入	2,206,196,200
その他投資活動による支出	4,195,869
その他投資活動による収入	106,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,394,614,739
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	1,264,460,275
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,264,460,275
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の増減額	2,450,195,499
現金及び現金同等物期首残高	-
資産負債承継による資金増加額	2,507,994,361
現金及び現金同等物期末残高 1	4,958,189,860

重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については償却原価法（定額法）により行っております。

2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品の評価は、先入先出法による原価法により行っております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 6年～38年 その他 4年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、当地方公共団体情報システム機構（以下「機構」という。）利用のソフトウェアについては、5年で償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4 繰延資産の処理方法

創立費は、発生した期に全額費用として処理しております。

5 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

賞与引当金は、職員への賞与の支払に備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払に備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、必要額を計上しております。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) 役員退職引当金

役員退職引当金は、役員の退職金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項等

(貸借対照表関係)

- 1 有形固定資産の減価償却累計額
2,092,867,243 円

(損益計算書関係)

- 1 事業費の主要な費目と金額は次のとおりであります。

	当事業年度 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)
委託費	10,243,001,486 円
保守料	1,476,084,713
減価償却費	1,370,032,110
賃借料	1,359,948,214
給与手当	1,037,306,358
通信運搬費	891,291,982
賞与引当金繰入額	75,119,426
退職給付費用	48,632,388

- 2 管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。

	当事業年度 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)
給与手当	146,842,142 円
賃借料	109,421,002
役員報酬	65,758,090
委託費	58,179,744
役員賞与	40,598,994
減価償却費	15,973,526
役員賞与引当金繰入額	12,530,892
賞与引当金繰入額	11,184,982
役員退職引当金繰入額	8,757,600
退職給付費用	8,498,641

- 3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	当事業年度 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)
建物	3,039,527 円
備品	1
リース資産	8,429,728
計	11,469,256

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当事業年度 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)
現金及び預金	5,258,189,860 円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	300,000,000
現金及び現金同等物	4,958,189,860

2 重要な非資金取引の内容

(1) 当機構は、平成 26 年 4 月 1 日、法附則第 5 条及び第 7 条に基づき、財団法人地方自治情報センター及び財団法人自治体衛星通信機構から資産・負債を承継しております。承継した資産・負債の主な内訳は、以下のとおりであります。また、承継により増加した利益剰余金は 2,578,003,045 円であります。

流動資産 7,755,315,406 円

固定資産 5,666,400,458 円

流動負債 6,718,935,798 円

固定負債 3,990,777,021 円

(2) ファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額

	当事業年度 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額	308,385,728 円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、情報システム機器であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

当機構は、資金運用については流動性の高い金融資産により運用しております。

未収金は、そのほとんどが地方公共団体等の公的機関に対する債権であり、信用リスクは低いものと判断しております。有価証券及び投資有価証券は債券であり、半期ごとに時価の把握を行っています。保証金は、事務所等の賃貸借契約における保証金であり、賃貸人の信用リスクがあります。

未払金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。リース債務は、設備投資に係る資金調達であります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,258,189,860	5,258,189,860	-
(2) 未収金	7,253,672,386	7,253,672,386	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的のもの	729,953,267	732,795,310	2,842,043
(4) 保証金	445,579,885	298,032,248	147,547,637
資産計	13,687,395,398	13,542,689,804	144,705,594
(1) 未払金	9,257,199,350	9,257,199,350	-
(2) リース債務()	2,980,003,395	3,000,447,620	20,444,225
負債計	12,237,202,745	12,257,646,970	20,444,225

リース債務については、1年以内の返済予定額を含んでおります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

満期のない預金については、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預金についても、全て短期であるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 未収金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

すべて満期保有目的の地方債であり、市場価格を時価としております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 保証金

保証金のうち、契約終了までの期間が1年を超えるものについては、合理的な利率で割り引いた現在価

値によっております。

負債

(1) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) リース債務

元利金の合計額をリスクフリーレートで割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内
現金及び預金	5,258,189,860		
未収金	7,253,672,386		
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的のもの	200,000,000	360,000,000	170,000,000
合計	12,711,862,246	360,000,000	170,000,000

(注3) リース債務の決算日後の返済予定額

(単位：円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 6年以内
リース債務	1,174,237,011	785,507,745	652,267,361	362,069,348	5,666,621	255,309

(有価証券関係)

満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成27年3月31日現在)

(単位：円)

	種類	貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上 額を超えるもの	地方債	729,953,267	732,795,310	2,842,043
	小計	729,953,267	732,795,310	2,842,043
合計		729,953,267	732,795,310	2,842,043

(注) 地方債の時価は、当事業年度末における市場価格に基づいております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当機構は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設け、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付型の制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	0 円
承継による増加額 ()	657,322,516
退職給付費用	57,131,029
退職給付の支払額	46,258,828
期末における退職給付引当金	668,194,717

当機構は、平成 26 年 4 月 1 日、法附則第 5 条及び第 7 条に基づき、財団法人地方自治情報センター及び財団法人自治体衛星通信機構から資産・負債を承継しております。

(2) 退職給付に関する損益

簡便法で計算した退職給付費用	57,131,029 円
----------------	--------------

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1 当該資産除去債務の概要

事務所等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

ただし、退去時における原状回復費用等の見積り額が保証金の額を超えない物件に関しては、資産除去債務の計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から 11 年～50 年と見積もり、割引率は 1.7%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3 当該資産除去債務の総額の増減

	当事業年度 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)
期首残高	0 円
承継による増加額 ()	510,461,673
有形固定資産の取得に伴う増加額	0
時の経過による調整額	8,618,594
資産除去債務の履行による減少額	13,941,990
期末残高	505,138,277

当機構は、平成 26 年 4 月 1 日、法附則第 5 条及び第 7 条に基づき、財団法人地方自治情報センター及び財団法人自治体衛星通信機構から資産・負債を承継しております。

また、資産除去債務の計上に代えて保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっているもののうち、保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額の増減は以下のとおりであります。

	当事業年度 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)
期首残高	0 円
承継による増加額	69,714,000
期末残高	69,714,000

(財団法人地方自治情報センターからの資産及び負債の承継)

地方公共団体情報システム機構法附則第 5 条第 1 項及び第 2 項の規定に基づき財団法人地方自治情報センターから承継した資産及び負債は、以下のとおりです。

承継資産等貸借対照表
(平成 26 年 4 月 1 日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金及び預金	4,268,558,436	未払金	4,979,176,292
未収金	2,825,865,947	未払法人税等	94,103,700
有形固定資産	2,856,740,089	賞与引当金	72,251,307
無形固定資産	666,884,081	退職給付引当金	656,464,316
投資その他の資産	1,295,622,901	リース債務	3,070,589,296
その他	40,955,232	資産除去債務	400,452,262
		その他	15,383,720
		負債の部合計	9,288,420,893
		(純資産の部)	
		地方公共団体出資金	134,000,000
		積立金	2,532,205,793
		純資産の部合計	2,666,205,793
資産の部合計	11,954,626,686	負債及び純資産の部合計	11,954,626,686

(財団法人自治体衛星通信機構からの資産及び負債の承継)

地方公共団体情報システム機構法附則第7条第1項の規定に基づき財団法人自治体衛星通信機構から承継した資産及び負債は、以下のとおりです。

承継資産等貸借対照表
(平成26年4月1日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金及び預金	13,073,925	未払金	445,030,609
未収金	606,647,643	賞与引当金	3,050,360
有形固定資産	847,153,387	退職給付引当金	858,200
その他	214,223	リース債務	862,343,346
		資産除去債務	110,009,411
		負債の部合計	1,421,291,926
		(純資産の部)	
		積立金	45,797,252
		純資産の部合計	45,797,252
資産の部合計	1,467,089,178	負債及び純資産の部合計	1,467,089,178

【有価証券明細書】

【債券】

		銘 柄	券面総額（円）	貸借対照表計上額（円）
有価証券	満期保有 目的の債券	埼玉県平成22年度第9回公募公債	200,000,000	199,988,000
		小計	200,000,000	199,988,000
投資有価証券	満期保有 目的の債券	京都市平成23年度第1回公募公債	100,000,000	100,000,000
		川崎市第30回公募公債	80,000,000	79,991,600
		仙台市平成23年度第1回公募公債	100,000,000	99,981,667
		北海道平成23年度第12回公募公債	80,000,000	80,000,000
		札幌市平成24年度第2回公募公債	100,000,000	99,995,500
		北九州市平成24年度第1回公募公債	70,000,000	69,996,500
		小計	530,000,000	529,965,267
		計	730,000,000	729,953,267

【有形固定資産等明細書】

資産の種類	当期首 残高 (円)	当期 増加額 (円)	当期 減少額 (円)	当期末 残高 (円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (円)	当期 償却額 (円)	差引当期末 残高 (円)
有形固定資産							
建物	0	588,409,012	22,320,025	566,088,987	397,586,559	20,910,226	168,502,428
什器備品	0	60,111,954	1,100,000	59,011,954	43,552,214	4,057,474	15,459,740
リース資産	0	4,484,535,372	179,998,367	4,304,537,005	1,651,728,470	1,145,623,812	2,652,808,535
有形固定資産計	0	5,133,056,338	203,418,392	4,929,637,946	2,092,867,243	1,170,591,512	2,836,770,703
無形固定資産							
ソフトウェア	0	673,153,130	30,917,772	642,235,358	413,532,485	132,467,040	228,702,873
リース資産	0	388,159,496	-	388,159,496	157,343,734	72,118,076	230,815,762
無形固定資産計	0	1,061,312,626	30,917,772	1,030,394,854	570,876,219	204,585,116	459,518,635
長期前払費用	0	122,294,020	25,078,452	97,215,568	2,869,485	816,134	94,346,083
繰延資産							
創立費	0	2,046,057	2,046,057	0	0	2,046,057	0
繰延資産計	0	2,046,057	2,046,057	0	0	2,046,057	0

(注) 1. 「当期増加額」は、平成26年4月1日、法附則第5条及び第7条に基づき、財団法人地方自治情報センター及び財団法人自治体衛星通信機構から承継した固定資産の価額を含んでおります。

2. 上記1を除く当期増加の主な内容は次のとおりであります。

リース資産 情報処理システム機器 208,390,526円

3. 当期減少の主な内容は次のとおりであります。

リース資産 LANシステム機器 137,888,857円

様式第13号

【借入金等明細書】

区 分	当期首残高 (円)	当期末残高 (円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	0	1,174,237,011	0	-
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	0	1,805,766,384	0	平成28年 ~平成32年
合 計	0	2,980,003,395	0	-

様式第13号

【引当金明細書】

区 分	当期首残高 (円)	当期増加額 (円)	当期減少額 (目的使用) (円)	当期減少額 (その他) (円)	当期末残高 (円)
賞与引当金	0	161,606,075	75,301,667	0	86,304,408
役員賞与引当金	0	12,530,892	0	0	12,530,892
退職給付引当金	0	712,948,282	44,753,565	0	668,194,717
役員退職引当金	0	8,757,600	0	0	8,757,600
計	0	895,842,849	120,055,232	0	775,787,617

様式第13号

【資産除去債務明細書】

区 分	当期首残高 (円)	当期増加額 (円)	当期減少額 (円)	当期末残高 (円)
不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務	0	519,080,267	13,941,990	505,138,277
計	0	519,080,267	13,941,990	505,138,277

(平成27年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	一般事業	本人確認 情報処 理業	公的個人 認証サ ービス 事業	個人番 号等 事業	中間サー バー 共同化・ 集約化 等	総合行政 ネットワ ーク 運営事業	本人確認 情報 処 理 事 業	合 計
資産の部								
流動資産								
現金及び預金	1,259,095,796	918,556,518	76,612,478	8,048,168	1,760,773,313	1,013,181,029	221,922,558	5,258,189,860
未収金	699,550,553	885,515,519	714,996,700	4,706,471,691	24,997,000	19,023,300	203,117,623	7,253,672,386
前払金	437,796	0	0	0	0	0	25,078,452	25,516,248
貯蔵品	52,995	0	0	0	0	0	6,647,275	6,700,270
有価証券	199,988,000	0	0	0	0	0	0	199,988,000
流動資産合計	2,159,125,140	1,804,072,037	791,609,178	4,714,519,859	1,785,770,313	1,032,204,329	456,765,908	12,744,066,764
固定資産								
有形固定資産								
建物	26,308,680	77,745,511	1,566,139	35,105,452	0	27,776,646	0	168,502,428
備品	4,403,084	2,665,654	8,193,466	105,852	0	91,684	0	15,459,740
リース資産	239,715,608	443,263,554	356,734,807	14,237,349	0	714,601,148	884,256,069	2,652,808,535
有形固定資産合計	270,427,372	523,674,719	366,494,412	49,448,653	0	742,469,478	884,256,069	2,836,770,703
無形固定資産								
電話加入権	2,705,450	246,800	0	0	0	91,600	0	3,043,850
ソフトウェア	228,702,873	0	0	0	0	0	0	228,702,873
リース資産	2,233,628	226,766,344	280,625	752,075	179,746	603,344	0	230,815,762
無形固定資産合計	233,641,951	227,013,144	280,625	752,075	179,746	694,944	0	462,562,485
投資その他の資産								
投資有価証券	529,965,267	0	0	0	0	0	0	529,965,267
保証金	138,802,490	236,333,070	0	11,000,000	0	59,444,325	0	445,579,885
長期前払費用	0	0	0	301,875	0	0	94,044,208	94,346,083
投資その他の資産合計	668,767,757	236,333,070	0	11,301,875	0	59,444,325	94,044,208	1,069,891,235
固定資産合計	1,172,837,080	987,020,933	366,775,037	61,502,603	179,746	802,608,747	978,300,277	4,369,224,423
資産合計	3,331,962,220	2,791,092,970	1,158,384,215	4,776,022,462	1,785,950,059	1,834,813,076	1,435,066,185	17,113,291,187
負債の部								
流動負債								
未払金	1,095,455,480	645,093,795	543,621,133	4,206,453,030	1,857,898,072	547,958,703	360,719,137	9,257,199,350
未払法人税等	70,000	0	0	0	0	0	0	70,000
未払返還交付金等	0	495,799,107	45,880,926	0	0	253,935,439	0	795,615,472
預り金	11,375,981	0	0	0	0	0	1,414	11,377,395
賞与引当金	36,471,234	18,224,669	3,366,021	17,004,195	0	11,238,289	0	86,304,408
役員賞与引当金	5,262,974	2,255,561	1,378,398	2,255,561	0	1,378,398	0	12,530,892
リース債務	77,401,296	198,296,031	372,583,836	8,959,197	90,139	274,738,370	242,168,142	1,174,237,011
他事業勘定	532,221,970	13,987,163	23,006,805	537,302,663	72,142,892	8,388,588	21,679,643	0
流動負債合計	693,814,995	1,373,656,326	989,837,119	4,771,974,646	1,785,845,319	1,097,637,787	624,568,336	11,337,334,528
固定負債								
長期前受金	0	500,000,000	0	0	0	137,500,000	0	637,500,000
長期未払金	0	0	0	0	0	0	94,044,208	94,044,208
退職給付引当金	465,838,494	133,384,544	2,369,816	0	0	66,601,863	0	668,194,717
役員退職引当金	5,254,560	1,576,368	963,336	0	0	963,336	0	8,757,600
リース債務	167,541,620	466,029,035	143,717	2,665,268	101,211	483,672,815	685,612,718	1,805,766,384
資産除去債務	0	277,843,755	111,879,571	11,561,347	0	103,853,604	0	505,138,277
固定負債合計	638,634,674	1,378,833,702	115,356,440	14,226,615	101,211	792,591,618	779,656,926	3,719,401,186
負債合計	1,332,449,669	2,752,490,028	1,105,193,559	4,786,201,261	1,785,946,530	1,890,229,405	1,404,225,262	15,056,735,714
純資産の部								
地方公共団体出資金	134,000,000	0	0	0	0	0	0	134,000,000
利益剰余金								
積立金	1,834,545,351	38,602,942	53,190,656	10,178,799	3,529	55,416,329	30,840,923	1,891,588,273
システム開発積立金	30,967,200	0	0	0	0	0	0	30,967,200
利益剰余金合計	1,865,512,551	38,602,942	53,190,656	10,178,799	3,529	55,416,329	30,840,923	1,922,555,473
純資産合計	1,999,512,551	38,602,942	53,190,656	10,178,799	3,529	55,416,329	30,840,923	2,056,555,473
負債純資産合計	3,331,962,220	2,791,092,970	1,158,384,215	4,776,022,462	1,785,950,059	1,834,813,076	1,435,066,185	17,113,291,187

科目	一般事業	本 情 事	人 報 確 処 認 理 業	公 サ ー ビ ス	個 人 認 証 業	個 人 番 号 事 業	中 共 同 化 事 業	間 サ ー バ ー 集 約 業	総 合 行 政 運 営 事 業	政 務 事 業	本 処 理 事 業	人 理 運 事 業	情 報 事 業	相 殺 等	合 計
営業収益															
事業負担金収入	296,301,150		0		0					0				0	296,301,150
交付金収入	0	281,296,000		1,260,492,150						0				0	1,541,788,150
都道府県負担金収入	0		0		0				1,506,612,000					0	1,506,612,000
地方公共団体 負担金収入	0		0		0		1,900,522,000							0	1,900,522,000
負担金収入	80,769,056		0		0				272,399,940		7,778,073			11,643,480	349,303,589
事業収入	2,149,558,441		0	511,091,579		4,706,471,691				0	1,852,296,438			0	9,219,418,149
情報提供手数料	0	2,455,796,380		35,000,000						0				0	2,490,796,380
発行手数料	0		0	137,162,890						0				0	137,162,890
情報開示手数料	0		20		0					0				0	20
補助金等収入	470,000,000		0		0					0				0	470,000,000
営業収益合計	2,996,628,647	2,737,092,400		1,943,746,619		4,706,471,691	1,900,522,000		1,779,011,940		1,860,074,511			11,643,480	17,911,904,328
営業費用															
事業費 1	2,754,713,653	3,048,532,187		1,888,722,284		4,716,811,801	1,893,353,259		1,862,435,848		1,834,724,322			11,813,333	17,987,480,021
一般管理費 2	325,373,617	99,868,764		37,555,721		30,246,011	7,163,671		44,198,470		0			0	544,406,254
営業費用合計	3,080,087,270	3,148,400,951		1,926,278,005		4,747,057,812	1,900,516,930		1,906,634,318		1,834,724,322			11,813,333	18,531,886,275
営業利益	83,458,623	411,308,551		17,468,614		40,586,121	5,070		127,622,378		25,350,189			169,853	619,981,947
営業外収益															
受取利息	217,948	96,159		26,758		199	74		91,968		0			0	433,106
有価証券利息	2,904,813	0		0		0	0		0		0			0	2,904,813
借上住宅使用料	1,080,000	480,000		480,000		0	0		0		0			0	2,040,000
雑収入	931,641	169,853		0		0	0		0		438,956			169,853	1,370,597
営業外収益合計	5,134,402	746,012		506,758		199	74		91,968		438,956			169,853	6,748,516
営業外費用															
支払利息	1,270,857	4,894,434		10,581,968		172,989	1,615		11,706,965		0			0	28,628,828
創立費償却	2,046,057	0		0		0	0		0		0			0	2,046,057
営業外費用合計	3,316,914	4,894,434		10,581,968		172,989	1,615		11,706,965		0			0	30,674,885
経常利益	81,641,135	415,456,973		7,393,404		40,758,911	3,529		139,237,375		25,789,145			0	643,908,316
特別損失															
固定資産除却損 3	3,733,968	0		0		0	0		0		7,735,288			0	11,469,256
特別損失合計	3,733,968	0		0		0	0		0		7,735,288			0	11,469,256
税金等調整前当期純利益	85,375,103	415,456,973		7,393,404		40,758,911	3,529		139,237,375		18,053,857			0	655,377,572
住民税	70,000	0		0		0	0		0		0			0	70,000
当期純利益	85,445,103	415,456,973		7,393,404		40,758,911	3,529		139,237,375		18,053,857			0	655,447,572

様式第16号

(貸借対照表関係)

累積前受金の内容及び金額

(単位：円)

内 容	金 額
住基ネットシステム再構築	500,000,000
次期L G W A Nシステム開発及び更改	137,500,000
合 計	637,500,000

(損益計算書関係)

補助金等の名称並びに交付者、当期の増減額及び残高

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
助成金	一般財団法人 全国市町村振興協会	0	470,000,000	470,000,000	0
合 計		0	470,000,000	470,000,000	0

地方公共団体情報システム機構

理事長 西 尾 勝 様

平成26年度の事業報告書、財務諸表及び決算報告書に係る監査報告書

私たち監事は、地方公共団体情報システム機構法第12条第4項の規定に基づき、地方公共団体情報システム機構の業務に係る平成26年4月1日から平成27年3月31日までの事業報告書、財務諸表（「貸借対照表、損益計算書、損失の処理に関する書類、純資産変動計算書、キャッシュフロー計算書、財務諸表に対する注記及び附属明細書をいう。」以下同じ。）及び決算報告書について監査を実施した。

その結果について次のとおり報告する。

1 監査の方法及び内容

幹部会議その他重要な会議に出席したほか、業務運営等について関係者から報告及び説明を受けた。

また、関係部署から事業報告書、財務諸表及び決算報告書について報告を受け、必要に応じて説明を求めた。

さらに、外部監査人の監査については、監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施していることを確認するとともに、監査人から職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めた。

2 監査の結果

- (1) 平成26年度の事業報告書、財務諸表及び決算報告書は適正なものと認める。
- (2) 外部監査人の監査の方法及び結果は相当であると認める。


平成27年5月27日

地方公共団体情報システム機構

監事

中村 公一 

監事

稲垣 隆 

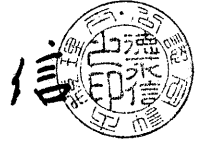
独立監査人の監査報告書

平成 27 年 5 月 27 日

地方公共団体情報システム機構
理事長 西尾 勝 殿

公認会計士 徳永 信 事務所

公認会計士 徳 永 信



<財務諸表監査>

私は、地方公共団体情報システム機構の会計規程第 41 条第 1 項の規定に基づく監査証明を行うため、平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日までの財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失の処理に関する書類、純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細書について監査を行った。

財務諸表に対する理事者の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私の責任は、私が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、地方公共団体情報システム機構の平成 27 年 3 月 31 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

地方公共団体情報システム機構と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

平成26年度決算報告書

地方公共団体情報システム機構

平成26年度 決算報告書
貸借対照表(平成27年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 額	備 考
資産の部				
流動資産				
現金及び預金	6,623,605,000	5,258,189,860	1,365,415,140	(注1)
未収金	9,793,113,000	7,253,672,386	2,539,440,614	(注2)
前払金	2,754,000	25,516,248	22,762,248	
貯蔵品	14,813,000	6,700,270	8,112,730	
有価証券	199,988,000	199,988,000	0	
流動資産合計	16,634,273,000	12,744,066,764	3,890,206,236	
固定資産				
有形固定資産				
建物	188,728,000	168,502,428	20,225,572	
備品	18,873,000	15,459,740	3,413,260	
リース資産	2,518,519,000	2,652,808,535	134,289,535	
有形固定資産合計	2,726,120,000	2,836,770,703	110,650,703	
無形固定資産				
電話加入権	3,042,000	3,043,850	1,850	
ソフトウェア	152,040,000	228,702,873	76,662,873	
リース資産	151,609,000	230,815,762	79,206,762	
無形固定資産合計	306,691,000	462,562,485	155,871,485	
投資その他の資産				
投資有価証券	529,965,000	529,965,267	267	
保証金	444,621,000	445,579,885	958,885	
長期前払費用	4,411,000	94,346,083	89,935,083	
投資その他の資産合計	978,997,000	1,069,891,235	90,894,235	
固定資産合計	4,011,808,000	4,369,224,423	357,416,423	
資産合計	20,646,081,000	17,113,291,187	3,532,789,813	
負債の部				
流動負債				
未払金	12,846,551,000	9,257,199,350	3,589,351,650	(注3)
未払法人税等	70,000	70,000	0	
未払返還交付金等	0	795,615,472	795,615,472	(注4)
預り金	23,458,000	11,377,395	12,080,605	
賞与引当金	73,796,000	86,304,408	12,508,408	
役員賞与引当金	6,288,000	12,530,892	6,242,892	
リース債務	1,106,931,000	1,174,237,011	67,306,011	
流動負債合計	14,057,094,000	11,337,334,528	2,719,759,472	
固定負債				
長期前受金	637,500,000	637,500,000	0	
長期未払金	0	94,044,208	94,044,208	
退職給付引当金	736,391,000	668,194,717	68,196,283	
役員退職引当金	64,872,000	8,757,600	56,114,400	
リース債務	1,653,427,000	1,805,766,384	152,339,384	
資産除去債務	517,876,000	505,138,277	12,737,723	
固定負債合計	3,610,066,000	3,719,401,186	109,335,186	
負債合計	17,667,160,000	15,056,735,714	2,610,424,286	
純資産の部				
地方公共団体出資金	134,000,000	134,000,000	0	
利益剰余金				
積立金	2,110,921,000	1,891,588,273	219,332,727	(注5)
建設改良積立金	45,000,000	0	45,000,000	
システム開発積立金	689,000,000	30,967,200	658,032,800	(注6)
利益剰余金合計	2,844,921,000	1,922,555,473	922,365,527	
純資産合計	2,978,921,000	2,056,555,473	922,365,527	
負債純資産合計	20,646,081,000	17,113,291,187	3,532,789,813	

(注1) 本人確認情報処理事業及び総合行政ネットワーク運営事業の平成25年度繰越金の精算返還による収入の減等

(注2) 個人番号付番等事業の繰越に伴う未収金の減等

(注3) 個人番号付番等事業における平成27年度への事業繰越等による未払金の減

(注4) 本人確認情報処理事業、公的個人認証サービス事業及び総合行政ネットワーク運営事業における未払返還交付金等の計上による増

(注5) 本人確認情報処理事業及び総合行政ネットワーク運営事業の平成25年度繰越金の精算返還による減

(注6) 一般事業の情報処理事業における地方税・地方交付税システムの構築費用に係る目的積立金の計上時期の見直しによる減

平成26年度 決算報告書

損益計算書（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

（単位：円）

科 目	予 算 額	決 算 額	差 額	備 考
営業収益				
事業負担金収入	295,700,000	296,301,150	601,150	
交付金収入	2,003,409,000	1,541,788,150	461,620,850	(注1)
都道府県負担金収入	1,656,866,000	1,506,612,000	150,254,000	(注2)
地方公共団体負担金収入	1,900,000,000	1,900,522,000	522,000	
負担金収入	280,820,000	349,303,589	68,483,589	
事業収入	12,493,042,000	9,219,418,149	3,273,623,851	(注3)
情報提供手数料	2,441,610,000	2,490,796,380	49,186,380	
発行手数料	75,000,000	137,162,890	62,162,890	
情報開示手数料	1,000	20	980	
補助金等収入	544,000,000	470,000,000	74,000,000	
営業収益合計	21,690,448,000	17,911,904,328	3,778,543,672	
営業費用				
事業費	21,016,169,000	17,987,480,021	3,028,688,979	(注4)
一般管理費	570,584,000	544,406,254	26,177,746	
営業費用合計	21,586,753,000	18,531,886,275	3,054,866,725	
営業利益	103,695,000	619,981,947	723,676,947	
営業外収益				
受取利息	200,000	433,106	233,106	
有価証券利息	2,900,000	2,904,813	4,813	
借上住宅使用料	0	2,040,000	2,040,000	
雑収入	1,441,000	1,370,597	70,403	
営業外収益合計	4,541,000	6,748,516	2,207,516	
営業外費用				
支払利息	51,071,000	28,628,828	22,442,172	
創立償却費	0	2,046,057	2,046,057	
営業外費用合計	51,071,000	30,674,885	20,396,115	
経常利益	57,165,000	643,908,316	701,073,316	
特別損失				
固定資産除却損	0	11,469,256	11,469,256	
特別損失合計	0	11,469,256	11,469,256	
税金等調整前当期純利益	57,165,000	655,377,572	712,542,572	
住民税	0	70,000	70,000	
当期純利益	57,165,000	655,447,572	712,612,572	(注5)

(注1) 本人確認情報処理事業における前期繰越収支差額の精算による減、公的個人認証サービス事業における証明書発行手数料の増に伴う交付金収入の減

(注2) 総合行政ネットワーク運営事業における前期繰越収支差額の精算による減

(注3) 個人番号付番等事業における平成27年度への繰越等による事業収入の減

(注4) 個人番号付番等事業における平成27年度への繰越等による事業費の減

(注5) 本人確認情報処理事業及び総合行政ネットワーク運営事業における前期繰越収支差額の精算等による減

【新旧対照表】平成26年度事業報告書の修正案（第7回経営審議委員会における意見書への対応）

修 正 案	第 7 回 経 営 審 議 委 員 会 議 案									
<p>三 内部統制・リスク管理・監査等</p> <p>1 内部統制の運用</p> <p>内部統制委員会を平成26年5月及び平成27年3月に開催し、内部統制に係る諸活動（リスク管理、<u>コンプライアンス、効率的な職務の執行、情報の保存及び管理、内部監査の推進及び監事監査の実効性の確保に関する活動</u>）の実実施計画（方針）及びその実施状況について審議するとともに、<u>内部統制の仕組みが組み込まれた業務プロセスを実践することにより、内部統制の着実な運用を図った。</u></p> <p style="text-align: center;"><u>第6表 平成26年度の内部統制委員会の開催状況</u></p> <table border="1" data-bbox="240 751 1338 1142"> <thead> <tr> <th>回数</th> <th>開催年月日</th> <th>議 題</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第1回</td> <td>平成26年 5月29日</td> <td>内部統制に係る諸活動の実実施状況及び平成26年度の実実施計画（方針）（案）</td> </tr> <tr> <td>第2回</td> <td>平成27年 3月19日</td> <td>（1）平成26年度内部統制に係る諸活動の実実施結果報告について （2）平成26年度リスク管理活動報告について ア 平成26年度コンプライアンス管理に関する活動報告について イ 平成26年度個人情報保護に関する活動報告について ウ 平成26年度情報セキュリティ管理に関する活動報告について エ 平成26年度危機管理に関する活動報告について</td> </tr> </tbody> </table> <p><u>リスク管理は内部統制の構成要素であるため、第2回個人情報保護委員会、第2回情報セキュリティ委員会及び第2回危機管理委員会も同時開催とし、会議運営の効率化を図った。</u></p> <p>2 リスク管理活動</p> <p>（1）個人情報保護</p> <p>個人情報保護に関する年間活動計画に基づく個人情報の特定、リスク対応、教育、委託先の評価・点検、内部監査及び是正処置などの活動並びに個人情報保護委員会の開催（年2回）を通じて、役職員の個人情報保護に関する意識向上に努め、管理態勢の着実な運用と改善を図った。</p> <p><u>特に教育については、全役職員を対象としたeラーニングを実施し、理解度確認テストにより理解の定着を図った（6～9月、192名）。また、各部門の個人情報保護の担当者を対象としたリスク対応に関する集合教育（6月27日、26名）、新規採用者を対象とした職場受入教育（全10回、計43名）及び各部門内で業務内容に応じた個人情報の取扱いに関する教育を実施した。</u></p>	回数	開催年月日	議 題	第1回	平成26年 5月29日	内部統制に係る諸活動の実実施状況及び平成26年度の実実施計画（方針）（案）	第2回	平成27年 3月19日	（1）平成26年度内部統制に係る諸活動の実実施結果報告について （2）平成26年度リスク管理活動報告について ア 平成26年度コンプライアンス管理に関する活動報告について イ 平成26年度個人情報保護に関する活動報告について ウ 平成26年度情報セキュリティ管理に関する活動報告について エ 平成26年度危機管理に関する活動報告について	<p>三 内部統制・リスク管理・<u>内部監査他</u></p> <p>1 内部統制の運用</p> <p>内部統制委員会を平成26年5月及び平成27年3月に開催し、内部統制に係る諸活動（リスク管理、内部監査等の活動）の実実施計画（方針）及びその実施状況について審議することにより、内部統制の着実な運用を図った。</p> <p>2 リスク管理活動</p> <p>（1）個人情報保護</p> <p>個人情報保護に関する年間活動計画に基づく個人情報の特定、リスク対応、教育、委託先の評価・点検、内部監査及び是正処置などの活動並びに個人情報保護委員会の開催（年2回）を通じて、役職員の個人情報保護に関する意識向上に努め、管理態勢の着実な運用と改善を図った。</p> <p><u>また、プライバシーマーク⁷付与適格性審査に対応し、指摘事項を適切に処理した上で、プライバシーマーク付与事業者であることを維持した。</u></p>
回数	開催年月日	議 題								
第1回	平成26年 5月29日	内部統制に係る諸活動の実実施状況及び平成26年度の実実施計画（方針）（案）								
第2回	平成27年 3月19日	（1）平成26年度内部統制に係る諸活動の実実施結果報告について （2）平成26年度リスク管理活動報告について ア 平成26年度コンプライアンス管理に関する活動報告について イ 平成26年度個人情報保護に関する活動報告について ウ 平成26年度情報セキュリティ管理に関する活動報告について エ 平成26年度危機管理に関する活動報告について								

⁷ 日本工業規格「JIS Q 15001 個人情報保護マネジメントシステム 要求事項」に適合し、個人情報について適切な保護措置を講ずる体制を整備している事業者に対し、一般財団法人日本情報経済社会推進協会（JIPDEC）により使用を認められる登録商標（サービスマーク）のこと。

(2) 情報セキュリティ

情報セキュリティ管理に関する年間活動計画に基づく情報資産の特定、リスク対応、教育、自己点検、内部監査及び是正処置などの活動並びに情報セキュリティ委員会の開催(年2回)を通じて、役職員の情報セキュリティ管理に関する意識向上に努め、管理態勢の着実な運用と改善を図った。

特に教育については、全役職員を対象としたeラーニングを実施し、理解度確認テストにより理解の定着を図った(6~9月、192名)。また、各部門内で業務内容に応じた情報セキュリティ対策に関する教育を実施した。その他、情報セキュリティに関する事項について、実施計画に従って部門毎に自己点検を実施した。

(3) コンプライアンス管理

コンプライアンス管理に関する年間活動計画に基づく教育、公益通報に関する相談・対応、ハラスメントに関する相談・苦情対応及び内部監査などの活動を通じて役職員のコンプライアンス管理に関する意識向上に努め、管理態勢の着実な運用と改善を図った。

特に教育については、役職に応じた研修内容とするため、課長級以上の役職員とその他職員に分けて集合研修を開催し、全ての役職員が受講することにより、コンプライアンスに関する理解の定着を図った(課長級以上の役職員:11月25日、その他職員:11月10、26日)。

(4) 危機管理

危機管理に関する年間活動計画に基づく業務影響度分析、リスク対応、教育、訓練及び内部監査などの活動並びに危機管理委員会の開催(年2回)及びインシデント報告会(月1回)を通じて、役職員の危機管理に関する意識向上に努め、管理態勢の着実な運用と改善を図った。

特に業務影響度分析においては、インシデントの発生による業務への影響度を分析し、優先して継続・復旧する業務を選定の上、活用可能な資源を明らかにするとともに、業務継続計画を整備した。また、全役職員を対象とした危機管理に関する集合教育(課長級以上の役職員:11月25日、その他職員:11月10、26日)並びに各部門における情報システム障害・情報セキュリティ事故の発生を想定した業務継続計画等に基づく訓練(第7表のとおり)及び安否確認システムを用いた全役職員の安否を確認する訓練(6月23日、11月15日)を実施した。

第7表 平成26年度の業務継続計画等に基づく訓練の実施状況

部 門 名	実 施 時 期	概 要
研究開発部	平成27年3月	ソフトウェアのバグによる24時間以上のシステム停止が発生した場合の対応
情報処理部	平成27年2月、3月	各種税務情報システムの障害発生時のバックアップ媒体からの復元を含む復旧対応
住民基本台帳ネットワークシステム全国センター	平成26年12月	市町村向け配付媒体へのウイルス混入によるセキュリティ事故が発生した場合の対応

(2) 情報セキュリティ

情報セキュリティ管理に関する年間活動計画に基づく情報資産の特定、リスク対応、教育、自己点検、内部監査及び是正処置などの活動並びに情報セキュリティ委員会の開催(年2回)を通じて、役職員の情報セキュリティ管理に関する意識向上に努め、管理態勢の着実な運用と改善を図った。

また、ISMS⁸等の外部審査及び第三者機関による監査に的確に対応し、指摘事項を適切に処理した上で、認証等を維持した。

(3) コンプライアンス管理

コンプライアンス管理に関する年間活動計画に基づく教育、公益通報に関する相談・対応、ハラスメントに関する相談・苦情対応及び内部監査などの活動を通じて役職員のコンプライアンス管理に関する意識向上に努め、管理態勢の着実な運用と改善を図った。

特に教育については、役職に応じた研修内容とするため、課長級以上の役職員とその他職員に分けて集合研修を開催し、全ての役職員が受講することにより、コンプライアンスに関する理解の定着を図った。

(4) 危機管理

危機管理に関する年間活動計画に基づく業務影響度分析、リスク対応、教育、訓練及び内部監査などの活動並びに危機管理委員会の開催(年2回)及びインシデント報告会(月1回)を通じて、役職員の危機管理に関する意識向上に努め、管理態勢の着実な運用と改善を図った。

特に業務影響度分析においては、インシデントの発生による業務への影響度を分析し、優先して継続・復旧する業務を選定の上、活用可能な資源を明らかにするとともに、業務継続計画を整備した。

⁸ Information Security Management System の略。ISO/IEC27001 の国際規格に基づき、組織が情報資産を適切に管理し、機密を守るための包括的な枠組み。情報資産を扱う際の基本的な方針(セキュリティポリシー)や、それに基づいた具体的な計画、運用、一定期間ごとの見直しまで含めた、トータルなリスクマネジメント体系のこと。

総合行政ネットワーク全国センター	平成27年2月	公開ネットワークへの未知の不正アクセスが24時間継続している場合などの対応
公的個人認証サービスセンター	平成26年5月、8月、11月、平成27年2月	開発業務委託先以外のベンダに保守を委託しているサーバの故障発生時における当該保守ベンダを含めた復旧対応

3 内部監査

理事長及び副理事長が直轄する監査室を設け、内部監査機能の独立性の確保、強化を図った。従来から実施している PMS¹ 内部監査、ISMS² 内部監査及び情報セキュリティ内部監査に加え、新たにコンプライアンス内部監査、危機管理内部監査及び部門別業務内部監査等を実施した。

第8表 平成26年度の内部監査の実施状況

監査種別	対象部門	監査実施年月日
PMS ¹ 内部監査	公的個人認証サービスセンター	平成26年6月25日
	その他全部門	平成27年2月2日～9日
ISMS ² 内部監査	情報処理部	平成26年8月29日～9月3日
	総合行政ネットワーク全国センター	平成26年11月12日
情報セキュリティ内部監査	住民基本台帳ネットワークシステム	平成26年12月11日、24日
	全国センター	
	公的個人認証サービスセンター	平成27年1月13日
	その他全部門(総合行政ネットワーク全国センター除く)	平成27年2月2日～9日
コンプライアンス内部監査	管理部リスク管理課	平成26年12月16日
部門別業務内部監査	情報化支援戦略部	平成26年11月6日
	管理部	平成26年11月10日
	研究開発部	平成26年10月30日
	教育研修部	平成26年10月29日
	情報処理部	平成26年11月5日
危機管理内部監査	個人番号プロジェクト推進部	平成26年10月31日
	管理部リスク管理課	平成27年3月11日
会計監査(決算監査及び例月監査)	全部門	平成26年5月～平成27年3月

3 内部監査

理事長及び副理事長が直轄する監査室を設け、内部監査機能の独立性の確保、強化を図った。従来から実施している PMS⁹ 内部監査、ISMS⁸ 内部監査及び情報セキュリティ内部監査に加え、新たにコンプライアンス内部監査、危機管理内部監査及び部門別内部監査等を実施した。

¹ Personal information protection Management Systems (個人情報保護マネジメントシステム) の略。事業の用に供する個人情報を保護するための方針、体制、計画、実施、評価及び見直しを含む管理の仕組み。

² Information Security Management System の略。ISO/IEC27001 の国際規格に基づき、組織が情報資産を適切に管理し、機密を守るための包括的な枠組み。情報資産を扱う際の基本的な方針(セキュリティポリシー)や、それに基づいた具体的な計画、運用、一定期間ごとの見直しまで含めた、トータルなリスクマネジメント体系のこと。

⁹ Personal information protection Management Systems (個人情報保護マネジメントシステム) の略。事業の用に供する個人情報を保護するための方針、体制、計画、実施、評価及び見直しを含む管理の仕組み。

4 外部審査及び外部監査

(1) 個人情報保護

個人情報保護に関する年間活動計画に基づき、外部審査機関によるプライバシーマーク³の更新審査を受け、個人情報を適切に取り扱うことのできる団体として認定され、プライバシーマーク³を付与された(更新申請書類の提出:平成26年5月30日、現地審査:平成26年9月2日、プライバシーマーク³付与適格決定:平成26年11月28日)。

(2) 情報セキュリティ

情報セキュリティ管理に関する年間活動計画に基づき、次のとおり、ISMS²等の外部審査又は外部監査を実施し、ISMS²認証を維持するなど適切に対応した。

第9表 平成26年度の外部審査及び外部監査の実施状況

部門名(対象業務等)	審査/監査種別	審査/監査実施期間
情報処理部(関連部署(管理部、情報化支援戦略部)含む)	ISMS ² 審査(更新審査)	平成26年10月15日~17日
住民基本台帳ネットワークシステム全国センター(全国サーバ運用管理業務)	保証型情報セキュリティ監査 ⁴	平成27年1月15日~23日
総合行政ネットワーク全国センター(総合行政ネットワーク全国センター)	ISMS ² 審査(JIS Q 27001:2014への移行及び継続審査)	平成27年2月18日~19日
総合行政ネットワーク全国センター(LGPKIの運営)	WebTrust for CA検証 ⁵	平成26年9月1日~11月26日
	準拠性監査 ⁶ (システム監査)	平成26年9月1日~11月26日
公的個人認証サービスセンター(認証局業務等)	準拠性監査 ⁶ (システム監査)	平成26年7月16日~23日

評価対象期間ではない。

(3) 会計監査

外部監査人(公認会計士)による日々の会計取引を検証する期中監査を10月及び3月に実施した。また、決算監査は、4月及び5月に実施し、財務諸表が一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して適正に表示されていることを、監査報告書により証明を受けた。

第10表 平成26年度の外部監査人による会計監査の実施状況

監査内容等	監査実施年月日
(財)自治体衛星通信機構から承継した資産及び負債	平成26年10月9日~10日
残高の検証及び証憑突合による期中取引の検証	平成26年10月27日~31日

³ 日本工業規格「JIS Q 15001 個人情報保護マネジメントシステム 要求事項」に適合し、個人情報について適切な保護措置を講ずる体制を整備している事業者に対し、一般財団法人日本情報経済社会推進協会(JIPDEC)により使用を認められる登録商標(サービスマーク)のこと。

⁴ 日本公認会計士協会が公表している保証業務等の実務指針に準拠して、対象業務に係る内部統制記述書の表示の適正性及びその記述書に記載された統制目的に関連する内部統制のデザインの適切性について報告する業務。

⁵ アメリカ公認会計士協会及びカナダ勅許職業会計士協会が開発した認証局の運用・管理に関する最高水準の規定。認証局のシステムの信頼性・安全性等に関する内部統制について一定の原則と規準に従った審査による認定。

⁶ 既存の規程や基準に照らして現行の業務がその規程・基準に沿っているかを点検すること。

<u>企業会計原則による中間決算の財務諸表レビュー</u>	<u>平成26年12月17日</u>
<u>証憑突合による期中取引の検証</u>	<u>平成27年3月9日～12日</u>
<u>預金証書等の実査及び貯蔵品の棚卸立会</u>	<u>平成27年4月3日</u>
<u>期末残高の妥当性検証及び財務諸表の表示検討</u>	<u>平成27年5月13日～20日</u> <u>平成27年5月26日</u>

5 適正な調達の実施

調達の透明化とコスト削減を推進するため、役職員で構成する調達改善検討委員会（年間14回開催、審議対象42件）に加えて、外部有識者で構成する契約監視委員会（第11表のとおり）において、当機構における調達の点検及び必要な見直しを行った。

第11表 平成26年度の契約監視委員会の開催状況

<u>回数</u>	<u>開催年月日</u>	<u>議題</u>
<u>第1回</u>	<u>平成26年10月15日</u>	<ul style="list-style-type: none"> ・委員長の選出 ・機構における業務の概要 ・調達の適正化に係るこれまでの活動状況 ・平成25年度下半期における契約状況 ・今後の委員会の進め方
<u>第2回</u>	<u>平成27年1月21日</u>	<ul style="list-style-type: none"> ・審査（対象：平成25年度下半期契約実績） ・次回審査案件選定

4 適正な調達の実施

調達の透明化とコスト削減を推進するため、役職員で構成する調達改善検討委員会に加えて、外部有識者で構成する契約監視委員会において、当機構における調達の点検及び必要な見直しを行った（平成26年度の開催状況：調達改善検討委員会14回、契約監視委員会2回）。

平成 26 年度決算の概要

1 貸借対照表

〔平成 27 年 3 月 31 日現在における機構の資産や負債等の財務状況を示すもの〕

(単位：百万円)

科 目	予 算	決 算	差 引	左の主な理由
資 産	20,646	17,113	△3,533	<ul style="list-style-type: none"> ・本人確認情報処理事業及び総合行政ネットワーク運営事業の平成 25 年度繰越金の精算返還に伴う収入の減少等による「現金及び預金」の減(1,365) ・個人番号付番等事業の繰越に伴う「未収金」の減等(2,539)
流動資産	16,634	12,744	△3,890	
固定資産	4,012	4,369	357	
負 債	17,667	15,057	△2,610	<ul style="list-style-type: none"> ・個人番号付番等事業の平成 27 年度への繰越等による「未払金」の減(3,589) ・本人確認情報処理事業、公的個人認証サービス事業及び総合行政ネットワーク運営事業における「未払返還交付金等」の計上による増(796)
流動負債	14,057	11,337	△2,720	
固定負債	3,610	3,719	109	
純資産	2,979	2,057	△922	

(注)金額は、科目ごとに 10 万円単位を四捨五入しているため、合計額等が一致しない場合がある。(以下同じ)

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・資産：現金、預金、未収金等 ・負債：未払金、リース債務、賞与引当金等 ・純資産：地方公共団体出資金、積立金等 |
|---|

2 損益計算書

〔平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日までの機構の事業実施に係る収入と費用を示すもの〕

(単位：百万円)

科 目	予 算	決 算	差 引	左の主な理由
営業収益	21,690	17,912	△3,779	・個人番号付番等事業の平成 27 年度への繰越等による「事業収入」の減(3,273) ・本人確認情報処理事業の平成 25 年度繰越金の精算返還による「交付金収入」の減(461) ・総合行政ネットワーク運営事業の平成 25 年度繰越金の精算返還による「都道府県負担金収入」の減(150)
営業費用	21,587	18,532	△3,055	・個人番号付番等事業の平成 27 年度への繰越等による「事業費」の減(3,028)
営業利益	104	△620	△724	
営業外収益	5	7	2	
営業外費用	51	31	△20	・機器リースに係る「支払利息」の減(30)
経常利益	57	△644	△701	
特別損失	0	11	11	・リース資産の途中解約等による「固定資産除却損」の増(11)
当期純利益	57	△655	△713	本人確認情報処理事業の「交付金収入」及び総合行政ネットワーク運営事業の「都道府県負担金収入」に係る平成 25 年度繰越金の精算返還により「営業収益」が減少したため

- ・ 営業収益：中間サーバー・プラットフォームの構築等業務に係る地方公共団体負担金収入、本人確認情報処理事務、公的個人認証サービスなど機構の各事業実施に必要な交付金・負担金収入、個人番号関連システムの構築に係る事業収入など
- ・ 営業費用：機構の各業務の実施に必要な委託費、通信回線費等の経費
- ・ 営業外収益：預金の利息等の収入
- ・ 営業外費用：機器リースに係る利息等の経費

3 キャッシュ・フロー計算書

〔平成26年4月1日から平成27年3月31日までの機構の現金及び預金の資金繰りの状況を示すもの〕

(単位：百万円)

科 目	金 額
営業活動	
事業負担金	299
交付金収入	2,015
負担金収入	3,872
事業収入	5,364
その他収入	3,116
(収入計)	(14,666)
委託費	△6,476
その他の営業支出	△5,757
(支出計)	(△12,234)
小 計	2,432
利息及び配当金の受取額等	11
法人税等の支払額等	△123
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,320
投資活動	
定期預金の払戻等による収入	2,206
定期預金の預入等による支出	△812
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,395
財務活動	
リース債務の返済による支出	△1,264
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,264
現金及び現金同等物に係る換算差額	0
現金及び現金同等物の増減額	2,450
現金及び現金同等物期首残高	0
資産負債承継による資金増加額	2,508
現金及び現金同等物期末残高	4,958

(注) は、財団法人地方自治情報センター及び財団法人自治体衛星通信機構から承継した現金及び預金の額

事業別決算の状況

1 一般事業

(1) 貸借対照表(平成27年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	予算	決算	差引	左の主な理由
資産	4,145	3,332	814	・個人番号付番等事業の「事業収入」が全額「未収金」となったことに伴い、同事業への資金融通分が未返金になったことによる「現金及び預金」の減(1,256)
流動資産	3,257	2,159	1,098	
固定資産	888	1,173	285	
負債	1,933	1,332	601	・個人番号付番等事業の「事業収入」が全額「未収金」となったことに伴い、同事業への資金融通分が未返金になったことによる「他事業勘定」の減(532)
流動負債	1,342	694	649	
固定負債	591	639	48	
純資産	2,212	2,000	213	

(2) 損益計算書(平成26年4月1日から平成27年3月31日)

(単位:百万円)

科目	予算	決算	差引	左の主な理由
営業収益	3,051	2,997	54	・業務委託に係る競争入札による費用の減に伴う「補助金等収入」の減(74) ・情報処理事業の受託終了による「事業収入」の減(28) ・研究開発事業におけるICカード交付保守事業及びICカード保守事業の参加団体増による「事業収入」の増(44)等
営業費用	3,042	3,080	38	・研究開発事業におけるICカード交付保守事業及びICカード保守事業の参加団体増による「事業費」の増(44) ・ソフトウェア減価償却費の増(25) ・情報処理事業のDC移転及び機器集約による「事業費」の増(12)等
営業利益	9	83	93	
営業外収益	4	5	1	
営業外費用	1	3	2	
経常利益	12	82	94	
特別損失	0	4	4	・情報処理事業のDC移転による「固定資産除却損」の増
当期純利益	12	85	98	企業会計方式により、減価償却費(172)が「営業費用」に、「固定資産除却損」(4)が「特別損失」に計上されたため

2 本人確認情報処理事業

(1) 貸借対照表(平成27年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	予 算	決 算	差 引	左の主な理由
資 産	3,062	2,791	271	・平成25年度繰越金の精算返還による「現金及び預金」の減(400) ・情報提供手数料収入の増に伴う「未収金」の増(212)等
流動資産	2,063	1,804	259	
固定資産	999	987	12	
負 債	2,749	2,752	3	
流動負債	1,366	1,374	8	
固定負債	1,384	1,379	5	
純資産	313	39	274	・平成25年度繰越金の精算返還による「積立金」の減(400)等

(2) 損益計算書(平成26年4月1日から平成27年3月31日)

(単位:百万円)

科 目	予 算	決 算	差 引	左の主な理由
営業収益	3,088	2,737	351	・平成25年度繰越金の精算返還による「交付金収入」の減(400)等
営業費用	3,046	3,148	103	・「未払返還交付金等」の計上による事業費の増(496)等
営業利益	42	411	453	
営業外収益	0	1	1	
営業外費用	9	5	4	
経常利益	34	415	449	
特別損失	0	0	0	
当期純利益	34	415	449	平成25年度繰越金の精算返還による「交付金収入」の減(400)等のため

3 公的個人認証サービス事業

(1) 貸借対照表(平成27年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	予算	決算	差引	左の主な理由
資産	1,207	1,158	48	・JPKI 共通基盤事業運用会議からの受託事業の減等に伴う「未収金」の減(60) 等
流動資産	830	792	38	
固定資産	377	367	10	
負債	1,186	1,105	81	・JPKI 共通基盤事業運用会議からの受託事業の減等に伴う「未払金」の減(134) 等
流動負債	1,073	990	83	
固定負債	113	115	2	
純資産	21	53	32	

(2) 損益計算書(平成26年4月1日から平成27年3月31日)

(単位:百万円)

科目	予算	決算	差引	左の主な理由
営業収益	2,016	1,944	73	・JPKI 共通基盤事業運用会議からの受託事業の減に伴う「事業収入」の減(73)
営業費用	1,994	1,926	68	・JPKI 共通基盤事業運用会議からの受託事業の減に伴う「事業費」の減(62) 等
営業利益	22	17	5	
営業外収益	0	1	0	
営業外費用	11	11	0	
経常利益	12	7	5	
特別損失	0	0	0	
当期純利益	12	7	5	

4 個人番号等付番事業

(1) 貸借対照表(平成27年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	予算	決算	差引	左の主な理由
資産	7,736	4,776	2,960	・平成27年度への繰越等による「未収金」の減(3,209)等
流動資産	7,699	4,715	2,984	
固定資産	38	62	24	
負債	7,718	4,786	2,932	・平成27年度への繰越等による「未払金」の減(3,209)等
流動負債	7,706	4,772	2,934	
固定負債	12	14	2	
純資産	18	10	28	

(2) 損益計算書(平成26年4月1日から平成27年3月31日)

(単位:百万円)

科目	予算	決算	差引	左の主な理由
営業収益	7,915	4,706	3,209	・平成27年度への繰越等による「事業収入」の減(3,209)
営業費用	7,917	4,747	3,170	・平成27年度への繰越等による「事業費」の減(3,209) ・賞与引当金(22)及び未払消費税(17)の計上等による「事業費」の増等
営業利益	2	41	38	
営業外収益	0	0	0	
営業外費用	0	0	0	
経常利益	2	41	38	
特別損失	0	0	0	
当期純利益	2	41	38	賞与引当金(22)及び未払消費税(17)に係る国の請求期日が決算確定日以前であり「事業収入」とならなかったため

5 中間サーバー共同化・集約化等事業

(1) 貸借対照表(平成27年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	予 算	決 算	差 引	左の主な理由
資 産	1,001	1,786	785	・「地方公共団体負担金収入」の増(760) 等
流動資産	1,001	1,786	785	
固定資産	0	0	0	
負 債	1,001	1,786	785	・中間サーバー・プラットフォーム構築委託費に係る「未払金」の増(858)等
流動負債	1,001	1,786	785	
固定負債	0	0	0	
純資産	0	0	0	

(2) 損益計算書(平成26年4月1日から平成27年3月31日)

(単位:百万円)

科 目	予 算	決 算	差 引	左の主な理由
営業収益	1,900	1,901	1	
営業費用	1,900	1,901	1	
営業利益	0	0	0	
営業外収益	0	0	0	
営業外費用	0	0	0	
経常利益	0	0	0	
特別損失	0	0	0	
当期純利益	0	0	0	

6 総合行政ネットワーク運営事業

(1) 貸借対照表(平成27年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	予算	決算	差引	左の主な理由
資産	2,202	1,835	367	・平成25年度繰越金の精算返還による「現金及び預金」の減(150)等
流動資産	1,380	1,032	348	
固定資産	822	803	19	
負債	1,854	1,890	36	・「未払返還交付金等」の増(254) ・年度内支払による「未払金」の減(194)等
流動負債	1,067	1,098	31	
固定負債	788	793	5	
純資産	348	55	403	・平成25年度繰越金の精算返還による「積立金」の減(150)等

(2) 損益計算書(平成26年4月1日から平成27年3月31日)

(単位:百万円)

科目	予算	決算	差引	左の主な理由
営業収益	1,857	1,779	78	・平成25年度繰越金の精算返還による「都道府県負担金収入」の減(150) ・ASPサービス提供事業者の増による「負担金収入」の増(72)
営業費用	1,831	1,907	76	・「未払返還交付金等」の計上による「事業費」の増(254) ・業務委託の競争入札による「事業費」の減(102)等
営業利益	26	128	153	
営業外収益	0	0	0	
営業外費用	12	12	0	
経常利益	14	139	153	
特別損失	0	0	0	
当期純利益	14	139	153	平成25年度繰越金の精算返還による「都道府県負担金収入」の減(150)等のため

7 本人確認情報処理事業関連事業

(1) 貸借対照表(平成27年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	予 算	決 算	差 引	左の主な理由
資 産	1,292	1,435	143	・都道府県サーバ集約センター運用監視業務に係る「長期前払費用」の計上による増(94)等
流動資産	405	457	52	
固定資産	888	978	91	
負 債	1,225	1,404	179	・都道府県サーバ集約センター運用監視業務に係る「長期未払金」の計上による増(94)等
流動負債	503	625	122	
固定負債	723	780	57	
純資産	67	31	36	

(2) 損益計算書(平成26年4月1日から平成27年3月31日)

(単位:百万円)

科 目	予 算	決 算	差 引	左の主な理由
営業収益	1,864	1,860	3	・県NWにおける機器構成変更及び住基カードの受託発行枚数の減(7)による「事業収入」の減 ・中小企業庁への人口移動報告用データ作成業務に基づく「負担金収入」の増(3)等
営業費用	1,857	1,835	22	・県NWにおける機器構成変更及び住基カードの受託発行枚数の減等による「事業費」の減
営業利益	7	25	19	
営業外収益	0	0	0	
営業外費用	19	0	19	・県NWにおける機器構成変更による「支払利息」の減等
経常利益	12	26	38	
特別損失	0	8	8	・リース資産の途中解約による「固定資産除却損」の増
当期純利益	12	18	30	

平成 27 年度 6 月補正予算（案）

地方公共団体情報システム機構

平成27年度6月補正 予定貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金額
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	21,983,503
未収金	43,385,421
前払金	27,324
貯蔵品	9,165
有価証券	359,973
流動資産合計	65,765,386
固定資産	
有形固定資産	
建物	257,991
備品	36,971
リース資産	7,684,658
有形固定資産合計	7,979,620
無形固定資産	
電話加入権	3,042
ソフトウェア	103,807
リース資産	189,064
無形固定資産合計	295,913
投資その他の資産	
投資有価証券	169,992
保証金	444,015
長期前払費用	73,376
投資その他の資産合計	687,383
固定資産合計	8,962,916
資産合計	74,728,302
負債の部	
流動負債	
未払金	61,051,640
未払法人税	70
預り金	20,538
前受金	0
仮受金	0
賞与引当金	106,718
役員賞与引当金	7,324
リース債務	2,134,081
流動負債合計	63,320,371
固定負債	
長期前受金	1,275,000
長期未払金	68,965
退職給付引当金	702,337
役員退職給付引当金	64,872
リース債務	5,747,325
資産除去債務	499,684
固定負債合計	8,358,183
負債合計	71,678,554
純資産の部	
地方公共団体出資金	134,000
利益剰余金	
積立金	2,226,748
建設改良積立金	0
システム開発積立金	689,000
利益剰余金合計	2,915,748
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	0
評価・換算差額等合計	0
純資産合計	3,049,748
負債純資産合計	74,728,302

平成27年度6月補正 予定損益計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金額
営業収益	
事業負担金収入	296,700
交付金収入	1,534,287
個人番号カード等関連交付金	44,318,914
地方公共団体負担金収入	15,195,163
負担金収入	249,700
事業収入	9,706,278
情報提供手数料	2,441,610
発行手数料	40,000
情報開示手数料	1
補助金等収入	1,277,695
営業収益合計	75,060,348
営業費用	
事業費	74,415,610
一般管理費	662,866
営業費用合計	75,078,476
営業利益	△ 18,128
営業外収益	
受取利息	125
有価証券利息	2,800
雑収入	110,120
営業外収益合計	113,045
営業外費用	
支払利息	29,060
営業外費用合計	29,060
経常利益	65,857
特別損失	
固定資産除却損	0
特別損失合計	0
当期純利益	65,857

平成27年度6月補正 資金計画

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位：千円)

区分	金額
営業収益	75,060,348
利息収入	2,925
雑収入	2,120
有価証券償還金	200,000
前期末未収金	9,793,113
当期末未収金	△ 43,385,421
その他	661,921
資金収入合計	42,335,006
事業費	72,399,730
一般管理費	652,071
固定資産取得費	388,107
保証金支出	1,255
リース債務返済支出	1,739,034
前期末未払金	12,846,621
当期末未払金	△ 61,051,710
その他	0
資金支出合計	26,975,108
資金収支差額	15,359,898
前期末現金及び預金	6,623,605
当期末現金及び預金	21,983,503

科 目	一般事業	本人確認 情報 処理 事業	公的個人認証 サービス事業	個人番号 付番等事業	中間サーバー 共同化・集約化 等事業	総合行政 ネットワーク 運営事業	本人確認情報 処理事業	合 計
資産の部								
流動資産								
現金及び預金	2,823,439	2,129,462	87,197	3,398,785	11,705,712	1,631,488	207,420	21,983,503
未収金	700,534	1,014,089	773,809	40,680,000	0	12,902	204,087	43,385,421
前払金	1,860	0	386	0	0	0	25,078	27,324
貯蔵品	1,594	0	0	0	0	0	7,571	9,165
有価証券	359,973	0	0	0	0	0	0	359,973
流動資産合計	3,887,400	3,143,551	861,392	44,078,785	11,705,712	1,644,390	444,156	65,765,386
固定資産								
有形固定資産								
建物	25,675	81,050	88,501	33,596	0	29,169	0	257,991
備品	2,484	1,739	8,395	70	0	24,283	0	36,971
リース資産	345,794	1,819,498	3,319,387	1,092,873	0	453,529	653,577	7,684,658
有形固定資産合計	373,953	1,902,287	3,416,283	1,126,539	0	506,981	653,577	7,979,620
無形固定資産								
電話加入権	2,705	246	0	0	0	91	0	3,042
ソフトウェア	103,807	0	0	0	0	0	0	103,807
リース資産	33,426	154,555	359	359	77	288	0	189,064
無形固定資産合計	139,938	154,801	359	359	77	379	0	295,913
投資その他の資産								
投資有価証券	169,992	0	0	0	0	0	0	169,992
保証金	136,438	236,833	0	11,000	0	59,744	0	444,015
長期前払費用	0	3,606	0	0	0	805	68,965	73,376
投資その他の資産合計	306,430	240,439	0	11,000	0	60,549	68,965	687,383
固定資産合計	820,321	2,297,527	3,416,642	1,137,898	77	567,909	722,542	8,962,916
資産合計	4,707,721	5,441,078	4,278,034	45,216,683	11,705,789	2,212,299	1,166,698	74,728,302
負債の部								
流動負債								
未払金	1,609,284	1,769,462	736,331	44,080,000	11,700,000	865,318	291,245	61,051,640
未払法人税	70	0	0	0	0	0	0	70
預り金	9,234	4,076	457	3,263	1,109	2,399	0	20,538
前受金	0	0	0	0	0	0	0	0
仮受金	0	0	0	0	0	0	0	0
賞与引当金	44,612	23,248	3,141	20,009	3,770	11,938	0	106,718
役員賞与引当金	3,664	732	732	732	732	732	0	7,324
リース債務	121,673	526,131	728,483	240,672	83	274,969	242,070	2,134,081
流動負債合計	1,788,537	2,323,649	1,469,144	44,344,676	11,705,694	1,155,356	533,315	63,320,371
固定負債								
長期前受金	0	1,000,000	0	0	0	275,000	0	1,275,000
長期未払金	0	0	0	0	0	0	68,965	68,965
退職給付引当金	546,576	107,707	1,371	0	0	46,683	0	702,337
役員退職給付引当金	22,816	16,537	0	0	0	25,519	0	64,872
リース債務	251,613	1,434,208	2,565,254	844,005	0	208,703	443,542	5,747,325
資産除去債務	0	287,370	92,943	11,957	0	107,414	0	499,684
固定負債合計	821,005	2,845,822	2,659,568	855,962	0	663,319	512,507	8,358,183
負債合計	2,609,542	5,169,471	4,128,712	45,200,638	11,705,694	1,818,675	1,045,822	71,678,554
純資産の部								
地方公共団体出資金	134,000	0	0	0	0	0	0	134,000
利益剰余金								
積立金	1,275,179	271,607	149,322	16,045	95	393,624	120,876	2,226,748
建設改良積立金	0	0	0	0	0	0	0	0
システム開発積立金	689,000	0	0	0	0	0	0	689,000
利益剰余金合計	1,964,179	271,607	149,322	16,045	95	393,624	120,876	2,915,748
評価・換算差額等								
その他有価証券評価差額金	0	0	0	0	0	0	0	0
評価・換算差額等合計	0	0	0	0	0	0	0	0
純資産合計	2,098,179	271,607	149,322	16,045	95	393,624	120,876	3,049,748
負債純資産合計	4,707,721	5,441,078	4,278,034	45,216,683	11,705,789	2,212,299	1,166,698	74,728,302

(事業別財務情報 (平成27年度6月補正 予定損益計算書関係))

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位:千円)

科 目	一般事業	本 情 事	人 報 確 処 認 理 業	公 的 サ ー ビ ス 事 業	個 人 番 号 事 業	中 間 サ ー バ ー 共 同 化 ・ 集 約 化 等 事 業	総 合 行 政 ク ラ ウ ド 運 営 事 業	本 人 確 認 情 報 事 業	合 計
営業収益									
事業負担金収入	296,700		0	0	0	0	0	0	296,700
交付金収入	0	468,666		1,065,621	0	0	0	0	1,534,287
個人番号カード等 関連交付金	0	0	0	606,000	43,712,914	0	0	0	44,318,914
地方公共団体 負担金収入	0	916,103		87,060	0	12,599,471	1,592,529	0	15,195,163
負担金収入	0	0	0	0	0	0	247,000	2,700	249,700
事業収入	2,370,734		0	480,862	4,678,469	0	243,000	1,933,213	9,706,278
情報提供手数料	0	2,406,610		35,000	0	0	0	0	2,441,610
発行手数料	0	0	0	40,000	0	0	0	0	40,000
情報開示手数料	0		1	0	0	0	0	0	1
補助金等収入	1,277,695		0	0	0	0	0	0	1,277,695
営業収益合計	3,945,129	3,791,380		2,314,543	48,391,383	12,599,471	2,082,529	1,935,913	75,060,348
営業費用									
事業費	3,689,208	3,638,173		2,283,004	48,304,186	12,589,501	1,986,855	1,924,683	74,415,610
一般管理費	371,392	115,128		42,962	70,394	9,873	53,117	0	662,866
営業費用合計	4,060,600	3,753,301		2,325,966	48,374,580	12,599,374	2,039,972	1,924,683	75,078,476
営業利益	△115,471	38,079		△11,423	16,803	97	42,557	11,230	△18,128
営業外収益									
受取利息	125		0	0	0	0	0	0	125
有価証券利息	2,800		0	0	0	0	0	0	2,800
雑収入	1,400	240		108,480	0	0	0	0	110,120
営業外収益合計	4,325	240		108,480	0	0	0	0	113,045
営業外費用									
支払利息	2,604	4,867		6,541	6,730	2	8,277	39	29,060
営業外費用合計	2,604	4,867		6,541	6,730	2	8,277	39	29,060
経常利益	△113,750	33,452		90,516	10,073	95	34,280	11,191	65,857
特別損失									
固定資産除却損	0	0		0	0	0	0	0	0
特別損失合計	0	0		0	0	0	0	0	0
当期純利益	△113,750	33,452		90,516	10,073	95	34,280	11,191	65,857

区分	一般事業	本人確認 情報処 理業	公的個人 認証サ ービス 事業	個人番号 付番等 事業	中間サー バー共 同化・ 集約化 等事業	総合行政 ネットワ ーク運 営事業	本人確認 情報処 理事業 関連事 業	合計
営業収益	3,945,129	3,791,380	2,314,543	48,391,383	12,599,471	2,082,529	1,935,913	75,060,348
利息収入	2,925	0	0	0	0	0	0	2,925
雑収入	1,400	240	480	0	0	0	0	2,120
有価証券償還金	200,000	0	0	0	0	0	0	200,000
前期末未収金	537,832	673,576	775,657	7,603,000	0	8,583	194,465	9,793,113
当期末未収金	△700,534	△1,014,089	△773,809	△40,680,000	0	△12,902	△204,087	△43,385,421
その他	9,234	504,076	457	3,263	4,992	139,899	0	661,921
資金収入合計	3,995,986	3,955,183	2,317,328	15,317,646	12,604,463	2,218,109	1,926,291	42,335,006
事業費	3,434,021	3,334,255	1,734,919	47,895,647	12,589,416	1,717,467	1,694,005	72,399,730
一般管理費	361,189	114,621	42,962	70,394	9,873	53,032	0	652,071
固定資産取得費	129,075	6,138	0	225,002	0	27,892	0	388,107
保証金支出	455	500	0	0	0	300	0	1,255
リース債務返済支出	104,799	331,846	564,928	200,340	182	283,031	253,908	1,739,034
前期末未払金	1,268,175	1,197,158	677,532	7,703,000	1,000,000	741,814	258,942	12,846,621
当期末未払金	△1,609,354	△1,769,462	△736,331	△44,080,000	△11,700,000	△865,318	△291,245	△61,051,710
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
資金支出合計	3,688,360	3,215,056	2,284,010	12,014,383	1,899,471	1,958,218	1,915,610	26,975,108
資金収支差額	307,626	740,127	33,318	3,303,263	10,704,992	259,891	10,681	15,359,898
前期末現金及び預金	2,515,813	1,389,335	53,879	95,522	1,000,720	1,371,597	196,739	6,623,605
当期末現金及び預金	2,823,439	2,129,462	87,197	3,398,785	11,705,712	1,631,488	207,420	21,983,503

様式第7号

(債務負担行為関係)

債務負担行為の事項、限度額、行為年度及び機構の負担となる年度

(単位：千円)

事 項	限度額	行為年度	機構の負担 となる年度
公的個人認証サービスの機能追加に係る開発業務	120,545	平成27年度	平成28年度

平成 27 年度 6 月補正予算（案）の概要

1 補正の事由

（ 1 ） コンビニ交付保守事業に係る証明書交付センター運用業務

コンビニ交付保守事業に係る証明書交付センター運用業務は、コンビニ交付保守事業に参加する市区町村の負担金により業務を行っており、証明書交付センターの運営のほか、新たに参加する市区町村への支援及び問い合わせサポートも実施している。

平成 28 年 1 月の個人番号カードの交付開始に合わせて、平成 27 年度内に現在の 100 団体から新たに 87 団体が参加することになっており、参加市区町村のシステムが証明書交付センターへ接続する際の支援及び問い合わせサポート体制の強化が平成 27 年 7 月頃から必要となるため、83,754 千円の増額補正を行おうとするものである。

（ 2 ） 個人番号付番等に関する業務

総務省との契約における平成 26 年度からの繰越額として、3,180,069 千円の増額補正を行おうとするものである。

（ 3 ） 公的個人認証サービスの機能追加に係る開発業務

公的個人認証サービスにおいて、利用者証明用電子証明書が再発行された際に新旧利用者証明用電子証明書を紐付けできる機能及び電子証明書所有者の年齢判定ができる機能を追加するためのシステム開発を行う。

これらの機能の平成 29 年 1 月からの提供に向け、平成 27 年度からシステムの開発に着手する必要がある、新たに 120,545 千円の債務負担行為を設定しようとするものである。

2 補正予算書

(1) 補正予定損益計算書

〔平成27年度における機構の事業実施に係る収入と経費の予定を示すもの〕

(単位：百万円)

科目	当初予算	補正額	補正後予算
営業収益	71,797	3,264	75,060
営業費用	71,815	3,264	75,078
営業外収益	113	0	113
営業外費用	29	0	29
当期純利益	66	0	66

(注) 金額は、科目ごとに10万円単位を四捨五入しているため、
合計額が一致しない場合がある。(以下同じ)

【補正の内容】

ア 一般事業補正予定損益計算書

(単位：百万円)

科目	当初予算	補正額	補正後予算
営業収益	3,861	84	3,945
事業負担金収入	297	0	297
事業収入	2,287	84	2,371
補助金等収入	1,278	0	1,278
営業外収益	4	0	4
営業費用	3,977	84	4,061
事業費	3,605	84	3,689
一般管理費	371	0	371
営業外費用	3	0	3
当期純利益	114	0	114

事業収入..... 84百万円の増

コンビニ交付保守事業における参加団体の増加に伴う証明書交付センター運用業務の体制強化による事業収入の増

事業費..... 84百万円の増

コンビニ交付保守事業における参加団体の増加に伴う証明書交付センター運用業務の体制強化による事業費の増

イ 個人番号付番等事業補正予定損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当初予算	補 正 額	補正後予算
営業収益	45,211	3,180	48,391
個人番号カード等 関連交付金	43,713	0	43,713
事業収入	1,498	3,180	4,678
営業外収益	0	0	0
営業費用	45,195	3,180	48,375
事業費	45,124	3,180	48,304
一般管理費	70	0	70
営業外費用	7	0	7
当期純利益	10	0	10

事業収入..... 3,180百万円の増

個人番号付番等における平成26年度に実施予定であった総合テストが遅れたことに伴う、平成26年度事業の繰越による事業収入の増

事業費..... 3,180百万円の増

個人番号付番等における平成26年度に実施予定であった総合テストが遅れたことに伴う、平成26年度事業の繰越による事業費の増

(2) 補正予定貸借対照表

〔平成27年度末における機構の資産や負債等の財務状況を示すもの〕

(単位：百万円)

科 目	当初予算	補 正 額	補正後予算
資 産	73,965	764	74,728
負 債	70,915	764	71,679
純 資 産	3,050	0	3,050

【補正の内容】

ア 一般事業（コンビニ交付保守事業）

資産の部 現預金..... 84百万円の増

平成28年3月末までに全額入金されることから現預金になる。

負債の部 未払金..... 84百万円の増

平成28年3月末までに委託業務の検収を行い、支払は平成28年度となるため未払金になる。

イ 個人番号付番等事業、

資産の部 未収金..... 6 8 0 百万円の増

請求額の確定が平成 28 年 3 月末となり、国からの受託費の入金が平成 28 年 4 月以降となるため未収金になる。

負債の部 未払金..... 6 8 0 百万円の増

の受託費を原資として支払うため未払金になる。

(3) 補正資金計画

[平成 2 7 年度における機構の資金繰りの状況を示すもの]

(単位 : 百万円)

区 分	当初予算	補 正 額	補正後予算
資金収入合計	39,751	2,584	42,335
営業収益	71,797	3,264	75,060
当期末未収金	42,705	680	43,385
その他	10,660	0	10,660
資金支出合計	24,475	2,500	26,975
事業費	69,136	3,264	72,400
当期末未払金	60,288	764	61,052
その他	15,627	0	15,627
資金収支差額	15,276	84	15,360
(前期末現金及び預金)	6,624	0	6,624
(当期末現金及び預金)	21,900	84	21,984

【補正の内容】

ア 一般事業 (コンビニ交付保守事業)

資金収入の部

- ・ 営業収益..... 8 4 百万円の増
- ・ 営業収益の全額が平成 28 年 3 月末までに入金となるため、資金収入合計が 8 4 百万円の増になる。

資金支出の部

- ・ 事業費..... 8 4 百万円の増
- ・ 当期末未払金..... 8 4 百万円の増
- ・ 事業費の全額が未払金となるため、資金支出合計の増減はない。

イ 個人番号付番等事業

資金収入の部

- ・営業収益..... 3, 180百万円の増
- ・当期末未収金..... 680百万円の増
- ・営業収益 3, 180百万円のうち、2, 500百万円は平成 28 年 3 月末までに入金となり、680百万円が未収金となることから、資金収入合計が 2, 500百万円の増になる。

資金支出の部

- ・事業費..... 3, 180百万円の増
- ・当期末未払金..... 680百万円の増
- ・事業費 3, 180百万円のうち、2, 500百万円は平成 28 年 3 月末までに支払を行い、680百万円が未払金となることから、資金支出合計が 2, 500百万円の増になる。

(4) 補正債務負担行為関係

〔平成 27 年度以降における機構の債務内容を示すもの〕

(単位：百万円)

事 項	限度額	行為年度	機構の負担 となる年度
公的個人認証サービスの機能追加に係る開発業務	120	平成 27 年度	平成 28 年度

【補正の内容】

債務負担行為 120 百万円の増 (新規)

公的個人認証サービスにおいて、利用者証明用電子証明書が再発行された際に新旧利用者証明用電子証明書を紐付けできる機能及び電子証明書所有者の年齢判定ができる機能を追加するためのシステム開発の委託に要する経費